

大垣市国民保護計画

令和4年6月

大 垣 市

目 次

第1編 総 論	1
第1章 市の責務、計画の位置づけ、構成等	1
第2章 国民保護措置に関する基本方針	8
第3章 関係機関の事務又は業務の大綱等	10
第4章 市の地理的、社会的特徴	12
第5章 市国民保護計画が対象とする事態	15
第2編 平素からの備えや予防	25
第1章 組織・体制の整備等	25
第2章 避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え	39
第3章 物資及び資材の備蓄・整備	44
第4章 国民保護に関する啓発	46
第3編 武力攻撃事態等への対処	48
第1章 初動体制の迅速な確立	48
第2章 市対策本部の設置等	52
第3章 関係機関相互の連携	58
第4章 警報及び避難の指示等	66
第5章 救 援	79
第6章 安否情報の収集・提供	87
第7章 武力攻撃災害への対処	92
第8章 被災情報の収集及び報告	107
第9章 保健衛生の確保その他の措置	108
第10章 国民生活の安定に関する措置	110
第11章 特殊標章等の交付及び管理	112

第4編 復旧等	114
第1章 応急の復旧	114
第2章 武力攻撃災害の復旧	115
第3章 国民保護措置に要した費用の支弁等	116
第5編 緊急対処事態への対処	118
第1章 緊急対処事態	118
第2章 緊急対処事態における警報の通知及び伝達	119
○ 資料編	120
1 関係機関の事務又は業務の大綱	120
2 関係機関の連絡先	125
3 緊急輸送道路の指定状況	130
4 指定避難所一覧	133
5 事態の状況に応じた体制	138
6 市対策本部各班の任務	139
7 大垣市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例	155
8 大垣市国民保護協議会条例	157
○ 別添様式	158
1 安否情報収集様式（避難住民・負傷住民） 様式第1号	158
2 安否情報収集様式（死亡住民） 様式第2号	159
3 安否情報報告書 様式第3号	160
4 被害情報の報告 県報告様式	161
5 安否情報照会書 様式第4号	162
6 安否情報回答書 様式第5号	163
7 火災・災害等即報要領第1総則4(1)に規定する第3号様式	164

第1編 総論

第1章 市の責務、計画の位置づけ、構成等

1 市の責務及び市国民保護計画の位置づけ等

(1) 市の責務（国民保護法第3条関係）

市は、武力攻撃事態等において、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。以下「国民保護法」という。）その他の法令、国民保護法第32条第1項の規定により政府が定める国民の保護に関する基本指針（以下「基本指針」という。）及び県の国民の保護に関する計画（以下「県国民保護計画」という。）を踏まえ、市の国民の保護に関する計画（以下「市国民保護計画」という。）に基づき、市民の協力を得つつ、他の機関と連携協力し、自ら国民の保護のための措置（以下「国民保護措置」という。）を的確かつ迅速に実施し、その区域において関係機関が実施する国民保護措置を総合的に推進する。

(2) 市国民保護計画の位置づけ（国民保護法第35条関係）

市長は、国民保護法第35条の規定に基づき、市国民保護計画を策定する。

(3) 市国民保護計画の目的（国民保護法第35条関係）

市国民保護計画は、武力攻撃事態等において、市民の生命、身体及び財産を保護するため、市、国、県及び関係機関の役割、市民の協力、武力攻撃事態等における市民の避難及び救援等の措置並びに武力攻撃災害への対処その他市が実施する国民保護措置に必要な事項について定めることを目的とする。

(4) 市国民保護計画に定める事項（国民保護法第35条関係）

市国民保護計画には、国民保護法第35条第2項各号に掲げる以下の事項を定める。

- ① 市内における国民保護措置の総合的な推進に関する事項
- ② 市が実施する国民保護措置に関する事項
- ③ 国民保護措置を実施するための訓練並びに物資及び資材の備蓄に関する事項
- ④ 国民保護措置を実施するための体制に関する事項
- ⑤ 国民保護措置の実施に関する他の地方公共団体その他の関係機関との連携に関する事項
- ⑥ 市内における国民保護措置に関し市長が必要と認める事項

(5) マニュアルの作成

この計画で定める事項の具体的実施要領及び体制については、別途マニュアルを作成する。

2 市国民保護計画の構成

市国民保護計画は、以下の各編により構成する。

- 第1編 総論
- 第2編 平素からの備えや予防
- 第3編 武力攻撃事態等への対処
- 第4編 復旧等
- 第5編 緊急対処事態への対処
- 資料編
- 別添様式

3 市国民保護計画の見直し、変更手続（国民保護法第35条、第39条関係）

(1) 市国民保護計画の見直し

市国民保護計画は、基本指針や県国民保護計画、今後の国民保護措置に係る研究成果や新たなシステムの構築、訓練の検証結果等を踏まえ、不断の見直しを行う。

市国民保護計画の見直しにあたっては、大垣市国民保護協議会（以下「市国民保護協議会」という。）の意見を尊重するとともに、関係する指定行政機関、指定地方行政機関、県及び指定公共機関等の意見を聞くなど、広く関係者の意見を求める。

(2) 市国民保護計画の変更手続

市国民保護計画の変更にあたっては、計画策定時と同様、国民保護法第39条第3項の規定に基づき、市国民保護協議会に諮問の上、知事に協議し、市議会に報告し、公表する。

ただし、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律施行令（平成16年政令第275号。以下「国民保護法施行令」という。）で定める軽微な変更については、市国民保護協議会への諮問及び知事への協議は行わない。

4 大垣市地域防災計画との関連

武力攻撃事態等への対応については、自然災害等への対応と共通することが多いことから、国民保護措置の実施に際しては、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第42条第1項に基づく大垣市地域防災計画（以下「市地域防災計画」という。）による対応方法を活用する。

5 用語の定義

この計画における主な用語の定義は、以下のとおりとする。

〔市民関連〕

用語	定義
避難住民等	避難住民及び武力攻撃災害による被災者をいう。
要配慮者	以下のいずれかに該当する者をいう。 1 自分の身体に危険が差し迫った場合において、それを察知することが不可能又は困難な者 2 自分の身体に危険が差し迫った場合において、それを察知しても適切な行動をとることが不可能又は困難な者 3 危険を知らせる情報を受け取ることが不可能又は困難な者 4 危険を知らせる情報を受け取ることが可能であっても、それに対して適切な行動をとることが不可能又は困難な者 例えば、高齢者・障がい者・乳幼児・外国人等が考えられる。

〔武力攻撃関連〕

用語	定義
武力攻撃	我が国に対する外部からの武力攻撃をいう。
武力攻撃事態	武力攻撃が発生した事態又は武力攻撃が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態をいう。
武力攻撃予測事態	武力攻撃事態には至っていないが、事態が緊迫し、武力攻撃が予測されるに至った事態をいう。
武力攻撃事態等	武力攻撃事態及び武力攻撃予測事態をいう。
緊急対処事態	武力攻撃の手段に準ずる手段を用いて多数の人を殺傷する行為が発生した事態又は当該行為が発生する明白な危険が切迫していると認められるに至った事態で、国家として緊急に対処することが必要なものをいう。
武力攻撃災害	武力攻撃や緊急対処事態により直接又は間接に生ずる人の死亡又は負傷、火事、爆発、放射性物質の放出その他の人的又は物的災害をいう。
NBC攻撃	核兵器 (nuclear weapons)、生物兵器 (biological weapons) 又は化学兵器 (chemical weapons) による攻撃をいう。
ゲリラ	不正規軍の要員をいう。

用語	定義
ダーティボム	放射性物質を散布することにより、放射能汚染を引き起こすことを意図した爆弾をいう。

〔避難、救援、武力攻撃災害への対処関連〕

用語	定義
要避難地域	市民の避難が必要な地域をいう。
避難先地域	市民の避難先となる地域（市民の避難の経路となる地域を含む。）をいう。
緊急物資	避難住民等の救援に必要な物資及び資材その他国民保護措置の実施にあたって必要な物資及び資材をいう。
応急公用負担	行政機関が、応急措置を実施するため緊急の必要があると認めるときに、第三者に対し、正当な補償のもとに人的又は物的な負担を求めること。 国民保護法では、物的負担を求めることができる旨の規定がある。（国民保護法第113条による。）
国対策本部	事態対策本部をいう。（武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律（平成15年法律第79号。以下「事態対処法」という。）第10条による。）
県対策本部	岐阜県国民保護対策本部をいう。（国民保護法第27条による。）
市対策本部	大垣市国民保護対策本部をいう。（国民保護法第27条による。）
市警戒本部	大垣市国民保護警戒本部をいう。
国対策本部長	事態対策本部長をいう。（事態対処法第11条による。）
県対策本部長	岐阜県国民保護対策本部長をいう。（国民保護法第28条による。）
市対策本部長	大垣市国民保護対策本部長をいう。（国民保護法第28条による。）

〔関係機関、施設関連〕

用語	定義
指定行政機関	<p>以下に掲げる機関で、武力攻撃事態等及び存立危機事態における我が国の平和と独立並びに国及び国民の安全の確保に関する法律施行令（平成15年政令第252号。以下「事態対処法施行令」という。）で定めるものをいう。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 内閣府、宮内庁並びに内閣府設置法（平成11年法律第89号）第49条第1項及び第2項に規定する機関並びに国家行政組織法（昭和23年法律第120号）第3条第2項に規定する機関 2 内閣府設置法第37条及び第54条並びに宮内庁法（昭和22年法律第70号）第16条第1項並びに国家行政組織法第8条に規定する機関 3 内閣府設置法第39条及び第55条並びに宮内庁法第16条第2項並びに国家行政組織法第8条の2に規定する機関 4 内閣府設置法第40条及び第56条並びに国家行政組織法第8の3に規定する機関
指定地方行政機関	<p>指定行政機関の地方支分部局（内閣府設置法第43条及び第57条（宮内庁法第18条第1項において準用する場合を含む。）並びに宮内庁法第17条第1項並びに国家行政組織法第9条の地方支分部局をいう。）その他の国の地方行政機関で、事態対処法施行令で定めるものをいう。</p>
指定公共機関	<p>独立行政法人（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第1項に規定する独立行政法人をいう。）、日本銀行、日本赤十字社、日本放送協会その他の公共的機関及び電気、ガス、輸送、通信その他の公益的事業を営む法人で、事態対処法施行令で定めるものをいう。</p>
指定地方公共機関	<p>市の区域において電気、ガス、輸送、通信、医療その他の公益的事業を営む法人、地方道路公社（地方道路公社法（昭和45年法律第82号）第1条の地方道路公社をいう。）その他の公共的施設を管理する法人及び地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項の地方独立行政法人をいう。）で、あらかじめ当該法人の意見を聴いて知事が指定するものをいう。</p>
指定公共機関等	<p>指定公共機関及び指定地方公共機関をいう。</p>
生活関連等施設	<p>国民生活に関連を有する施設で、その安全を確保しなければ国民生活に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるもの、又はその安全を確保しなければ周辺の地域に著しい支障を生じさせるおそれがあると認められる施設をいう。</p>

用語	定義
警察署長等	警察署長及び国民保護措置の実施を命ぜられた自衛隊の部隊等の長をいう。
警察官等	警察官及び自衛官をいう。

〔原子力災害関連〕

用語	定義
武力攻撃原子力災害	武力攻撃に伴って原子力事業所外（事業所外運搬の場合にあつては、運搬に使用するよう気概）へ放出される放射性物質又は放射線による被害をいう。
応急対策	武力攻撃原子力災害の発生又はその拡大を防止するための応急の対策をいう。
事業所外運搬	原子力災害対策特別措置法（平成11年法律第156号。以下「原災法」という。）第2条第2号に規定する事業所外運搬をいう。
原子力事業者	原災法第2条第3号に規定する原子力事業者をいう。

第2章 国民保護措置に関する基本方針

市は、武力攻撃事態等に際して、市民の生命、身体及び財産を保護する責務を有する。

そのため、武力攻撃事態等に備えて、市国民保護計画を策定し、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するための体制を整備するとともに、武力攻撃事態等が発生した場合には、国の方針に基づき、国、県、近隣市町及び関係機関等と連携し、国民保護措置を総合的に推進する。

市国民保護計画の策定にあたっては、市の地理的状況や想定される武力攻撃事態等を考慮した実効性のあるものとする。

また、国民保護措置の実施にあたっては、基本的人権の尊重など以下の事項に留意するとともに、市民が、自発的な意思に基づき、協力する気運づくりに努める。

1 基本的人権の尊重（国民保護法第5条関係）

市は、国民保護措置の実施にあたっては、日本国憲法の保障する国民の自由と権利を尊重することとし、国民の自由と権利に制限が加えられるときであっても、その制限は必要最小限のものに限り、公正かつ適正な手続のもとに行う。

2 国民の権利利益の迅速な救済（国民保護法第6条関係）

市は、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て又は訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続をできる限り迅速に処理するよう努める。

3 国民に対する情報提供（国民保護法第8条関係）

市は、武力攻撃事態等においては、国民に対し、国民保護措置に関する正確な情報を適時に、かつ、適切な方法で提供する。

4 関係機関相互の連携協力の確保（国民保護法第3条関係）

市は、国、県、近隣市町並びに指定公共機関等と平素から相互の連携体制の整備に努める。

5 国民の協力（国民保護法第4条関係）

市は、国民保護法の規定により国民保護措置の実施のため必要があると認めるとは、国民に対し、必要な援助について協力を要請する。

その際、国民は、その自発的な意思により、必要な協力をするよう努めるものとする。

また、市は、消防団及び自主防災組織の充実・活性化、ボランティアへの支援に努める。

6 指定公共機関及び指定地方公共機関の自主性の尊重その他の特別な配慮（国民保護法第7条関係）

市は、日本赤十字社が実施する国民保護措置については、その特性にかんがみ、その自主性を尊重するとともに、放送事業者である指定公共機関等が実施する国民保護措置については、放送の自律を保障することにより、その言論その他表現の自由に特に配慮する。

また、指定公共機関等の国民保護措置の実施方法については、指定公共機関等が武力攻撃事態等の状況に即して自主的に判断するものであることに留意する。

7 要配慮者への配慮及び国際人道法の的確な実施（国民保護法第9条関係）

市は、国民保護措置の実施にあたっては、要配慮者の保護について留意する。

また、国民保護措置を実施するにあたっては、国際的な武力紛争において適用される国際人道法の的確な実施を確保する。

8 国民保護措置に従事する者等の安全の確保（国民保護法第22条関係）

市は、国民保護措置に従事する者の安全の確保に十分に配慮する。

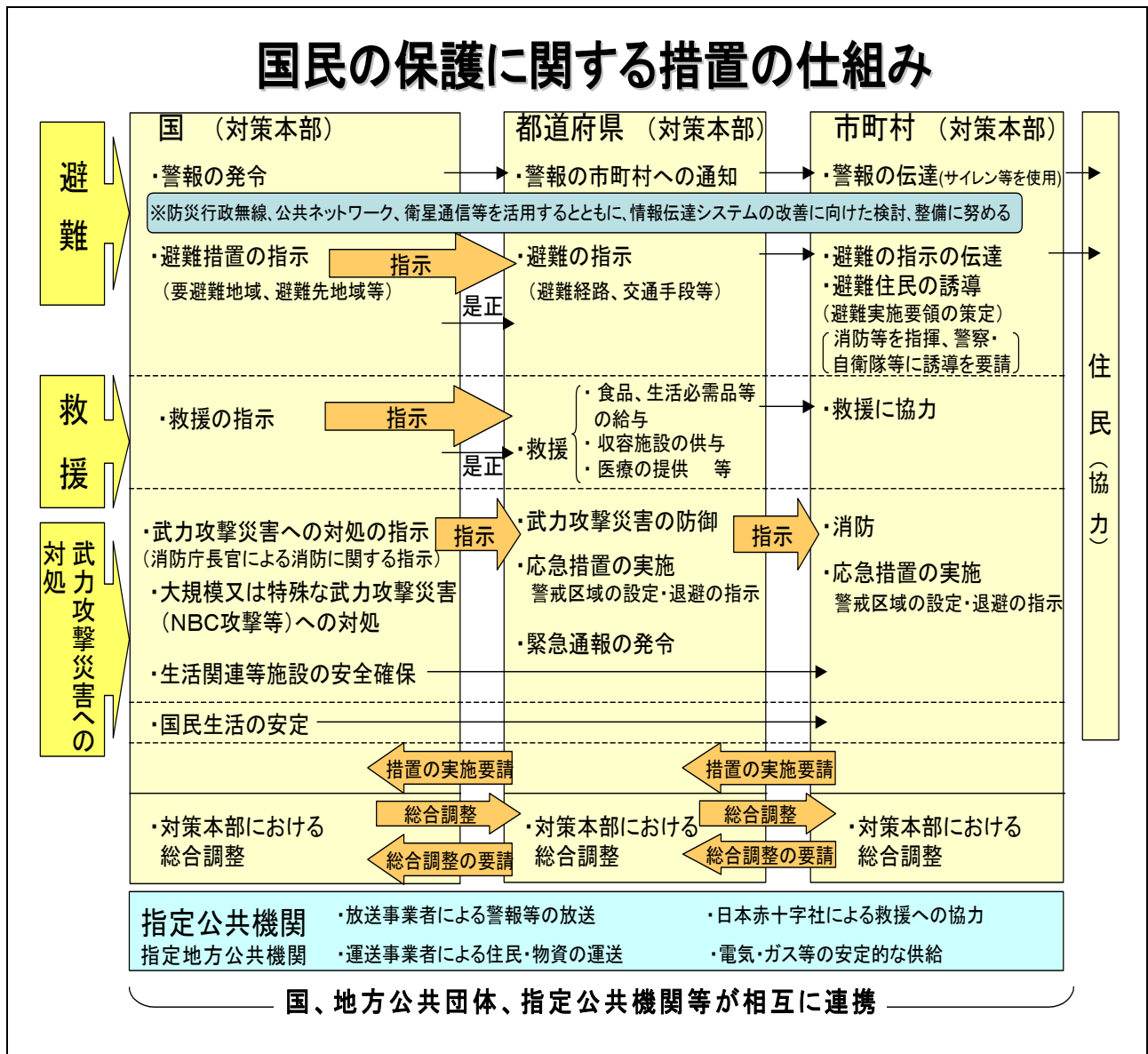
また、要請に応じて国民保護措置に協力する者に対しても、その内容に応じて安全の確保に十分に配慮する。

第3章 関係機関の事務又は業務の大綱等

市は、国民保護措置の実施にあたり関係機関と円滑に連携するため、国民保護措置の実施主体である関係機関の果たすべき役割や連絡窓口をあらかじめ把握することとし、関係機関の事務又は業務の大綱、連絡先等について、以下のとおり定める。

なお、市、国、県等におけるそれぞれの国民保護措置の仕組みは、以下のとおりである。

〔国民の保護に関する措置の仕組み〕



出典：総務省消防庁ホームページ

1 関係機関の事務又は業務の大綱

市、県、指定地方行政機関及び指定公共機関等の事務又は業務の大綱は、「資料編 1 関係機関の事務又は業務の大綱」に記載のとおりである。

2 関係機関の連絡先

関係機関の連絡先は、「資料編 2 関係機関の連絡先」に記載のとおりである。

第4章 市の地理的、社会的特徴

1 地理的特徴

(1) 位置

市は、日本列島のほぼ中央に位置し、東京までの距離が約410km、大阪までの距離が約146km、名古屋までは約44kmと大都市圏に近い生活圏の中に位置している。

市町村合併により、飛び地になっており、南西には上石津地域、東に墨俣地域がある。経緯度は、大垣市役所付近が東経136° 36、北緯35° 21となっている。

(2) 地形

市の面積は、206.57km²。地形は、岐阜県内三大河川である揖斐川、長良川が流れ、市域には多くの河川が網目状に流れる水郷地帯で、上石津地域を除くほぼ全域が海拔3～4mの低地である。

また、上石津地域は、標高800m前後の山に囲まれ、中央を牧田川が南北に流れる緑豊かな里山地域である。

(3) 地質

平坦部のいわゆる美濃低地のほとんどは沖積層及び洪積層からなり、濃尾西辺山麓の堆積地域は洪積層に石灰石を含む第三紀層である。

上石津地域の中山間地域は、ほとんどが秩父古生層に属する砂岩、粘板岩からなり、河川沿いに洪積層がみられる。

(4) 気候

夏は、高温多湿で、日中は25～30℃以上になる。

冬は、西にそびえる伊吹山から吹き下ろす「伊吹おろし」と呼ばれる西風が吹く。

春と秋は、温和な気候で過ごしやすい。

降水量は、6月、7月の梅雨時期と9月ごろの台風時期に多く、年間降水量は、平年で約2,000mmである。

2 社会的特徴

(1) 人 口

市の人口は、約16万1,000人で、岐阜県内21市中第2位である。
世帯数は約6万5,000世帯で、一世帯あたりの平均人員は3人である。
世帯規模は、核家族化と少子化が進み、年々縮小傾向にある。

(2) 産業構造

市の産業は、基幹産業である製造業等を中心に発展してきた。
近年は、製造業からソフトピアジャパンへの情報関連産業への集積等が行われている。

(3) 交 通

① 道 路

市の道路網は、広域的な幹線道路として名神高速道路、東海環状自動車道、一般国道の21号、258号、417号、365号等がある。

特に、名神高速道路は、わが国の骨格交通路として重要な役割を果たしている。

また、飛び地となっている墨俣地域との間には、揖斐川が流れており、橋りょうを通過の交通となる。

また、上石津地域を南北に走る国道365号はトンネルのある山間道路となっている。

② 鉄 道

市内には、JR東海道本線、美濃赤坂線、養老鉄道、樽見鉄道及び東海道新幹線が通っている。

大垣駅は、岐阜県内では岐阜駅に次いで乗降客の多い駅である。

(4) 大規模集客施設等

近年、市内に大型スーパー、映画館、娯楽施設、飲食店街、専門店街を組み合わせた複合型商業施設としてイオンタウン大垣、アクアウォーク大垣、イオンモール大垣などがあり、年間を通じて多くの人が集まる。

観光施設としては大垣城、奥の細道むすびの地記念館、墨俣一夜城、かみいしづ緑の村公園、日本昭和音楽村等があり、行楽シーズンを中心に多くの人が訪れる。

(5) 隣接地域との特徴的な関係（原子力発電所が立地する隣接県との関係）

岐阜県内に原子力発電所はないものの、隣接する福井県には敦賀発電所（敦賀市）、美浜発電所（三方郡美浜町）、高速増殖原型炉もんじゅ（敦賀市）、原子炉廃止措置研究開発センター（敦賀市。通称「ふげん」）、大飯発電所（大飯郡おおい町）、高浜発電所（大飯郡高浜町）がある。

また、隣接県としては、石川県にも志賀原子力発電所（羽咋郡志賀町）がある。

第5章 市国民保護計画が対象とする事態

1 武力攻撃事態

市国民保護計画においては、武力攻撃事態として、県国民保護計画において想定されている事態を対象とする。

なお、基本指針においては、以下に掲げる4類型が対象として想定されている。

(1) 着上陸侵攻の場合

① 攻撃目標となりやすい地域

船舶により上陸を行う場合は、上陸用の小型船舶等が接岸容易な地形を有する沿岸部が当初の侵攻目標となりやすい。

航空機により侵攻部隊を投入する場合には、大型の輸送機が離着陸可能な空港が存在する地域が目標となりやすい。

なお、着上陸侵攻の場合、それに先立ち、航空機や弾道ミサイルによる攻撃が実施される可能性が高いと考えられる。

② 想定される主な被害

主として、爆弾、砲弾等による家屋、施設等の破壊、火災等が考えられ、危険物施設等攻撃目標となる施設の種類によっては、二次被害の発生が想定される。

③ 被害の範囲、期間

武力攻撃災害が広範囲にわたり、要避難地域が広範囲になるとともに、その期間も比較的長期に及ぶと想定される。

④ 事態の予測・察知

攻撃国による船舶、戦闘機の集結の状況、進行方向等から、事前予測が可能である。

⑤ 避難、救援、災害対処に係る留意点

事前の準備が可能であり、戦闘が予想される地域から先行して避難させることができるが、可能な限り早期に広範な地域の市民を避難させる必要があることから、市民の避難のための輸送力の確保が重要となる。

(2) ゲリラや特殊部隊による攻撃の場合

① 攻撃目標となりやすい地域

都市部の政治経済の中核、鉄道、橋りょう、ダム、原子力関連施設等に対する攻撃が想定される。

② 想定される主な被害

少人数のグループにより行われるため使用可能な武器も限定されることから、主な被害としては、施設の破壊等が考えられる。

③ 被害の範囲、期間

被害の範囲は比較的狭い範囲に限定されると考えられるが、攻撃目標となる施設の種類によっては、二次被害の発生も想定される。

④ 事態の予測・察知

警察、自衛隊等による監視活動等により、その兆候の早期発見に努めることとなるが、攻撃者もその行動を秘匿するため、あらゆる手段を使用することが想定されることから、事前にその活動を予測あるいは察知できず、突発的に被害が生ずることが考えられる。

⑤ 避難、救援、災害対処に係る留意点

ゲリラや特殊部隊の危害が市民に及ぶおそれがある地域においては、武力攻撃の態様に応じて攻撃当初は屋内に一時避難させ、その後、関係機関が安全措置を講じつつ適当な避難地に移動させるなど、臨機かつ適切な対応を行う必要がある。

なお、武力攻撃災害の兆候等を覚知した場合には、速やかに関係機関に通知するとともに、必要に応じて、武力攻撃災害緊急通報（以下「緊急通報」という。）の発令、退避の指示、警戒区域の設定等の措置を講ずる。

(3) 弾道ミサイル攻撃の場合

① 攻撃目標となりやすい地域

発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難である。

② 想定される主な被害

通常弾頭の場合には、ミサイルはNBC弾頭の場合と比較して被害は局限され、家屋、施設等の破壊、火災等が考えられる。

③ 被害の範囲、期間

弾頭の種類（通常弾頭又はNBC弾頭）を着弾前に特定することは困難であり、弾頭の種類に応じて、被害の様相及び対応が大きく異なる。

④ 事態の予測・察知

事前に兆候を察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは、極めて困難である。

⑤ 避難、救援、災害対処に係る留意点

発射後極めて短時間で着弾することが予想されるため、迅速な情報伝達と適切な対応によって被害を局限化することが重要であり、屋内への避難や消火活動が中心となる。

当初は、近くの建物の中又は地下への屋内避難を指示するものとし、着弾後に、被害状況を迅速に把握したうえで、事態の推移、被害の状況等に応じ、他の安全な地域への避難を指示する。

(4) 航空攻撃の場合

① 攻撃目標となりやすい地域

航空攻撃を行う側の意図及び弾薬の種類等により異なるが、その威力を最大限に発揮することを攻撃国が意図すれば、都市部が主要な目標となることも想定される。

また、ライフラインのインフラ施設が目標となることもあり得る。

② 想定される主な被害

通常弾頭の場合には、家屋、施設等の破壊、火災等が考えられる。

③ 被害の範囲、期間

急襲的な攻撃が、繰り返し行われることも考えられる。

④ 事態の予測・察知

弾道ミサイル攻撃の場合に比べその兆候を察知することは比較的容易であるが、対応の時間が少なく、また攻撃目標を特定することが困難である。

⑤ 避難、救援、災害対処に係る留意点

攻撃目標を早期に判定することは困難であることから、攻撃の目標地を限定せずに屋内への避難等の措置を広範囲に指示する必要がある。

その際には、できるだけ近くの建物の中又は地下に避難させ、その後の事態の推移、被害の状況等に応じ他の安全な地域への避難を指示する。

2 緊急処理事態

(1) 攻撃対象施設等による分類

① 危険性を内在する物質を有する施設等に対する攻撃が行われる事態

1) 原子力事業所等の破壊

- 1 大量の放射性物質等が放出され、市民が被ばくする。
- 2 汚染された飲食物を摂取した市民が被ばくする。

2) 可燃性ガス貯蔵施設等の爆破

爆発及び火災の発生により市民に被害が発生するとともに、建物、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生ずる。

3) ダムの破壊

下流に及ぼす被害は多大なものとなる。

② 多数の人が集合する施設、大量輸送機関等に対する攻撃が行われる事態

1) 大規模集客施設、ターミナル駅、列車等の爆破

- 1 爆破による人的被害が発生し、施設が崩壊した場合には、人的被害は多大なものとなる。

(2) 攻撃手段による分類

① 多数の人を殺傷する特性を有する物質等による攻撃が行われる事態

1) ダーティボム等の爆発による放射能の拡散

- 1 ダーティボムの爆発による被害は、爆弾の破片及び飛び散った物体による被害並びに熱及び炎による被害等である。
- 2 ダーティボムの放射線によって正常な細胞機能が擾乱されると、後年、ガンを発症することもある。
- 3 小型核爆弾の特徴については、後述の核兵器の特徴と同様である。

2) 炭疽菌等生物剤の航空機等による大量散布、水源地に対する毒素等の混入

- 1 生物剤の特徴については、後述の生物兵器の特徴と同様である。
- 2 毒素の特徴については、後述の化学兵器の特徴と類似している。

3) 市街地等におけるサリン等化学剤の大量散布

- 1 化学剤の特徴については、後述の化学兵器の特徴と同様である。

② 破壊の手段として交通機関を用いた攻撃等が行われる事態（航空機等による多数の死傷者を伴う自爆テロ、弾道ミサイル等の飛来）

- 1) 主な被害は施設の破壊に伴う人的被害であり、施設の規模によって被害の大きさが変わる。
- 2) 攻撃目標の施設が破壊された場合、周辺への被害も予想される。
- 3) 爆発、火災等の発生により市民に被害が発生するとともに、建物、ライフライン等が被災し、社会経済活動に支障が生ずる。

3 NBC攻撃の場合の対応

(1) 核兵器等

① 想定される被害

- 1) 核攻撃による被害は、当初は、1 核爆発に伴う熱線、爆風及び初期核放射線の発生によって、その後は、2 放射性降下物（爆発時に生じた放射能をもった灰）や、3 中性子誘導放射能（物質に中性子線が放射されることによって、その物質そのものが持つようになる放射能）による残留放射線によって生ずる。
- 2) 1 熱線、爆風など及び、2 中性子誘導放射能による残留放射線は、爆心地周辺において、物質の燃焼、建造物の破壊、放射能汚染などの被害をもたらす。
2 放射性降下物は、爆心地付近から降下しはじめ、逐次風下方向に拡散、降下して、広範囲に、外部被ばく（放射性降下物の皮膚付着による被ばく）や内部被ばく（放射性降下物の吸飲や汚染された水・食料の摂取による被ばく）による、放射線障害などの被害をもたらす。

② 避難、救援、災害対処に係る留意点

- 1) 核爆発に伴う熱線、爆風等による直接の被害を受ける地域については、攻撃当初の段階は、爆心地周辺から直ちに離れ、地下施設等に避難し、一定時間経過後、放射線の影を受けない安全な地域に避難させる必要がある。
- 2) 核爆発に伴う熱線、爆風等による直接の被害は受けないものの、放射性降下物からの放射線による被害を受けるおそれがある地域については、放射線の影響を受けない安全な地域に避難するよう指示する必要がある。
- 3) 放射性降下物による外部被ばくを最小限に抑えるため、風下を避けて極力風向きと垂直方向に避難させるものとし、その際には、汚染されていないタオル等による口及び鼻の保護や、手袋、帽子、雨合羽等の着用により、放射性降下物による外部被ばくを抑制するほか、汚染された疑いのある水や食物の摂取を避ける。
- 4) 汚染地域への立入制限を確実に行之、避難の誘導や医療にあたる要員の被ばく管理を適切にすることが重要である。
- 5) 医療の提供に関しては、熱線による熱傷や放射線障害等、核兵器特有の傷病に対応する必要がある。

また、放射性ヨウ素による体内汚染が予想されるときは、安定ヨウ素剤の服用等により内部被ばくの低減に努める必要がある。

- 6) ダーティボムは、核兵器に比して小規模ではあるが、爆薬による爆発の被害と放射能による被害をもたらすことから、攻撃場所から直ちに離れ、できるだけ近くの建物の中又は地下等に避難させる必要がある。
- 7) 核攻撃等においては、避難住民等（運送に使用する車両及びその乗務員を含む。）の避難退城時検査及び簡易除染（防災基本計画（原子力災害対策編）の簡易除染をいう。以下同じ。）その他放射性物質による汚染の拡大を防止するため必要な措置を講じる必要がある。

(2) 生物兵器

① 想定される被害

- 1) 生物剤は、人に知られることなく散布することが可能であり、また発症するまでの潜伏期間に感染者が移動することにより、生物剤が散布されたと判明したときには、すでに被害が拡大している可能性がある。
- 2) 生物剤による被害は使用される生物剤の特性、特に人から人への感染力、ワクチンの有無、すでに知られている生物剤か否か等により被害の範囲が異なるが、人を媒体とする生物剤による攻撃が行われた場合には、二次感染により被害が拡大することが考えられる。

② 避難、救援、災害対処に係る留意点

- 1) 生物剤による攻撃が行われた場合又はそのおそれがある場合は、武力攻撃が行われた場所又はそのおそれがある場所から直ちに離れ、外気からの密閉性の高い屋内の部屋又は感染のおそれのない安全な地域に避難する必要がある。
- 2) 人や動物を媒体とする生物剤による攻撃が行われた場合は、攻撃が行われた時期、場所等の特定が通常困難であり、関係機関は、市民を避難させるのではなく、感染者を入院させて治療するなどの措置を講ずる必要がある。
- 3) 厚生労働省を中心とした一元的情報収集、データ解析等サーベイランス（疾病監視）により、感染源及び汚染地域を特定し、感染源となった病原体の特性に応じた、医療活動、まん延防止を行うことが重要である。

(3) 化学兵器

① 想定される被害

化学剤は、地形、気象等の影響を受けて、風下方向に拡散し、空気より重いサリン等の神経剤は下をほうのように広がる。

また、特有のにおいがあるもの、無臭のものなど、その性質は化学剤の種類によって異なり、被害の範囲も一様ではない。

② 避難、救援、災害対処に係る留意点

- 1) 化学剤による攻撃が行われた場合又はそのおそれがある場合は、武力攻撃が行われた場所又はそのおそれがある場所から直ちに離れ、外気からの密閉性の高い屋内の部屋又は風上の高台など汚染のおそれのない安全な地域に避難させる必要がある。
- 2) 原因物質の検知及び汚染地域の特定又は、予測を適切に行い、的確な避難措置を講ずるとともに、汚染者については、可能な限り除染し、原因物質の特性に応じた救急医療を行うことが必要となる。
- 3) 化学剤は、そのままでは分解、消滅しないため、汚染された地域を除染して、当該地域から原因物質を取り除く必要がある。

4 市において特に留意すべき事項

武力攻撃事態等は、その時点における国際情勢や特定の国又は国際組織との関係、相手方の意図、攻撃能力等の複雑な要素が絡み合って発生するものであり、その事態を一概に想定することは困難である。

現在の情勢下では、我が国に対する着上陸攻撃やそれと連携した航空攻撃の可能性は低いと考えられており、市の地理的条件や社会的特性を踏まえると、弾道ミサイルによる攻撃、あるいはテロ攻撃といった事態が想定されることになる。

市の場合、特に、

- (1) 隣県に原子力発電所が多数設置されている。
- (2) 太平洋ベルト地帯の一翼を形成している名古屋市を中心とする中京圏の一角に位置している。
- (3) 岐阜県内では、岐阜駅に次いで乗降客の多い大垣駅がある。
- (4) わが国の骨格交通路として重要な役割を果たしている名神高速道路、東海環状自動車道が通っており大垣IC、大垣西ICがある。
- (5) 関東と関西を結ぶ国土の大動脈として東海道新幹線が通っている。
- (6) 市町村合併により全国的にもまれな2つの地域が飛び地になっている。
また、上石津地域は中山間地域で集落が散在している。

といった特性に配慮した対応が必要となる。

第2編 平素からの備えや予防

第1章 組織・体制の整備等

1 市における組織・体制の整備

(1) 市の各部課室における平素の業務

① 平素の業務

市の各部課室は、「第3編 第2章 2 分担任務」で、国民保護措置における本部、各部、各班の事務分担として示された事項を迅速かつ的確に実施するため、平素からその準備のための業務を行う。

② 市地域防災計画に基づく対応を活用した体制の整備

市は、防災に対する体制を活用しつつ、国民保護措置を実施する体制の整備を図り、また、消防機関との連携を図り、県からの警報の通知や避難の指示の的確な受信や市民等への迅速な伝達などに24時間即応できる体制をとる。

③ 市対策本部の機能の確保

市は、市対策本部が設置された場合にその機能が発揮できるよう、平素から、交代要員やその他職員の適切な配置、食料、燃料等の備蓄、自家発電設備、仮眠設備等の整備等を行う。

(2) 市の初動体制

市は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合の初動対応に万全を期するため、24時間即応体制をとるとともに、以下の事態の状況に応じた初動体制と職員参集基準をとる。

なお、初動体制は、「第3編 第1章 1 初動体制」に記載のとおりである。

〔事態の状況に応じた初動体制〕

事態の状況	体制の判断基準	体制
事態認定前	すべての部での対応は不要だが、情報収集等の対応が必要な場合	① 準備体制
事態認定後	県内の市以外の市町村、又は市にも影響が及ぶ可能性のある県外の市町村が対策本部設置通知を受けた場合	② 警戒体制 (第2警戒体制)
	市が対策本部設置通知を受けた場合	③ 非常体制 (第2非常体制)

〔職員参集基準〕

体制	参集基準
① 準備体制	「第3篇 第1章 2 「事態の状況に応じた体制」」に記載のとおりである。
② 警戒体制 (第2警戒体制)	同 上
③ 非常体制 (第2非常体制)	同 上

(3) 消防機関の体制

① 大垣消防組合消防本部及び消防署における体制

大垣消防組合消防本部（以下「消防本部」という。）及び消防署は、市における参集基準等と同様に、消防本部、消防署における初動体制を整備するとともに、職員の参集基準を定める。

その際、市は、消防本部及び消防署における24時間体制の状況を踏まえ、特に初動時における消防本部及び消防署との緊密な連携を図り、一体的な国民保護措置が実施できる体制を整備する。

② 消防団の充実・活性化の推進等

市は、消防団が避難住民の誘導等に重要な役割を担うことにかんがみ、県と連携し、市民の消防団への参加促進、消防団に係る広報活動、全国の取組事例の情報提供、施設及び設備の整備の支援等の取組みを積極的に行い、消防団の充実・活性化を図る。

また、県と連携し、消防団に対する国民保護措置についての研修を実施するとともに、国民保護措置についての訓練に消防団を参加させるよう配慮する。

さらに、消防本部及び消防署における参集基準等を参考に、消防団員の参集基準を定める。

(4) 国民の権利利益の救済に係る手続等（国民保護法第6条、第175条）

① 国民の権利利益の迅速な救済

市は、国民保護措置の実施に伴う損失補償、国民保護措置に係る不服申立て、訴訟その他の国民の権利利益の救済に係る手続を迅速に処理するため、又は国民からの問い合わせに対応するため、手続項目ごとに、以下のとおり担当班を定める。

また、必要に応じ外部の専門家等の協力を得ることなど、国民の権利利益の救済のために迅速に対応する体制の整備を図る。

〔国民の権利利益の救済に係る手続項目一覧〕

項目	手続項目	担当班
損失補償（法第159条第1項）	特定物資の収用に関する事 （法第81条第2項）	商工観光班、保健センター班、管理班
	特定物資の保管命令に関する事 （法第81条第3項）	商工観光班、保健センター班、管理班
	土地の使用に関する事。（法第82条）	契約管財班
	応急公費負担に関する事。 （法第113条第1項・第5項）	契約管財班
損害賠償（法第160条）	国民への協力要請によるもの（法第70条第1項・第3項、第80条第1項、第115条第1項、第123条第1項）	秘書広報班、保健センター班
	不服申立てに関する事。（法第6条、第175条）	行政管理班
	訴訟に関する事。（法第6条、第175条）	行政管理班

※ 平常時は危機管理室にて対応する。

② 国民の権利利益に関する文書の保存

市は、国民の権利利益の救済の手續に関連する文書（公用令書の写し、協力の要請日時、場所、協力者、要請者、内容等を記した書類等）を、大垣市文書取扱規程（平成19年訓令第5号）等の定めるところにより、適切に保存する。

また、この場合、国民の権利利益の救済を確実にを行うため、武力攻撃災害による当該文書の逸失等を防ぎ、安全な場所に確実に保管できる管理体制の整備を図る。

市は、これらの手續に関連する文書について、武力攻撃事態等が継続している場合及び国民保護措置に関して不服申立て又は訴訟が提起されている場合には、保存期間を延長する。

2 関係機関との連携体制の整備

(1) 基本的考え方

① 防災のための連携体制の活用

市は、防災のための連携体制を活用し、国、県、近隣市町、指定公共機関、指定地方公共機関等の関係機関との連携を図る。

② 関係機関の連絡先の把握

市は、関係機関の連絡先を把握するとともに、随時その更新を行う。

なお、関係機関の連絡先は、「資料編 2 関係機関の連絡先」に記載のとおりである。

③ 関係機関の計画との整合性の確保

市は、関係機関が策定する国民保護計画及び国民保護業務計画との整合性の確保を図る。

④ 関係機関相互の意思疎通

市は、避難、救援等の個別のテーマに関して、関係機関による意見交換の場を設けること等により、関係機関の意思疎通を図る。

この場合において、市国民保護協議会の部会を活用すること等により、関係機関の積極的な参加が得られるように留意する。

(2) 県との連携（国民保護法第3条、第14条、第35条関係）

① 県の連絡先の把握等

市は、緊急時に連絡すべき県の連絡先及び担当部署（担当部局名、所在地、電話、FAX、メールアドレス等）について把握するとともに、定期的に更新を行い、国民保護措置の実施の要請等が円滑に実施できるよう、県と必要な連携を図る。

② 県との情報共有

市は、警報の内容、経路や運送手段等の避難、救援の方法等に関し、県との間で緊密な情報の共有を図る。

③ 市国民保護計画の県への協議

市は、県との国民保護計画の協議を通じて、県の行う国民保護措置と市の行う国民保護措置との整合性の確保を図る。

④ 県警察との連携

市長は、自らが管理する道路について、武力攻撃事態において、道路の通行禁止措置等に関する情報を道路利用者に積極的に提供できるよう、県警察と必要な連携を図る。

(3) 近隣市町等との連携（国民保護法第3条関係）

① 近隣市町との連携

市は、近隣市町の連絡先、担当部署等に関する最新の情報を常に把握するとともに、近隣市町相互の国民保護計画の内容について協議する機会を設けることや、防災に関し締結されている市町村間の相互応援協定等について必要な見直しを行うことなどにより、武力攻撃災害の防御、避難の実施体制、物資及び資材の供給体制等における近隣市町相互間の連携を図る。

② 消防機関の連携体制の整備

市は、消防機関の活動が円滑に行われるよう、近隣市町の消防機関との応援体制の整備を図るとともに、必要により既存の消防応援協定等の見直しを行うことなどにより、消防機関相互の連携を図る。

また、消防機関のNBC対応可能部隊数やNBC対応資機材の保有状況を相互に把握し、相互応援体制の整備を図る。

(4) 指定公共機関等との連携（国民保護法第3条関係）

① 指定公共機関等の連絡先の把握

市は、区域内の指定公共機関等との緊密な連携を図るとともに、指定公共機関等の連絡先、担当部署等について最新の情報を常に把握しておく。

② 医療機関との連携

市は、事態発生時に医療機関の活動が速やかに行われるよう消防機関とともに、災害拠点病院、救命救急センター、医師会等との連絡体制を確認するとともに、平素からの意見交換や訓練を通じて、緊急時の医療ネットワークと広域的な連携を図る。

また、特殊な災害への対応が迅速に行えるよう公益財団法人日本中毒情報センター等の専門的な知見を有する機関との連携に努める。

③ 関係機関との協定の締結等

市は、関係機関から物資及び資材の供給並びに避難住民の運送等について必要な協力が得られるよう、既存の協定の見直し、あるいは新たな協定の締結を図る。

また、区域内の事業所における防災対策への取組みに支援を行い、民間企業の有する広範な人的・物的ネットワークとの連携の確保を図る。

(5) 自主防災組織に対する支援（国民保護法第4条関係）

市は、自主防災組織の核となるリーダーに対しての研修等を通じて自主防災組織の活性化を推進し、その充実を図るとともに、自主防災組織相互間及び消防団等との間の連携が図られるよう配慮する。

また、国民保護措置についての訓練の実施を促進し、自主防災組織が行う消火、救助、救援等のための施設及び設備の充実を図る。

(6) ボランティア団体等に対する支援（国民保護法第4条関係）

市は、防災のための連携体制を踏まえ、日本赤十字社、社会福祉協議会その他のボランティア関係団体等との連携を図り、武力攻撃事態等においてボランティア活動が円滑に行われるよう、その活動環境の整備を図る。

3 通信の確保

(1) 非常通信体制の整備

市は、国民保護措置の実施に関し、非常通信体制の整備等重要通信の確保に関する対策の推進を図るものとし、自然災害その他の非常時における通信の円滑な運用を図ることなどを目的として、関係省庁、地方公共団体、主要な電気通信事業者等で構成された非常通信協議会との連携に十分配慮する。

(2) 非常通信体制の確保にあたっての留意事項

市は、武力攻撃災害発生時においても情報の収集、提供を確実にを行うため、情報伝達ルートが多ルート化や停電等に備えて非常用電源の確保を図るなど、自然災害時における体制を活用し、情報収集、連絡体制の整備に努める。

また、非常通信体制の確保にあたっては、以下の事項に十分留意し、その運営・管理、整備等を行う。

① 施設・設備

- 1) 武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、複数の情報伝達手段の整備を図る。(有線・無線系通信、地上系通信、衛星系通信及び移動系通信を併用した通信施設や被害情報集約システム、緊急情報ネットワークシステム(E m-N e t)、全国瞬時警報システム(J-A L E R T)等による伝送路の多ルート化等)
- 2) 関連機器装置の二重化等の障害発生時における情報収集体制の整備を図る。
- 3) 無線通信ネットワークの整備・拡充の推進及び相互接続等によるネットワーク間の連携を図る。
- 4) 被災現場の画像を収集し、市対策本部等へ送る既存のシステムや手段を活用する。
- 5) 武力攻撃災害時において確実な利用ができるよう、国民保護措置の実施に必要な非常通信設備を定期的に総点検する。

② 管理・運用

- 1) 非常通信設備等の情報通信手段の施設について、非常通信の取扱いや機器の操作の習熟を含めた管理・運用体制の構築を図る。
- 2) 夜間・休日の場合等における体制を確保するとともに、連絡体制の整備を図る。
- 3) 無線通信系の通信輻輳時の混信等の対策に十分留意し、武力攻撃事態等非常時における運用計画を定めるとともに、関係機関との間で携帯電話等の電気通信事業用移動通信及び防災行政無線、消防救急無線等の業務用移動通信を活用した運用方法等についての十分な調整を図る。
- 4) 電気通信事業者により提供されている災害時優先電話等の効果的な活用を図る。
- 5) 担当職員の役割・責任の明確化等を図るとともに、担当職員が被害を受けた場合に備え、円滑に他の職員が代行できるような体制の構築を図る。

③ 訓練

- 1) 武力攻撃災害による被害を受けた場合に備え、通信輻輳時及び途絶時並びに市庁舎への電源供給が絶たれた場合を想定した、非常用電源を利用した関係機関との実践的通信訓練の実施を図る。
- 2) 通信訓練を行うにあたっては、地理的条件や交通事情等を想定し、実施時間や電源の確保等の条件を設定したうえで、市民への情報の伝達、避難先施設との間の通信の確保等に関する訓練を行うものとし、訓練終了後に評価を行い、必要に応じ体制等の改善を行う。

4 情報収集・提供等の体制整備

(1) 基本的考え方

① 情報収集・提供のための体制の整備

市は、武力攻撃等の状況、国民保護措置の実施状況、被災情報その他の情報等を収集又は整理し、関係機関及び市民に対しこれらの情報の提供等を適時かつ適切に実施するため、衛星系通信、地上系通信及び移動系通信を併用した通信施設や被害情報集約システム、緊急情報ネットワークシステム（E m - N e t）、全国瞬時警報システム（J - A L E R T）の運用を図るなど、体制を整備する。

② 体制の整備にあたっての留意事項

市は、体制の整備に際しては、防災における体制を踏まえ、効率的な情報の収集、整理及び提供や、武力攻撃災害により障害が発生した場合の通信の確保に留意する。

また、要配慮者その他情報伝達に際し援護を要する者に対する確実な情報伝達に留意する。

③ 情報の共有

市は、平素から人口密集地域、避難施設、公共施設、生活関連等施設等の地域社会の情報の収集、蓄積及び更新に努めるとともに、これらの情報が関係機関により円滑に利用されるよう、情報セキュリティ等に留意しながらデータベース化等に努める。

(2) 警報等の伝達に必要な準備（国民保護法第47条、第48条関係）

① 警報の伝達体制の整備

市は、知事から警報の通知があった場合の市民及び関係団体への伝達方法等についてあらかじめ定めておくとともに、市民及び関係団体に伝達方法等の理解が行き渡るよう事前に説明や周知を図る。

この場合において、民生委員や社会福祉協議会、国際交流協会等との協力体制を構築するなど、要配慮者に対する伝達に配慮する。

② 防災行政無線の整備

市は、武力攻撃事態等における迅速な警報の伝達等に必要となる同報系その他の防災行政無線の整備を図る。

③ 県警察との連携

市は、武力攻撃事態等において、市民に対する警報の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、県警察との協力体制を構築する。

④ 国民保護に係るサイレンの市民への周知

市は、国民保護に係るサイレン音（「国民保護に係る警報のサイレンについて」平成17年7月6日付け消防運第17号国民保護運用室長通知）については、訓練等の様々な機会を活用して市民に十分な周知を図る。

⑤ 大規模集客施設等に対する警報の伝達のための準備

市は、県から警報の通知を受けたときに、警報の伝達を行うこととなる学校、病院、駅、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設について、県との役割分担も考慮して定める。

⑥ 民間事業者からの協力の確保

市は、県と連携して、特に昼間人口の多い地域における「共助」の活動の実施が期待される民間事業者が、警報の伝達や市民の避難誘導等を主体的に実施できるよう、各種の取組みを推進する。

その際、先進的な事業者の取組みをPRすること等により、協力が得られやすくなるような環境の整備に努める。

(3) 安否情報の収集・整理及び提供に必要な準備（国民保護法第94条関係）

① 安否情報の種類及び報告様式

市が収集・報告すべき避難住民及び武力攻撃災害により死亡又は負傷した市民の安否情報は以下のとおりであり、市が安否情報を収集し県に報告する様式は、武力攻撃事態等における安否情報の収集及び報告の方法並びに安否情報の照会及び回答の手続その他の必要な事項を定める省令（平成17年総務省令第44号。以下「安否情報省令」という。）第1条に規定する様式第1号の安否情報収集様式（避難住民・負傷住民）（別添様式1）、様式第2号の安否情報収集様式（死亡住民）（別添様式2）、様式第3号の安否情報報告書（別添様式3）のとおりである。

② 安否情報収集のための体制整備

市は、収集した安否情報を円滑に整理、報告及び提供することができるよう、あらかじめ、市における安否情報の整理担当者及び安否情報の回答責任者等を定めるとともに、職員に対し、必要な研修・訓練を行う。

また、県の安否情報収集体制（担当の配置や収集方法・収集先等）の確認を行う。

③ 安否情報の収集に協力を求める関係機関の把握

市は、安否情報の収集を円滑に行うため、医療機関、諸学校、大規模事業所等安否情報を保有し、収集に協力を求める可能性のある関係機関について、既存の統計資料等に基づいてあらかじめ把握する。

(4) 被災情報の収集・報告に必要な準備（国民保護法第126条、第127条関係）

① 情報収集・連絡体制の整備

市は、被災情報の収集、整理及び知事への報告等を適時かつ適切に実施するため、あらかじめ情報収集・連絡にあたる担当者を定めるとともに、必要な体制の整備を図る。

県への報告については、岐阜県被害情報集約システムに入力するとともに、被害情報の報告様式（別添様式4）により行う。

② 担当者の育成

市は、あらかじめ定められた情報収集・連絡にあたる担当者に対し、情報収集・連絡に対する正確性の確保等の必要な知識や理解が得られるよう研修や訓練を通じ担当者の育成に努める。

5 研修及び訓練

(1) 研 修

① 研修機関における研修の活用

市は、国民保護の知見を有する職員を育成するため、消防大学校、自治大学校、市町村職員中央研修所（市町村アカデミー）、県消防学校、県市町村研修センター等の研修機関の研修課程を有効に活用し、職員の研修機会を確保する。

② 職員等の研修機会の確保

市は、職員に対して、国、県等が作成する国民保護に関する教材や資料等も活用し、多様な方法により研修を行う。

また、県と連携し、消防団員及び自主防災組織のリーダーに対して国民保護措置に関する研修等を行うとともに、国が作成する教材を活用するなど、多様な方法により研修を行う。

③ 外部有識者等による研修

市は、職員等の研修の実施にあたっては、消防職員を活用するほか、国、県の職員、危機管理に関する知見を有する自衛隊、警察の職員、学識経験者、テロ動向等危機管理の研究者等を講師に招くなど、外部の人材についても積極的に活用する。

(2) 訓練（国民保護法第42条関係）

① 市における訓練の実施

市は、近隣市町、県、国等関係機関と共同するなどして、防災訓練との有機的な連携を図りながら、国民保護措置についての訓練を実施する。

訓練の実施にあたっては、具体的な事態を想定し、防災訓練におけるシナリオ作成等、既存のノウハウを活用するとともに、消防機関、県警察、自衛隊等との連携による、NBC攻撃等により発生する武力攻撃災害への対応訓練、広域にわたる避難訓練、地下への避難訓練等武力攻撃事態等に特有な訓練等について、人口密集地を含む様々な場所や想定で行うとともに、実際に資機材や様々な情報伝達手段を用いるなど実践的なものとするよう努める。

② 訓練の形態及び項目

訓練項目は以下のとおりとし、訓練を計画するにあたっては、実際に人・物等を動かす実動訓練、状況付与に基づいて参加者に意思決定を行わせる図上訓練等、実際の行動及び判断を伴う実践的な訓練となるよう努める。

- 1) 市対策本部を迅速に設置するための職員の参集訓練及び市対策本部設置運営訓練
- 2) 被災情報・安否情報に係る情報収集訓練及び警報・避難の指示等の伝達訓練
- 3) 避難誘導訓練及び救援訓練

③ 訓練にあたっての留意事項

- 1) 国民保護措置と防災上の措置との間で共通する収容施設の運営、避難住民等への炊き出し等の訓練については、これらを実施する際に相互に応用できることを示して、国民保護措置についての訓練と防災訓練とを有機的に連携させる。
- 2) 国民保護措置についての訓練の実施においては、市民の避難誘導や救援等にあたり、特に、要配慮者への的確な対応が図られるよう留意するとともに、地域において要配慮者を支援する体制が整備されるよう努める。
- 3) 訓練実施時は、第三者の参加を求め、客観的な評価を行うとともに、参加者等から意見を聴取するなど、教訓や課題を明らかにし、市国民保護計画の見直し作業等に反映する。
- 4) 自主防災組織等と連携し、市民に対し広く訓練への参加を呼びかけるとともに、参加が容易になるよう、開催時期や場所等に配慮する。
- 5) 県と連携し、学校、病院、駅、大規模集客施設、大規模集合住宅、官公庁、事業所その他の多数の者が利用又は居住する施設の管理者に対し、警報の伝達及び避難誘導を適切に行うため必要となる訓練の実施を促す。
- 6) 県警察と連携し、避難訓練時における交通規制等の実施について留意する。

第2章 避難、救援及び武力攻撃災害への対処に関する平素からの備え

1 避難に関する基本的事項

武力攻撃災害における避難は、

- (1) 緊急時に、一時的に直近の建物内への避難を要する場合
- (2) 市外や県外といった遠方への避難を要する場合
- (3) 市単位又は近隣市町を含めた大規模な避難を要する場合
- (4) 長期にわたる避難を要する場合

など、武力攻撃事態等の態様や時間的余裕の有無により、一般の災害における避難とは異なる特徴がある。

(1) 基礎的資料の整備

市は、迅速に避難住民の誘導を行うことができるよう、住宅地図、道路網のリスト、避難施設のリスト等必要な基礎的資料を整備する。

なお、基礎的資料は、「資料編 3 緊急輸送道路の指定状況、4 指定避難所一覧」に記載のとおりである。

(2) 隣接する市町との連携の確保

市は、市の区域を越える避難を行う場合に備えて、平素から、隣接する市町と想定される避難経路や相互の支援の在り方等について意見交換を行い、また、訓練を行うこと等により、緊密な連携を確保する。

(3) 要配慮者への配慮

市は、避難住民の誘導にあたっては、自ら避難することが困難な者の避難について、自然災害時への対応として作成している避難行動要支援者名簿を活用しつつ、要配慮者の避難対策を講じる。

その際、避難誘導時において、災害・福祉関係部局を中心とした横断的な「要配慮者支援班」を迅速に設置できるよう職員の配置に留意する。

(4) 民間事業者からの協力の確保

市は、避難住民の誘導時における地域の民間事業者の協力の重要性にかんがみ、平素から、これら企業の協力が得られるよう、連携・協力の関係を構築しておく。

(5) 学校や事業所との連携

市は、学校や大規模な事業所における避難に関して、時間的な余裕がない場合においては、事業所単位により集団で避難することを踏まえて、平素から、各事業所における避難の在り方について、意見交換や避難訓練等を通じて、対応を確認する。

2 避難実施要領のパターンの作成（国民保護法第61条関係）

市は、県その他関係機関と緊密な意見交換を行いつつ、消防庁の避難マニュアル及び県の避難行動指針を参考に、複数の避難実施要領のパターンをあらかじめ作成する。

この場合において、要配慮者の避難方法や季節の別（特に降雪時）の避難方法、昼間別の避難方法、「第1編 第5章 4 市において特に留意すべき事項」等について考慮する。

なお、避難実施要領に定めるべき事項は、以下のとおりである。

- (1) 避難の経路、避難の手段、避難の手順その他避難の方法に関する事項
- (2) 避難住民の誘導の実施方法、避難住民の誘導に係る関係職員の配置その他避難の誘導に関する事項

3 救援に関する基本的事項（国民保護法第75条、第76条関係）

(1) 県との調整

市は、県から救援の一部の事務を市において行うこととされた場合や市が県の行う救援を補助する場合にかんがみ、市の行う救援の活動内容や県との役割分担等について、自然災害時における市の活動状況等を踏まえ、あらかじめ県と調整しておく。

なお、救援の措置に関する内容については、「第3編 第5章 1 (1) 救援の実施」に記載のとおりである。

(2) 基礎的資料の整備等

市は、県と連携して、救援に関する事務を行うために必要な資料を整備するとともに、避難に関する平素の取組みと並行して、関係機関との連携体制を確保する。

4 運送事業者の輸送力・輸送施設の把握等（国民保護法第71条、第79条関係）

市は、県と連携して、運送事業者の輸送力の把握や輸送施設に関する情報の把握等を行うとともに、避難住民や緊急物資の運送を実施する体制を整備する。

(1) 運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報の把握

市は、県が保有する市の区域の運送に係る運送事業者の輸送力及び輸送施設に関する情報を共有する。

(2) 運送経路の把握等

市は、武力攻撃事態等における避難住民や緊急物資の運送を円滑に行うため、県が保有する市の区域に係る運送経路の情報を共有する。

5 避難施設の指定への協力（国民保護法第148条関係）

市は、県が行う避難施設の指定に際しては、施設の収容人数、構造、保有設備等の必要な情報を提供するなど県に協力する。

また、県が指定した避難施設に関する情報を避難施設データベース等により、県と共有するとともに、県と連携して市民に周知する。

6 生活関連等施設の把握等（国民保護法第102条関係）

(1) 生活関連等施設の把握等

市は、その区域内に所在する生活関連等施設について、県を通じて把握するとともに、県との連絡体制を整備する。

また、生活関連等施設の安全確保の留意点について（平成17年8月29日閣副安危第364号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官通知）に基づき、自ら管理する生活関連等施設の安全確保措置の実施について定める。

〔生活関連等施設の種類及び所管省庁〕

国民保護法施行令	各号	施設の種類	所管省庁名
第27条	1号	発電所、変電所	経済産業省
	2号	ガス工作物	経済産業省
	3号	取水施設、貯水施設、浄水施設、配水池	厚生労働省
	4号	鉄道施設、軌道施設	国土交通省
	5号	電気通信事業用交換設備	総務省
	6号	放送用無線設備	総務省
	7号	水域施設、係留施設	国土交通省
	8号	滑走路等、旅客ターミナル施設、航空保安施設	国土交通省
	9号	ダム	国土交通省、農林水産省
第28条	1号	危険物	総務省消防庁
	2号	毒劇物（毒物及び劇物取締法）	厚生労働省
	3号	火薬類	経済産業省
	4号	高圧ガス	経済産業省
	5号	核燃料物質（汚染物質を含む。）	文部科学省、経済産業省
	6号	核原料物質	文部科学省、経済産業省
	7号	放射性同位元素（汚染物質を含む。）	文部科学省
	8号	毒劇薬（薬事法）	厚生労働省、農林水産省
	9号	電気工作物内の高圧ガス	経済産業省
	10号	生物剤、毒素	各省庁（主務大臣）
	11号	毒性物質	経済産業省

(2) 市が管理する公共施設等における警戒

市は、その管理に係る公共施設、公共交通機関等について、特に情勢が緊迫している場合等において、必要に応じ、生活関連等施設の対応を参考にして、県の措置に準じて警戒等の措置を実施する。

この場合において、県警察との連携を図る。

第3章 物資及び資材の備蓄・整備

1 基本的考え方

(1) 防災のための備蓄との関係（国民保護法第146条関係）

国民保護措置のために必要な物資や資材の備蓄は、防災のための物資や資材の備蓄と相互に兼ねることができる。

(2) 国及び県との連携

市民の避難や避難住民等の救援に必要な物資及び資材以外の国民保護措置のために特別に必要な物資及び資材の備蓄・整備は、国全体としての対応を踏まえながら、国及び県との連携のもとで対応する。

2 国民保護措置のために必要な物資及び資材の備蓄、整備（国民保護法第142条、第144条、第145条関係）

(1) 市民の避難や避難住民等の救援に必要な物資及び資材

市は、防災のために備蓄している物資や資材を活用できるよう、品目、備蓄量、備蓄先、供給要請先等を確実に把握しておくとともに、武力攻撃事態等において必要となる物資や資材について、備蓄し、又は調達体制を整備する。

(2) 国民保護措置の実施のために必要な物資及び資材

国民保護措置の実施のため特に必要となる化学防護服や放射線測定装置等の資機材については、国がその整備や整備の促進に努めることとされ、また、安定ヨウ素剤や天然痘ワクチン等の特殊な薬品等のうち国において備蓄・調達体制を整備することが合理的と考えられるものについては、国において必要に応じて備蓄・調達体制の整備等を行うこととされており、市としては、国及び県の整備の状況等も踏まえ、県と連携しつつ対応する。

(3) 県等との連携

市は、国民保護措置のために特に必要となる物資及び資材の備蓄・整備について、県と密接に連携して対応する。

また、武力攻撃事態等が長期にわたった場合においても、国民保護措置に必要な物資及び資材を調達することができるよう、他の市町村等や事業者等との間で、その供給に関する協定をあらかじめ締結するなど、必要な体制を整備する。

3 市が管理する施設及び設備の整備及び点検等（国民保護法第142条、第145条関係）

(1) 施設及び設備の整備及び点検

市は、国民保護措置の実施に活用できるよう、その管理する施設及び設備について、整備し、又は点検する。

(2) ライフライン施設の機能の確保

市は、その管理する上下水道等のライフライン施設について、自然災害に対する既存の予防措置を活用しつつ、系統の多重化、拠点の分散、代替施設の整備等による代替性を確保する。

(3) 復旧のための各種資料等の整備等

市は、法務局及び県と連携し、武力攻撃災害による被害の復旧の的確かつ迅速な実施のため、地籍調査の成果、不動産登記その他土地及び建物に関する権利関係を証明する資料等について、既存のデータ等を活用しつつ整備し、その適切な保存を図り、及びバックアップ体制を整備する。

第4章 国民保護に関する啓発

1 国民保護措置に関する啓発（国民保護法第43条関係）

市は、武力攻撃から市民の生命、身体及び財産を保護し、被害を最小限化するためには、市民が国民保護に関する正しい知識を身につけ、適切に行動する必要があることから、国民保護措置の重要性について継続的に啓発を行う。

(1) 啓発の方法・内容

市は、国及び県と連携しつつ、市民に対し、広報おおがき、パンフレット、テレビ、市ホームページ等の様々な媒体を活用して、国民保護措置の重要性について継続的に啓発を行うとともに、市民向けの研修会、講演会等を実施する。

また、要配慮者に対しては、点字や外国語を使用した広報媒体を使用するなど、実態に応じた方法により啓発を行う。

〔啓発内容〕

- ① 国民保護に関する一般知識
- ② この計画並びに各機関の国民保護計画及び国民保護業務計画の内容
- ③ 平常時の心得（非常時持出品の準備など）
- ④ 3日分以上の食料、飲料水等の備蓄
- ⑤ 各機関の対策
- ⑥ その他必要な事項

(2) 防災に関する啓発との連携

市は、消防団及び自主防災組織の特性を生かし、あるいは学習の場を活用するなど防災に関する啓発と連携し、市民への国民保護措置に関する啓発を行う。

2 武力攻撃事態等において市民がとるべき行動等に関する啓発（国民保護法第43条関係）

(1) 市民がとるべき対処等の啓発

市は、武力攻撃災害の兆候を発見した場合の市長、消防吏員、警察官に対する通報義務、不審物等が発見した場合の管理者に対する通報等について、啓発資料等を活用して市民への周知を図る。

また、わが国に対する弾道ミサイル攻撃の場合や地域においてテロが発生した場合等に全国瞬時警報システム（J－ALERT）による情報伝達を行うとともに、市民がとるべき対処についても、国が作成する各種資料に基づき、市民に対し周知を図る。

日本赤十字社、消防機関、県等と連携し、応急手当に関する知識・技能の普及に努める。

(2) ライフライン施設等や危険物を有する施設の管理者等に対する知識の普及

市は、ライフライン施設等や危険物を有する施設の管理者に対して、武力攻撃災害の発生時における、その管理する施設の安全確保や市民の危害防止のための措置についての知識の普及を図る。

第3編 武力攻撃事態等への対処

第1章 初動体制の迅速な確立

1 初動体制

市は、武力攻撃事態等や緊急処理事態の認定が行われる前の段階においても、関係機関からの情報収集を行い初動措置の万全を期すため、事態の推移に応じ初動体制について以下のとおり定める。

(1) 準備体制

① 設置の基準

- 1) 国外での重大テロの発生や国際情勢の緊迫等により、国や県が情報収集体制や警戒体制を強化するなどの措置を講ずる事態に至った場合で、市長が、市としても情報収集体制を強化する必要があると認めたとき
- 2) 国内（近隣市町以外）で多数の死傷者が発生したり、多数の建造物が破壊される等の事案が発生したり、その原因が明らかでない場合で、市長が、市としても情報収集体制を強化する必要があると認めたとき
- 3) 市内で特異な災害等により死傷者が発生したとき
- 4) 県が、武力攻撃事態又は緊急処理事態に関する情報収集体制をとったとき

② 準備体制の対応

- 1) 情報の収集・分析に関すること
- 2) 市民への広報や報道対応に関すること
- 3) 必要な初動措置に関すること

(2) 警戒体制（市地域防災計画に定める第2警戒体制）

① 設置の基準

- 1) 国による武力攻撃事態の事態認定がされ、市の近隣以外の市町村が対策本部を設置すべき指定の通知を受けたとき
- 2) 市の近隣市町で多数の死者が発生したり、多数の建造物が破壊される等の事案が発生したり、その原因が明らかでない場合
- 3) 県が、武力攻撃事態又は緊急処理事態に関する警戒体制をとったとき
- 4) その他、市長が必要と認めたとき

② 警戒本部の初動措置

1) 県への報告

県又は県本部への市警戒本部設置報告

2) 関係機関との連携

県、県警察等の関係機関を通じて、情報収集に努め、指定公共機関、指定地方公共機関の関係機関に対し、迅速に情報提供を行う。

3) 初動対応（市地域に発生した場合の初動措置に関する調整、実施）

市内で多数の死傷者等が生じる事案が発生したときで、国による武力攻撃事態等の認定がない場合においては、情報の収集、分析を行うとともに、事態に応じて関係機関により講じられる消防法（昭和23年法律第186号）、災害対策基本法等に基づく避難の指示、警戒区域の設定、救急救助等の応急措置により、被害の最小化を図る。

また、警察官職務執行法（昭和23年法律第136号）等に基づき警察官が行う避難等の措置、警戒区域の設定等が円滑になされるよう緊密な連携を図る。

武力攻撃事態等の認定後においては、消防機関、県、その他関係機関を通じて情報収集に努めるとともに、国民保護法における緊急通報の伝達や県と連携して退避の指示等の措置を講じる。

なお、市長は、非常体制をとる必要があると認めるときは、知事を経由して、内閣総理大臣に対し、市対策本部を設置すべき市として指定するよう要請する。（国民保護法第26条関係）

2 市対策本部への移行（市地域防災計画に定める第2非常体制）

(1) 国から市対策本部を設置すべき通知があった場合

市警戒本部を設置した後に、市に対し、市対策本部を設置すべき通知があった場合は、直ちに、市対策本部を設置する。

(2) 市地域防災計画に従い対応を行っていた場合

市地域防災計画に従い災害対策本部が設置された場合において、その後、国による武力攻撃事態等の認定が行われ、市に対し、市国民保護対策本部を設置すべき通知があった場合は、直ちに、災害対策本部から市国民保護対策本部に移行する。

なお、事態の状況に応じた体制の詳細は、「資料編 5 事態の状況に応じた体制」に記載のとおりである。

〔事態の状況に応じた体制〕

区分	名称	本部	要員
初動体制	準備体制	本部未設置	危機管理室、管理課、道路課、その他市長が指示する班
	警戒体制 (第2警戒体制)	警戒本部設置	企画部、総務部、生活環境部、健康福祉部、こども未来部、建設部、都市計画部、教育委員会部、上石津支部、墨俣支部、その他市長が指示する部
本部体制	非常体制 (第2非常体制)	国民保護対策本部設置	すべての部（全職員）

3 武力攻撃等の兆候に関する連絡があった場合の対応

市は、国から県を通じて、警戒の強化等を求める通知や連絡があった場合や武力攻撃事態等の認定が行われたが市に対策本部を設置すべき指定がなかった場合等において、市長が不測の事態に備えた即応体制を強化すべきと判断したときには、市警戒本部体制をとり、即応体制の強化を図る。

この場合において、市長は、情報連絡体制や職員の参集体制、関係機関との通信・連絡体制、生活関連等施設等の警戒状況等の確認を行うなど、市の区域において事態が発生した場合に迅速に対応できるよう、必要に応じ全庁的な体制を構築する。

第2章 市対策本部の設置等

1 市対策本部

(1) 設置及び廃止（国民保護法第27条、第30条関係）

市長は、内閣総理大臣から総務大臣（消防庁）を経由して、市対策本部を設置すべき市の指定の通知を受けた場合又はその解除の通知を受けた場合は、市対策本部を設置又は廃止する。

なお、設置及び廃止については、庁内放送、FAX、電子メール等により全部課室・出先機関に通知するとともに、関係機関・団体に通知する。

(2) 設置場所

設置場所は、大垣市役所4階情報会議室とする。

なお、災害の状況により、4階情報会議室に災害対策本部事務室を設置するいとまがない場合は、当該会議室以外の会議室を使用し、臨時に設置することができる。

(3) 組織等（国民保護法第28条関係）

市対策本部の構成、組織等は、以下のとおりである。

〔大垣市国民保護対策本部の構成、組織等〕

本部員	副本部員	班
(本部長) 市長		
(副本部長) 副市長		
教育長		
企画部長	地域創生戦略課長	秘書広報、人事、地域創生戦略、情報企画
総務部長	行政管理課長	行政管理、選挙管理委員会、財政、契約管理、課税、収納、会計、監査
市民活動部長	まちづくり推進課長	まちづくり推進、市民活動推進、窓口サービス、人権擁護推進
生活環境部長	環境衛生課長	環境衛生、危機管理、クリーンセンター
健康福祉部長	社会福祉課長	社会福祉、障がい福祉、高齢福祉、介護保険、国保医療、保健センター
こども未来部長	子育て支援課長	子育て支援、保育、幼稚園、保育園、幼保園、子育て総合支援センター
経済部長	商工観光課長	商工観光、産業振興、農林、農業委員会、公営競技事務所
建設部長	管理課長	管理、道路、治水、土地開発公社
水道部長	水道課長	水道、下水道、浄化センター
都市計画部長	都市計画課長	都市計画、交通政策、市街地整備、公園みどり、建築、建築指導、住宅
市民病院事務局長	病院庶務課長	医療救護、病院庶務、病院医事、病院施設
教育委員会事務局長	教育庶務課長	教育庶務、学校教育、社会教育スポーツ、図書館、学校給食センター、中学校、小学校、文化振興、教育総合研究所
議会事務局長	議事調査課長	議事調査
消防長	予防課長	大垣消防組合消防本部、養老町消防本部、消防団
上石津支部及び墨俣支部		地域政策、市民福祉、産業建設、教育事務所、各支所

2 分担任務

各組織の分担任務等は、以下による。

(1) 大垣市国民保護対策本部

情報収集及び国民保護対策の実施について調整を図る。

(2) 本部長

本部長（市長）は、市対策本部の事務を総括する。

(3) 副本部長

副本部長（副市長）は、本部長を補佐し、本部長に事故があるとき又は本部長が欠けたときは、その職務を代理する。

(4) 本部員会議

本部員会議は、国民保護対策の重要事項を協議するとともに、総合的な調整とその実施の推進にあたる。

(5) 本部の各部各班

本部に部及び班を設け、部に部長を、班に班長を置く。

部長は、本部長の命を受け、部に属する任務を処理し、所属の職員を指揮監督するほか、本部員として本部員会議に出席する。

班長は、部長を補佐し、副本部員として、班に属する任務を処理する。

なお、各班の任務については、「資料編 6 市対策本部各班の任務」に記載のとおりである。

(6) 現地対策本部

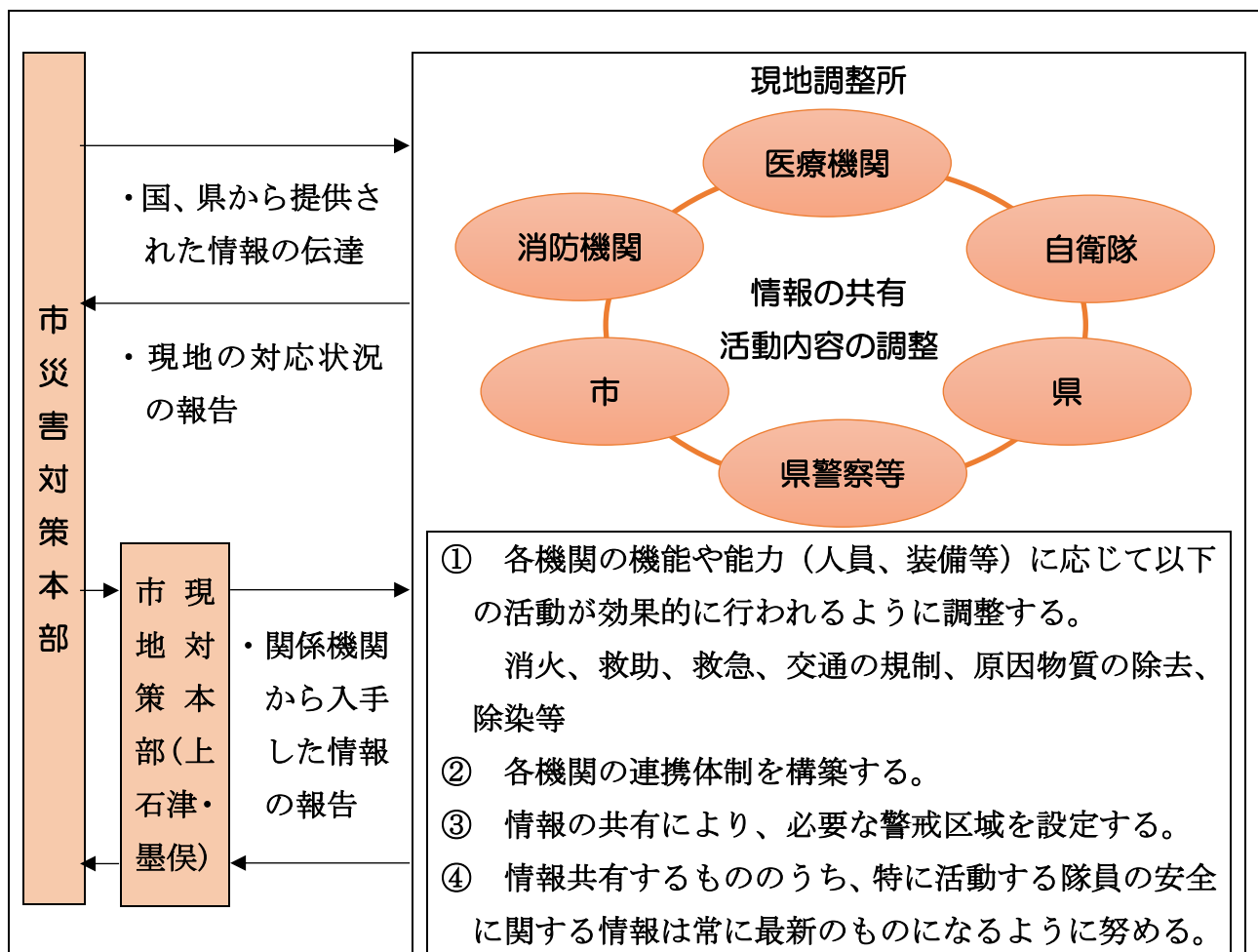
市長は、被災現地における国民保護措置の的確かつ迅速な実施並びに国、県等の対策本部との連絡及び調整等のため現地における対策が必要であると認めるときは、市対策本部の事務の一部を行うため、現地対策本部を設置する。

現地対策本部長や現地対策本部員は、対策副本部長、対策本部員その他の職員のうちから本部長が指名するものをもって充てる。

(7) 現地調整所

市長は、武力攻撃による災害が発生した場合、その被害の軽減及び現地において措置にあたる要員の安全を確保するため、現場における関係機関（消防機関、県、県警察、自衛隊、医療機関等）の活動を円滑に調整する必要があると認めるときは、現地調整所を設置し、（又は関係機関により現地調整所が設置されている場合は職員を派遣し、）関係機関との情報共有及び活動調整を行う。

〔現地調整所の組織編成〕



※ 現地調整所について

- ① 現地調整所は、現場に到着した関係機関が原則として各々の付与された権限の範囲内において情報共有や活動調整を行い、現場における連携した対応を可能とするために設置するものである。
- ② 現地調整所は、事態発生現場において現場の活動の便宜のために機動的に設置することから、現場の活動上の便宜から最も適した場所に、テント等を用いて設置する。
- ③ 現地調整所においては、現場レベルにおける各機関の代表者が、定時又は随時に会合を開くことで、連携の強化を図る。

現地調整所の設置により、市は、消防機関による消火活動及び救助・救急活動の実施及び退避の指示、警戒区域の設定等の権限行使を行う際に、その判断に資する情報収集を行うことにより、現場での関係機関全体の活動を踏まえた国民保護措置の実施や権限を行使する。

また、現地調整所における最新の情報について、各現場で活動する職員で共有させ、その活動上の安全の確保に生かす。

- ④ 他の対処にあたる機関がすでに設置している場合には、市の職員を積極的に参画させることで連携を図る。

3 通信の確保

(1) 情報通信手段の確保

市は、携帯電話、衛星携帯電話、移動系市防災行政無線等の移動系通信回線若しくは、インターネット、L G W A N（総合行政ネットワーク）、同報系無線、地域防災無線等の固定系通信回線の利用又は臨時回線の設定、衛星系通信、地上系通信及び移動系通信を併用した通信施設や被害情報集約システム、緊急情報ネットワークシステム（E m - N e t）、全国瞬時警報システム（J - A L E R T）等により、市対策本部と市現地対策本部、現地調整所、要避難地域、避難先地域等との間で国民保護措置の実施に必要な情報通信手段を確保する。

(2) 情報通信手段の機能確認

市は、必要に応じ、情報通信手段の機能確認を行うとともに、支障が生じた情報通信施設の応急復旧作業を行うこととし、直ちに、そのための要員を現場に配置する。

また、直ちに、総務省にその状況を連絡する。

(3) 通信輻輳により生じる混信等の対策

市は、武力攻撃事態等における通信輻輳により生ずる混信等の対策のため、必要に応じ、通信運用の指揮要員等を避難先地域等に配置し、自ら運用する無線局等の通信統制等を行うなど通信を確保するための措置を講ずる。

第3章 関係機関相互の連携

1 国・県対策本部との連携

(1) 国・県対策本部との連携

市は、県対策本部及び県を通じ国対策本部と各種の調整や情報共有を行うこと等により密接な連携を図る。

(2) 国・県現地対策本部との連携

市は、国・県現地対策本部が設置された場合は、連絡員を派遣することなどにより、当該本部と緊密な連携を図り、各種の調整や情報共有等を行う。

(3) 武力攻撃事態等合同対策協議会への参加

市は、国の現地対策本部長が武力攻撃事態等合同対策協議会を開催する場合には、当該協議会へ参加し、国民保護措置に関する情報の交換や相互協力に努める。

2 県、指定行政機関の長、指定地方行政機関の長等への措置要請等（国民保護法第11条、第16条、第21条関係）

(1) 県への措置要請

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、県に対し、その所掌事務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。

この場合において、要請する理由、活動内容等をできる限り具体的に明らかにして行う。

(2) 指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への措置要請

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため特に必要があると認めるときは、県に対し、指定行政機関の長又は指定地方行政機関の長への要請を行うよう求める。

(3) 指定公共機関、指定地方公共機関への措置要請

市は、国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため必要があると認めるときは、関係する指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、その業務に係る国民保護措置の実施に関し必要な要請を行う。

この場合において、当該機関の業務内容に照らし、要請する理由や活動内容等をできる限り明らかにする。

3 自衛隊の部隊等の派遣要請の求め等（国民保護法第20条関係）

(1) 市長は、国民保護措置を円滑に実施するため必要があると認めるときは、知事に対し、自衛隊の部隊等の派遣（国民保護等派遣）の要請を行うよう求める。

なお、通信の途絶等により知事に対する自衛隊の部隊等の派遣の要請の求めができない場合は、地方協力本部長等を介し、防衛大臣に連絡する。

【想定される自衛隊の国民保護措置】

- ① 避難住民の誘導（誘導、集合場所での人員整理、避難状況の把握等）
- ② 避難住民等の救援（食品の給与及び飲料水の供給、医療の提供、被災者の捜索及び救出等）
- ③ 武力攻撃災害への対処（被災状況の把握、人名救助活動、消防及び水防活動、NBC攻撃による汚染への対処等）
- ④ 武力攻撃災害の応急の復旧（危険な瓦礫の除去、施設等の応急復旧、汚染の除去等）

(2) 市長は、国民保護等派遣を命ぜられた部隊のほか、防衛出動及び治安出動（内閣総理大臣の命令に基づく出動（自衛隊法（昭和29年法律第165号）第78条）及び知事の要請に基づく出動（自衛隊法第81条））により出動した部隊とも、市対策本部及び現地調整所において緊密な意思疎通を図る。

4 他の市町村長等に対する応援の要求、事務の委託

(1) 他の市町村長等への応援の要求（国民保護法第17条関係）

- ① 市長等は、必要があると認めるときは、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにしたうえで、他の市町村長等に対して応援を求める。
- ② 応援を求める市町村との間であらかじめ相互応援協定等が締結されている場合には、その相互応援協定等に基づき応援を求める。

(2) 県への応援の要求（国民保護法第18条関係）

市長等は、必要があると認めるときは、県に対し応援を求める。
この場合、応援を求める理由、活動内容等を具体的に明らかにする。

(3) 事務の一部の委託（国民保護法第19条関係）

- ① 市は、国民保護措置の実施のため、事務又は事務の一部を他の地方公共団体に委託するときは、平素からの調整内容を踏まえ、以下の事項を明らかにして委託を行う。
 - 1) 委託事務の範囲並びに委託事務の管理及び執行の方法
 - 2) 委託事務に要する経費の支弁の方法その他必要な事項
- ② 市は、他の地方公共団体に対する事務の委託を行った場合は、上記事項を公示するとともに、知事に届け出る。
また、市は、事務の委託を行った場合は、その内容を速やかに議会に報告する。

5 指定行政機関の長等に対する職員の派遣要請（国民保護法第151条～第153条関係）

- (1) 市は、国民保護措置の実施のため必要があるときは、指定行政機関の長若しくは指定地方行政機関の長又は特定指定公共機関（指定公共機関である特定独立行政法人をいう。）に対し、当該機関の職員の派遣の要請を行う。

なお、特別の必要があると認めるときは、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の17第1項の規定に基づき、他の地方公共団体の長等に対し、当該地方公共団体の職員の派遣を求めることができる。

その際には、以下の事項を記載した文書をもって行う。

- ① 派遣を要請する理由
- ② 派遣を要請する職員の職種別人員数
- ③ 派遣を必要とする期間
- ④ 派遣される職員の給与その他の勤務条件
- ⑤ 前各号に掲げるもののほか、職員の派遣について必要な事項

- (2) 市は、(1)の要請を行うときは、県を経由して行う。

ただし、人命の救助等のために緊急を要する場合は、直接要請を行う。

また、当該要請等を行っても必要な職員の派遣が行われない場合などにおいて、国民保護措置の実施のため必要があるときは、県を経由して総務大臣に対し、(1)の職員の派遣について、あつせんを求める。

その際には、以下の事項を記載した文書をもって行う。

- ① 派遣のあつせんを求める理由
- ② 派遣のあつせんを求める職員の職種別人員数
- ③ 派遣を必要とする期間
- ④ 派遣される職員の給与その他の勤務条件
- ⑤ 前各号に掲げるもののほか、職員の派遣のあつせんについて必要な事項

6 市の行う応援等

(1) 他の市町村に対して行う応援等（国民保護法第17条、第19条関係）

- ① 市は、他の市町村から応援の求めがあった場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。
- ② 他の市町村から国民保護措置に係る事務の委託を受けた場合、市長は、所定の事項を議会に報告するとともに、市は公示を行い、知事に届け出る。

(2) 指定公共機関又は指定地方公共機関に対して行う応援等（国民保護法第21条関係）

市は、指定公共機関又は指定地方公共機関の行う国民保護措置の実施について労務、施設、設備又は物資の確保についての応援を求められた場合には、求められた応援を実施することができない場合や、他の機関が実施する国民保護措置と競合する場合など、正当な理由のある場合を除き、必要な応援を行う。

7 ボランティア団体等に対する支援等（国民保護法第4条関係）

(1) 自主防災組織等に対する支援

市は、適切な情報の提供や、活動に対する資材の提供等により、自主防災組織やボランティア団体に対する支援を行う。

なお、武力攻撃事態等におけるボランティア活動等に際しては、その安全を十分に確保する必要があることから、武力攻撃事態等の状況を踏まえ、その活動の安全性の有無を十分に見極める。

(2) 民間からの救援物資の受入れ

市は、県や関係機関等と連携し、国民、企業等からの救援物資について、受入れを希望するものを把握し、また、救援物資の受入れ、仕分け、避難所への配送等の体制の整備等を図る。

8 市民への協力要請（国民保護法第4条関係）

武力攻撃事態等においては、市民と行政とが一体となって地域ぐるみで避難住民の誘導、救援、消火、保健衛生の確保等の活動を行うことが期待される。

市は、国民保護法の規定により、以下に掲げる措置を行うために必要があると認める場合には、市民に対し、必要な援助についての協力を要請する。

なお、市民に対する協力の要請にあたっては、市民の意思を尊重するとともに、安全の確保に十分に配慮する。

(1) 避難住民の誘導（国民保護法第70条関係）

① 市民への協力要請

避難住民を誘導する市の職員、消防吏員及び消防団員は、必要があると認めるときは、避難住民その他の者に対し、避難住民の誘導に必要な援助について協力を要請することができる。

なお、避難住民の復帰のための措置についても同様に協力を要請することができる。

② 協力要請内容

協力を要請できる内容は、避難住民の整理、要配慮者の介助等の実施に必要な援助とする。

(2) 避難住民等の救援（国民保護法第80条関係）

① 市民への協力要請

知事が市長に救援に関する事務を委託した場合において、市長又は市の職員は、必要があると認めるときは、救援を必要とする避難住民等及びその近隣の者に対し、救援に必要な援助について協力を要請することができる。

② 協力要請内容

協力を要請できる内容は、避難所における情報の伝達、食品及び生活必需品の配布、清掃等の避難所の適切な運営管理等の救援に必要な援助とする。

(3) 消火、負傷者の搬送、被災者の救助その他の武力攻撃災害への対処に関する措置（国民保護法第115条関係）

① 市民への協力要請

市長又は消防吏員その他の市の職員は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、消火、負傷者の搬送、被災者の救助その他の武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずるため緊急の必要があると認めるときは、市民に対し、その実施に必要な援助について協力を要請することができる。

② 協力要請内容

協力を要請できる内容は、消火、負傷者の搬送、被災者の救助又は武力攻撃災害の対処のための措置の実施に必要な援助とする。

(4) 保健衛生の確保（国民保護法第123条関係）

① 市民への協力要請

市長又は市の職員は、武力攻撃災害の発生により市民の健康の保持又は環境衛生の確保に関する措置を講ずるため緊急の必要があると認めるときは、市民に対し、その実施に必要な援助について協力を要請することができる。

② 協力要請内容

協力を要請できる内容は、集団健康診断の補助、防疫作業の補助等の実施に必要な援助とする。

第4章 警報及び避難の指示等

1 警報の伝達等

(1) 警報の伝達及び通知（国民保護法第47条関係）

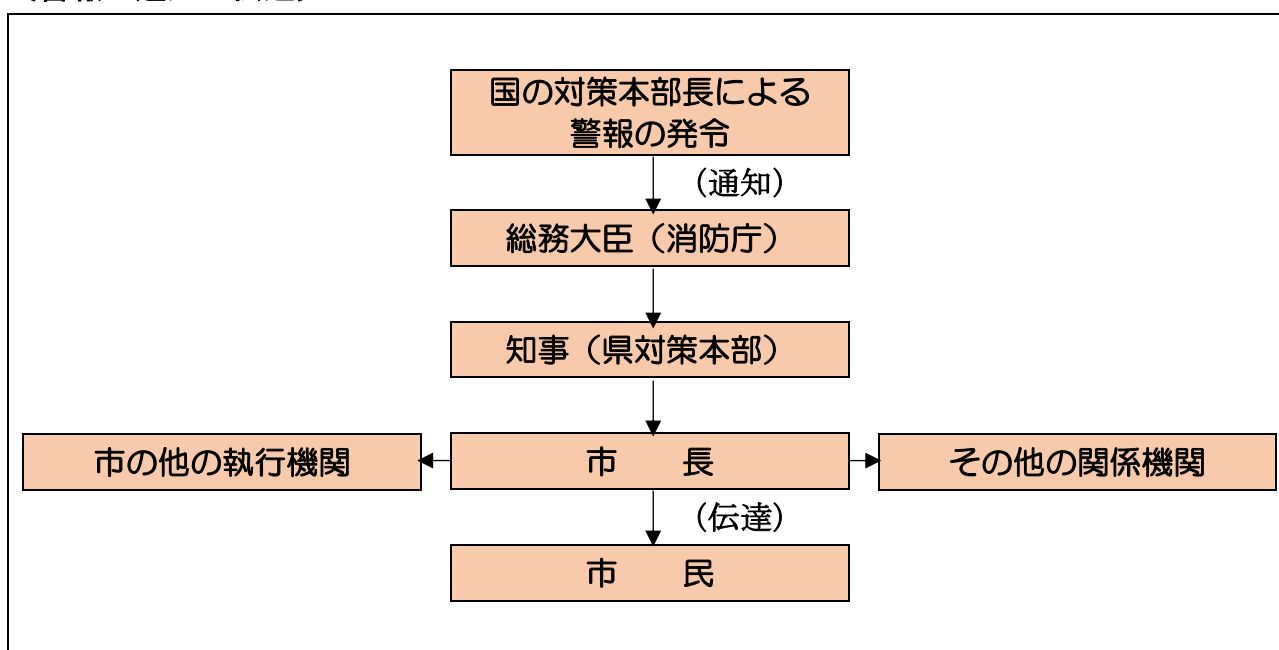
① 警報の伝達

市長は、知事から警報の通知を受けた場合には、あらかじめ定められた伝達方法（伝達先、手段、順位）により、直ちに、市民及び関係のある公私の団体（消防団、自治会、社会福祉協議会、農業協同組合、漁業協同組合、森林組合、商工会議所、商工会、青年会議所、病院、学校等）に伝達する。

② 警報の通知

- 1) 市長は、市の他の執行機関その他の関係機関（教育委員会、市立病院、保育園等）に対し、直ちに、警報を通知する。
- 2) 市は、市ホームページに警報の内容を記載する。

〔警報の通知・伝達〕



(2) 警報の伝達方法

① 警報の伝達方法については、緊急情報ネットワークシステム（E m - N e t）、全国瞬時警報システム（J - A L E R T）等を活用し、地方公共団体に伝達される。

市長は、全国瞬時警報システム（J - A L E R T）と連携している情報伝達手段等により、原則として以下の要領により行う。

1) 武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域に市が含まれる場合

この場合においては、原則として、同報系防災行政無線で国が定めたサイレンを最大音量で吹鳴して市民に注意喚起した後、武力攻撃事態等において警報が発令された事実等を周知する。

なお、市民等への伝達手段は主として以下のとおりである。

- 1 サイレン（国が定めた放送方法による。）
- 2 防災行政無線
- 3 自治会を通じたの伝達
- 4 広報車
- 5 ホームページへの掲載
- 6 F A X（主に、聴覚障がい者に対して行う。）
- 7 電子メール
- 8 防災アプリ

2) 武力攻撃が迫り、又は現に武力攻撃が発生したと認められる地域に市が含まれない場合

この場合においては、原則として、サイレンは使用せず、防災行政無線やホームページへの掲載をはじめとする手段により、周知を図る。

なお、市長が特に必要と認める場合には、サイレンを使用して市民に周知を図る。

また、広報車の使用、消防団や自主防災組織による伝達、自治会等への協力依頼などの防災行政無線による伝達以外の方法も活用する。

- ② 市長は、消防機関と連携し、あるいは自主防災組織等の自発的な協力を得ることなどにより、各世帯等に警報を伝達することができるよう、体制を整備する。

この場合において、消防本部は、保有する車両・装備を有効に活用し、巡回等による伝達を行うとともに、消防団は、平素からの地域との密接なつながりを生かし、自主防災組織や自治会、要配慮者等への個別の伝達を行うなど、それぞれの特性を生かした効率的な伝達が行なわれるように配慮する。

また、市は、交番、駐在所、パトカー等の勤務員による拡声器や標示を活用した警報の伝達が的確かつ迅速に行われるよう、県警察と緊密な連携を図る。

- ③ 警報の伝達においては、特に要配慮者に対する伝達に配慮するものとし、具体的には、防災・福祉部局との連携のもとで要配慮者の避難行動要支援者名簿を活用するなど、迅速に正しい情報が伝達され、避難などに備えられるような体制の整備に努める。

- ④ 警報の解除の伝達については、武力攻撃予測事態及び武力攻撃事態の双方において、原則として、サイレンは使用しないこととする。（その他は警報の発令の場合と同様とする。）

(3) 緊急通報の伝達及び通知（国民保護法第100条関係）

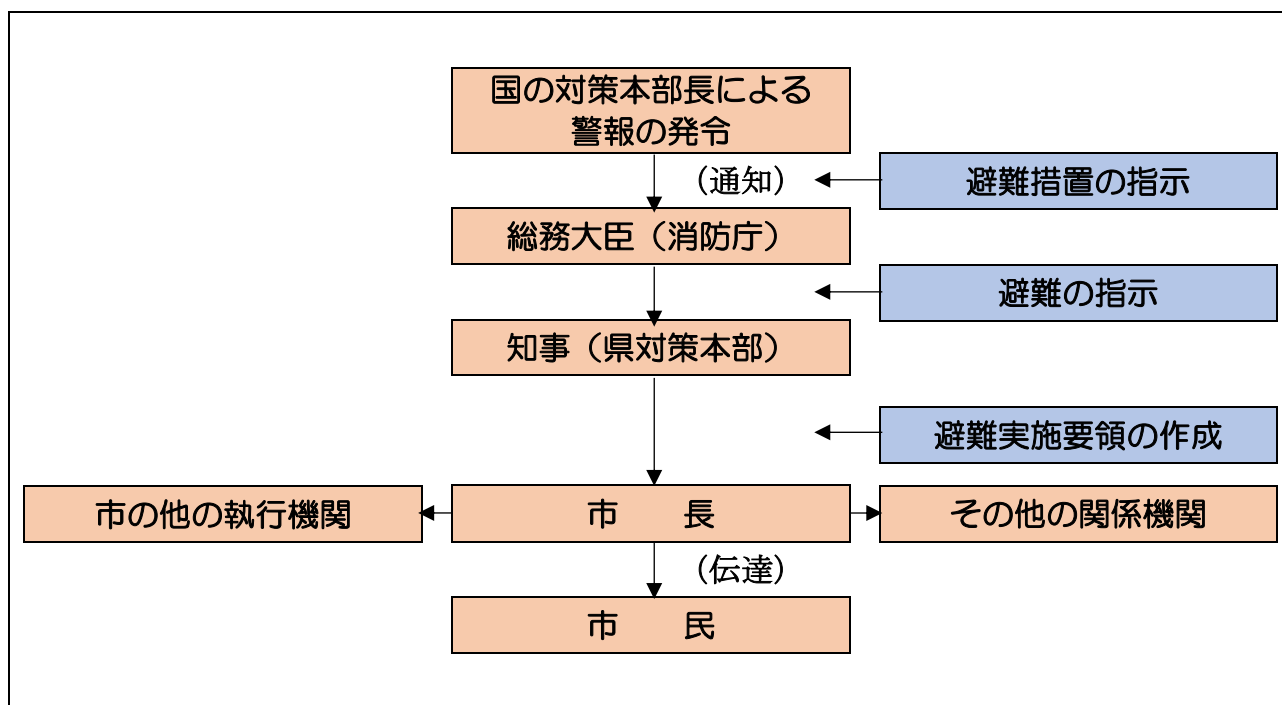
緊急通報の市民や関係機関への伝達・通知方法については、原則として警報の伝達・通知方法と同様とする。

2 避難住民の誘導等

(1) 避難の指示の通知・伝達（国民保護法第54条関係）

- ① 市長は、知事が迅速かつ的確に避難の指示を行えるよう、事態の状況を踏まえ、被災情報や現場における事態に関する情報、避難住民数、避難誘導の能力等の状況について、収集した情報を迅速に県に提供する。

〔避難の指示の通知・伝達〕



(2) 避難実施要領の作成（国民保護法第61条関係）

① 避難実施要領の作成

市長は、避難の指示の通知を受けた場合は、直ちに、県その他の関係機関の意見を聴きつつ、消防庁が作成する避難マニュアル及び県の作成する避難行動指針を参考にしてあらかじめ作成した避難実施要領のパターンの中から、的確かつ迅速に避難実施要領を作成する。

その際、避難実施要領の通知・伝達が避難の指示の通知後速やかに行えるようその迅速な作成に留意する。

また、避難の指示の内容が修正された場合又は事態の状況が変化した場合には、直ちに、避難実施要領の内容を修正する。

なお、避難実施要領に定める事項及び項目は、以下のとおりである。

【事 項】

- 1) 避難の経路、避難の手段その他避難の方法に関する事項
- 2) 避難住民の誘導の実施方法、避難住民の誘導に係る関係職員の配置その他避難住民の誘導に関する事項
- 3) 避難の実施に関し必要な事項

【項目】

- 1) 要避難地域及び避難住民の誘導の実施単位
- 2) 避難先
- 3) 一時集合場所及び集合方法
- 4) 集合時間
- 5) 集合にあたっての留意事項
- 6) 避難の手段及び避難の経路
- 7) 市職員、消防職団員の配置等
- 8) 要配慮者への対応
- 9) 要避難地域における残留者の確認
- 10) 避難誘導中の食料等の支援
- 11) 避難住民の携行品、服装
- 12) 避難誘導から離脱してしまった際の緊急連絡先等

② 避難実施要領の作成の留意点

避難実施要領は、避難誘導に際して、活動にあたる様々な関係機関が共通の認識のもとで避難を円滑に行えるようにするために作成するものであり、県計画に記載される市の計画策定の基準の内容に沿った記載を行うことが基本である。

ただし、緊急の場合には、時間的な余裕がないことから、事態の状況等を踏まえて、法定事項を簡条書きにするなど、避難実施要領を簡潔な内容のものとする。

③ 避難実施要領の策定の際における考慮事項

避難実施要領の作成に際しては、以下の点に考慮する。

- 1) 避難の指示の内容の確認（地域毎の避難の時期、優先度、避難の形態）
- 2) 事態の状況の把握（警報の内容や被災情報の分析（特に避難の指示以前に自主的な避難が行われる状況も勘案））
- 3) 避難住民の概数把握
- 4) 誘導の手段の把握（屋内避難、徒歩による移動避難、長距離避難（運送事業者である指定地方公共機関等による運送））
- 5) 運送手段の確保の調整（※ 運送手段が必要な場合（県との役割分担、運送事業者との連絡網、一時避難場所の選定））

- 6) 要配慮者の避難方法の決定（避難行動要支援者名簿、要配慮者支援班の設置）
- 7) 避難経路や交通規制の調整（具体的な避難経路、県警察との避難経路の選定・自家用車等の使用に係る調整、道路の状況に係る道路管理者との調整）
- 8) 職員の配置（各地域への職員の割り当て、現地派遣職員の選定）
- 9) 関係機関との調整（現地調整所の設置、連絡手段の確保）
- 10) 自衛隊及び米軍の行動と避難経路や避難手段の調整（県対策本部との調整、国対策本部長による利用指針を踏まえた対応）

④ 国対策本部長による利用指針の調整

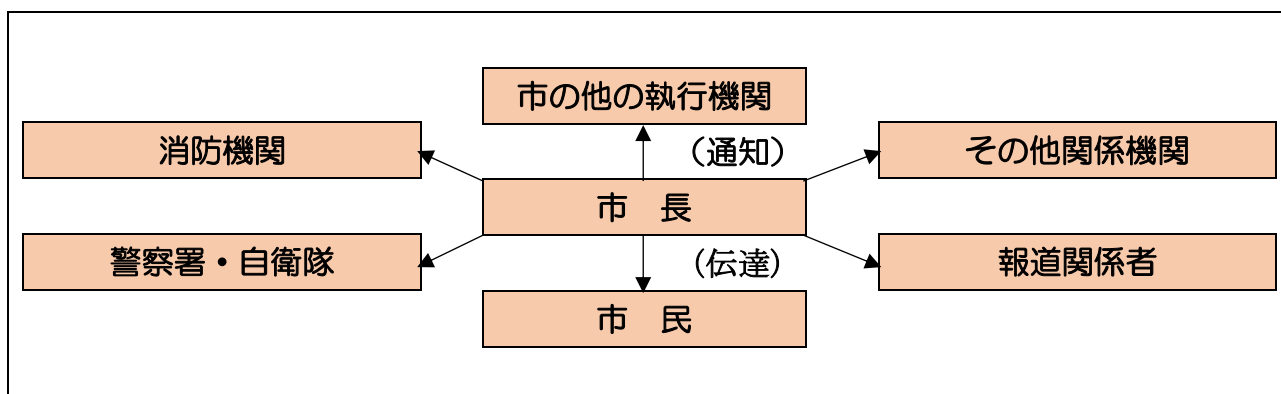
市長は、自衛隊や米軍の行動と国民保護措置の実施について、道路、飛行場施設等における利用のニーズが競合する場合には、国対策本部長による利用指針の策定に係る調整が開始されるように、県を通じて、国対策本部に早急に現場の状況等を連絡する。

この場合において、県を通じた国対策本部長による意見聴取（武力攻撃事態等における特定公共施設等の利用に関する法律第6条第3項等）及び国対策本部長からの情報提供の求め（同法第6条第4項等）に適切に対応できるよう、避難の現状、施設の利用の必要性や緊急性等について、市の意見や関連する情報をまとめる。

⑤ 避難実施要領の伝達及び通知等

- 1) 市長は、市防災行政無線、巡回広報等を活用するとともに、自主防災組織や自治会等の自発的な協力を得て、避難実施要領について直ちに各世帯及び関係団体に伝達する。
- 2) 市長は、避難実施要領を定めたときは、市の他の執行機関、県、警察署長、消防長及び自衛隊地方連絡部長のほか、運送事業者である指定公共機関及び指定地方公共機関等に通知する。
- 3) 市長は、報道関係者に対して、避難実施要領の内容を提供する。

〔市長から関係機関への避難実施要領の通知・伝達〕



(3) 避難住民の誘導（国民保護法第62条～第71条関係）

① 市長及び消防長による避難住民の誘導

避難実施要領で定めるところにより、市長にあつては市の職員及び消防団長を指揮し、市を管轄する消防長（大垣消防組合、養老町消防本部）は連携して避難住民を誘導する。

その際、避難実施要領の内容に沿って、自主防災組織、自治会、学校、事業所等を単位として誘導を行う。

ただし、緊急の場合には、この限りではない。

また、避難実施要領に沿って、避難経路の要所要所に職員を配置して、各種の連絡調整にあたらせるとともに、行政機関の車両や案内板を配置して、誘導の円滑化を図る。

職員には、市民に対する避難誘導活動への理解や協力を得られるよう、毅然とした態度での活動を徹底させ、防災服、腕章、旗、特殊標章等を携行させる。（特に都市部等の人的関係が希薄な地域や昼間人口が多い地域では、重要である。）

なお、夜間は、暗闇の中における視界の低下により人々の不安も一層高まる傾向にあることから、避難誘導員が、避難経路の要所において、夜間照明（投光器具、車のヘッドライト等）を配備するなど、市民の不安軽減のため必要な措置を講ずる。

② 消防機関の活動

消防本部及び消防署は、消火活動及び救助・救急活動の状況を勘案しつつ、市長の定める避難実施要領に基づき、要所に消防車両等を配置し、車載の拡声器を活用するなど効果的な誘導を実施するとともに、自力歩行困難な要配慮者の人員輸送車両等による運送を行うなど保有する装備を有効活用した避難住民の誘導を行う。

消防団は、消火活動及び救助・救急活動について、消防本部又は消防署と連携しつつ、自主防災組織、自治会等と連携した避難住民の誘導を行うとともに、要配慮者に関する情報の確認や要避難地域内残留者の確認等を担当するなど、地域とのつながりを生かした活動を行う。

③ 避難誘導を行う関係機関との連携

市長は、避難実施要領の内容を踏まえ、市の職員及び消防機関のみでは十分な対応が困難であると認めるときは、警察署長等に対して、警察官等による避難住民の誘導を要請する。

また、警察官等が避難住民の誘導を行う場合に警察署長等から協議を受けた際は、市長は、その時点における事態の状況や避難誘導の状況に照らして、交通規制等関係機関による必要な措置が円滑に行われるよう所要の調整を行う。

市長は、これらの誘導における現場での調整を円滑に行い、事態の変化に迅速に対応できるよう、事態の規模・状況に応じて現地調整所を設け、関係機関との情報共有や活動調整を行う。

④ 自主防災組織等に対する協力の要請

市長は、避難住民の誘導にあたっては、自主防災組織や自治会長等の地域においてリーダーとなる市民に対して、避難住民の誘導に必要な援助について、協力を要請する。

⑤ 誘導時における食品の給与等の実施や情報の提供

市長は、避難住民の誘導に際しては、県と連携して、食品の給与、飲料水の供給、医療の提供その他の便宜を図る。

また、避難住民の心理を勘案し、避難住民に対して、必要な情報を適時適切に提供する。その際、避難住民の不安の軽減のために、可能な限り、事態の状況等とともに、行政側の対応についての情報を提供する。

⑥ 要配慮者への配慮

市長は、要配慮者の避難を万全に行うため、要配慮者支援班を設置し、社会福祉協議会、民生委員、介護保険制度関係者、障害者団体等と協力して、要配慮者への連絡、運送手段の確保を的確に行う。

⑦ 残留者等への対応

避難の指示に従わずに要避難地域にとどまる者に対しては、事態の状況等に関する情報に基づき丁寧な説明を行い、残留者の説得に努めるとともに、避難に伴う混雑等により危険な事態が発生する場合には、必要な警告や指示を行う。

⑧ 避難所等における安全確保等

市は、県警察が行う被災地、避難所等における犯罪の予防のための活動に必要な協力を行うとともに、県警察と協力し、市民等からの相談に対応するなど、市民等の不安の軽減に努める。

⑨ 動物の保護等に関する配慮

市は、動物の保護等に関して地方公共団体が配慮すべき事項についての基本的考え方について（平成17年8月31日付け環境省自然環境局総務課動物愛護管理室及び農林水産省生産局畜産部畜産企画課通知）を踏まえ、以下の事項等について、所要の措置を講ずるよう努める。

- 1) 危険動物等の逸走対策
- 2) 要避難地域等において飼養又は保管されていた家庭動物等の保護等

⑩ 通行禁止措置の周知

道路管理者たる市は、道路の通行禁止等の措置を行ったときは、県警察と協力して、直ちに、市民等に周知徹底を図るよう努める。

⑪ 県に対する要請等

市長は、避難住民の誘導に際して食料、飲料水、医療等が不足する場合には、知事に対して、必要な支援の要請を行う。

その際、特に県による救護班等の応急医療体制との連携に注意する。

また、避難住民の誘導に係る資源配分について他の市と競合するなど広域的な調整が必要な場合は、知事に対して、所要の調整を行うよう要請する。

なお、知事から、避難住民の誘導に関して、是正の指示があったときは、その指示の内容を踏まえて、適切な措置を講ずる。

⑫ 避難住民の運送の求め等

市長は、避難住民の運送が必要な場合において、県との調整により、運送事業者である指定公共機関等に対して、避難住民の運送を求める。

なお、運送事業者である指定公共機関等が正当な理由なく運送の求めに応じないと認めるときは、指定公共機関にあっては、県を通じて国の対策本部長に対し、指定地方公共機関にあっては、県対策本部長に、その旨を通知する。

⑬ 避難住民の復帰のための措置

市長は、避難の指示が解除された時は、避難住民の復帰に関する要領を作成し、避難住民を復帰させるための必要な措置を講じる。

〔弾道ミサイル攻撃の場合〕

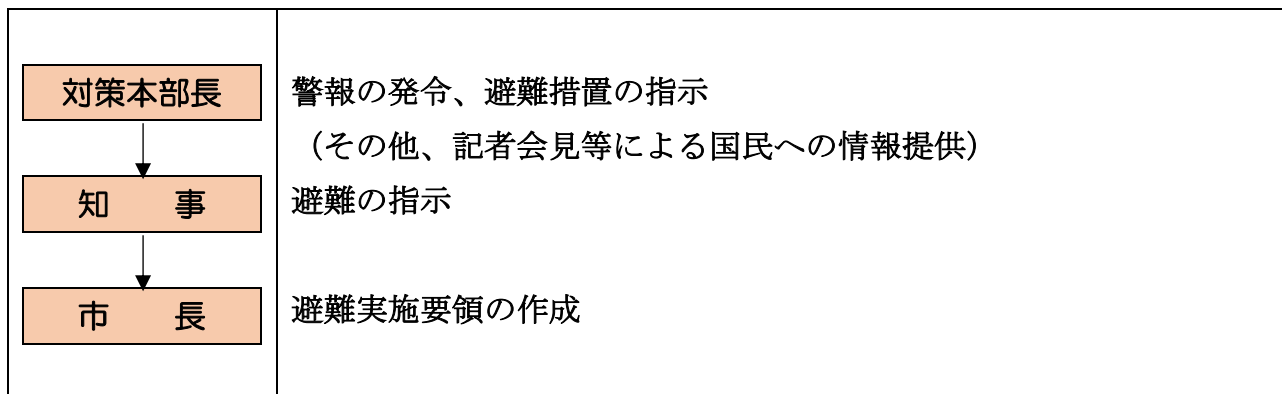
1) 弾道ミサイル攻撃においては、実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、市民は屋内に避難することが基本である。

(実際に弾道ミサイルが発射されたとの警報が発令されたときは、できるだけ近くの建物の中又は地下や建築物の地階、地下街、地下駅舎等の地下施設に避難することとなる。)

2) 以下の措置の流れを前提として、避難実施要領の内容は、あらかじめ出される避難措置の指示及び避難の指示に基づき、弾道ミサイルが発射された段階で迅速に個々人が対応できるよう、その取るべき行動を周知することが主な内容となる。

〔弾道ミサイル攻撃の場合の措置の流れ〕

- 1) 対策本部長は、弾道ミサイルの発射が差し迫っているとの警報を発令、避難措置を指示



- 2) 実際に弾道ミサイルが発射されたときは、対策本部長がその都度警報を発令

※ 弾道ミサイル攻撃については、発射の兆候を事前に察知した場合でも、発射された段階で攻撃目標を特定することは極めて困難であり、また、弾道ミサイルの主体（国又は国に準じる者）の意図等により攻撃目標は変化するとともに、その保有する弾道ミサイルの精度により、実際の着弾地点は変わってくる。

このため、市は、弾道ミサイル発射時に市民が適切な行動をとることができるよう、全国瞬時警報システム（J - A R E A T）による情報伝達及び弾道ミサイル落下時の行動について平素から周知に努めるとともに、弾道ミサイルが発射された場合には、すべての市町村に着弾の可能性があるあり得るものとして、対応を考える必要がある。

また、急襲的に航空攻撃が行われる場合についても、弾道ミサイルの場合と同様の対応をとるものとする。

〔ゲリラ・特殊部隊による攻撃の場合〕

- 1) ゲリラ・特殊部隊による攻撃においても、対策本部長の避難措置の指示及び知事による避難の指示を踏まえて、避難実施要領を作成し、迅速に避難住民の誘導を実施することが基本である。

なお、急襲的な攻撃に際しては、避難措置の指示を待たずに、退避の指示、警戒区域の設定等を行う必要が生じるが、その際にも、事後的に避難措置の指示が出されることが基本である。

- 2) その際、ゲリラ・特殊部隊による攻撃からの避難は、多くの場合は、攻撃の排除活動と並行して行われることが多いことから、警報の内容等とともに、現場における自衛隊、海上保安部等及び県警察からの情報や助言等を踏まえて、最終的には、市民を要避難地域の外に避難させることとなる。

その際、武力攻撃がまさに行われており、市民に危害が及ぶおそれがある地域については、攻撃当初は一時的に屋内に避難させ、移動の安全が確保された後、適当な避難先に移動させることが必要となる。

- 3) 以上から、避難実施要領の作成にあたっては、各執行機関、消防機関、県、県警察、海上保安部等、自衛隊等の関係機関の意見を聴き、それらの機関からの情報や助言を踏まえて、避難の方法を作成することが必要であり、また、事態の変化等に機敏に対応するため、現場における関係機関の情報を共有し、関係機関からの助言に基づいた確かな措置を実施できるよう、現地調整所を設けて活動調整にあたることとする。

1 避難に比較的時間に余裕がある場合の対応

「一時避難場所までの移動」～「一時避難場所からのバス等の運送手段を用いた移動」、といった手順が一般には考えられる。

2 昼間の都市部において突発的に事態が発生した場合の対応

当初の段階では、個々人がその判断により危険回避のための行動を取るとともに県警察、消防機関、海上保安部等、自衛隊等からの情報や助言に基づき、各地域における屋内避難や移動による避難を決定することとなる。

特に、この場合、初動時には、市民や滞在者の自主的な避難に頼らざるを得ないことから、平素から、市民が緊急時にいかに対応すべきかについて問題意識を持ってもらうことが必要である。

※ ゲリラ・特殊部隊による攻撃については、相手の攻撃の意図や目的により、攻撃の様態も様々であるが、少人数のグループにより行われるため、使用可能な武器も限定され、被害の範囲も一般には狭い範囲に限定される。

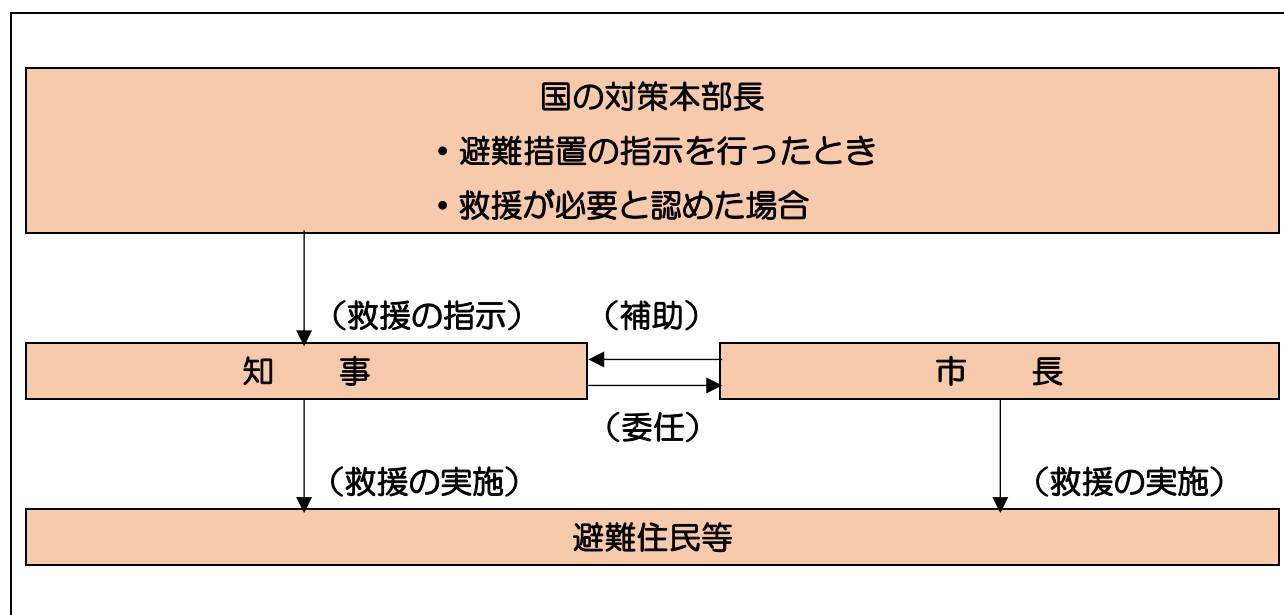
特に、最小限の攻撃で最大の心理的又は物理的効果を生じさせることが考えられることから、都市部の政治経済の中核、原子力関連施設、危険物質等の取扱所などは、攻撃を受ける可能性が一般に高く、注意が必要である。

〔着上陸侵攻の場合〕

1) 大規模な着上陸侵攻やその前提となる反復した航空攻撃等の本格的な侵略事態に伴う避難については、事前の準備が可能である一方、国民保護措置を実施すべき地域が広範囲となり、県の区域を越える避難に伴う我が国全体としての調整等が必要となり、国の総合的な方針を待って対応することが必要となる。

このため、着上陸侵攻に伴う避難は、事態発生時における国の総合的な方針に基づき避難を行うことを基本として、平素から避難を想定した具体的な対応については、定めることはしない。

第5章 救 援



1 救援の実施（国民保護法第76条関係）

(1) 救援の実施

市長は、知事から実施すべき措置の内容及び期間の通知があったときは、以下に掲げる措置のうちで実施することとされた救援に関する措置を関係機関の協力を得て行う。

- ① 収容施設（応急仮設住宅を含む。）の供与
- ② 炊き出しその他による食料品の給与及び飲料水の供給
- ③ 被服、寝具その他生活必需品等の給与又は貸与
- ④ 医療の提供及び助産
- ⑤ 被災者の捜索及び救出
- ⑥ 埋葬及び火葬
- ⑦ 電話その他の通信設備の提供
- ⑧ 武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理
- ⑨ 学用品の給与
- ⑩ 死体の捜索及び処理
- ⑪ 武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運び込まれた土石、竹木等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去

(2) 救援の補助

市長は、上記で実施することとされた措置を除き、知事が実施する措置の補助を行う。

2 関係機関との連携

(1) 県への要請等

市長は、事務の委任を受けた場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対して国及び他の県に支援を求めるよう、具体的な支援内容を示して要請する。

(2) 他の市町村との連携

市長は、事務の委任を受けた場合において、救援を実施するために必要と判断したときは、知事に対して岐阜県内の他の市町村との調整を行うよう要請する。

(3) 日本赤十字社との連携（国民保護法第77条関係）

市長は、事務の委任を受けた場合において、知事が日本赤十字社に委託した救援の措置又はその応援の内容を踏まえ、日本赤十字社と連携しながら救援の措置を実施する。

〔救援の措置〕

救援の措置	日本赤十字社との協力
1 収容施設（応急仮設住宅を含む。）の供与	
2 炊き出しその他による食料品の供与及び飲料水の供給	○（協力）
3 被服、寝具その他生活必需品等の給与又は貸与	○
4 医療の提供及び助産	◎（委託）
5 被災者の捜索及び救出	
6 埋葬及び火葬	
7 電話その他の通信設備の提供	
8 武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理	
9 学用品の給与	
10 死体の捜索及び処理	
11 武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運び込まれた土砂、竹林等で、日常生活に著しい支障を及ぼしているものの除去	◎ 処理の一部
12 安否情報の収集、提供	○

(4) 緊急物資の運送の求め（国民保護法第79条関係）

市長は、運送事業者である指定公共機関又は指定地方公共機関に対し、緊急物資の運送を求める場合は、避難住民の運送の求めに準じて行う。

3 救援の内容（国民保護法第75条関係）

(1) 救援の基準等

市長は、事務の委任を受けた場合は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律による救援の程度及び方法の基準（平成25年内閣府告示第229号。以下「救援の程度及び基準」という。）及び県国民保護計画の内容に基づき救援の措置を行う。

また、救援の程度及び基準によっては救援の適切な実施が困難であると判断する場合には、知事に対して、内閣総理大臣に特別な基準の設定についての意見を申し出るよう要請する。

(2) 救援に関する基礎資料

市長は、知事が集約し、所有している資料の提供を求めるなどにより平素から準備した基礎的な資料を参考にしつつ、市対策本部内に集約された情報をもとに、救援に関する措置を実施する。

また、県と連携して、NBC攻撃による特殊な医療活動の実施に留意する。

(3) 救援の内容

県国民保護計画に記載されている救援の内容は、以下のとおりである。

① 収容施設（応急仮設住宅を含む。）の供与

1) 避難所

- 1 収容する者は、避難住民又は武力攻撃災害により被害を受け、又は受けるおそれのある者とする。
- 2 原則として学校、公民館等既存の建物を利用することとし、これらの適当な建物を利用することが困難な場合は、野外に仮小屋又は天幕を設置する。
- 3 収容する期間が長期にわたる場合又は長期にわたるおそれがある場合には、長期避難住宅を設置する。また、必要に応じてプライバシーの確保等に配慮する。

2) 応急仮設住宅

収容する者は、避難の指示が解除された後又は武力攻撃により新たに被害を受けるおそれなくなった後、武力攻撃災害により住宅が全壊、全焼又は流失し居住する住宅がない者で、自らの資力では住宅を得ることができない者に対し、応急仮設住宅を設置する。

② 炊き出しその他の方法による食品の給与及び飲料水の供給

1) 炊き出しその他の方法による食品の給与

避難所に収容された者、武力攻撃災害により住宅に被害を受けて炊事のできない者及び避難の指示に基づき又は住宅に被害を受け、避難する必要のある者に対し、炊き出し等を行う。

2) 飲料水の供給

避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により飲料水を得ることができない者に対し、飲料水の供給を行う。

③ 被服、寝具その他生活必需品の給与又は貸与

避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により、生活上必要な被服、寝具その他生活必需品を喪失し、又はき損したため、直ちに日常生活を営むことが困難な者に対し、その給与等を行う。

④ 医療の提供及び助産

1) 医療（施術者が行う施術を含む。）の提供

1 避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により医療を受けることができない者に対して応急的に処置する。

2 医師等による救護班により行う。

ただし、急迫した事情があり、やむを得ないと認められる場合は、病院、診療所又は施術所（あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律（昭和22年法律第217号）第1条に規定する免許を受けたあん摩マッサージ指圧師、はり師若しくはきゅう師又は柔道整復師法（昭和45年法律第19号）第2条第1項に規定する柔道整復師（以下これらの者を「施術者」という。）による施術のための施設をいう。）において行うことができる。

2) 助産

避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害のため助産を受けることができない者に対して行う。

3) DMAT（災害派遣医療チーム）の活用

災害現場に派遣される医療チームとして編成された「Disaster Medical Assistance Team（DMAT）」を活用する。

⑤ 被災者の捜索及び救出

1) 捜索及び救出

避難の指示が解除された後又は武力攻撃により新たに被害を受けるおそれなくなった後、武力攻撃災害のため生命及び身体が危険な状態にある者又は生死が不明の状態にある者の捜索及び救出を実施する。

2) 安全の確保

捜索及び救出を実施する場合には、これらを実施する者の安全の確保に十分配慮し、消防機関や県警察等の関係機関と十分な連携を図る。

⑥ 埋葬及び火葬

遺体の埋葬及び火葬について、墓地、火葬場等関連する情報を広域的かつ速やかに収集し、遺体の搬送の手配等を実施する。

また、県警察等と協力し、身元の確認、遺族等への遺体の引き渡し等に努める。

⑦ 電話その他の通信設備の提供

避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により、通信手段を失った者に対し、電話、FAX、又はインターネットの利用を可能とする通信端末機器その他必要な通信設備を、電気通信事業者である指定公共機関等の協力を得て、避難施設等に設置し、利用させる。

⑧ 武力攻撃災害を受けた住宅の応急修理

避難の指示が解除された後又は武力攻撃により新たに被害を受けるおそれなくなった後、武力攻撃災害により住宅が半壊し若しくは半焼した者で、自らの資力では応急修理ができない者又は大規模な補修を行わなければ居住することが困難である程度に住家が半壊した者に対し、住宅の居室等の応急修理を行う。

⑨ 学用品の給与

避難の指示に基づく避難又は武力攻撃災害により、学用品を喪失し又はき損したため、

就学上支障のある小学校児童、中学校生徒等に対し、教科書等学用品の給与を行う。

⑩ 死体の捜索及び処理

1) 死体の捜索

避難の指示が解除された後又は武力攻撃により新たに被害を受けるおそれなくなった後、武力攻撃災害により現に行方不明の状態にあり、かつ、各般の事情によりすでに死亡していると推定される者に対し、捜索を行う。

2) 死体の処理

武力攻撃災害の際死亡した者について、死体に関する処理（埋葬等を除く。）を行う。

⑪ 武力攻撃災害によって住居又はその周辺に運ばれた土石等の除去

避難の指示が解除された後又は武力攻撃により新たに被害を受けるおそれなくなった後、居室、炊事場、便所等日常生活に欠くことのできない部分又は玄関等に土石、竹木等の障害物があるため、一時的にその住宅に居住できない者で、自らの資力では当該障害物を除去することができない者に対し、土石等の除去を行う。

4 医療活動を実施する際に特に留意すべき事項

NBC攻撃の場合には、特殊な医療活動を実施する必要があるので、県と連携した対応に留意する。

5 既存民間防災組織との連携

市は、武力攻撃災害の場合であっても、一般災害の場合と同様に、民間防災組織の活動に期待するところが大きいことから、地域防災協働隊の仕組みを活用するなど、自主防災組織等との連携強化を図るものとする。

(1) 地域防災協働隊

避難住民等に対する支援や救援を迅速に行うためには、市民の自主的かつ積極的な協力が不可欠であることから、防災のために構築された地域防災協働隊の仕組みを活用するなど、緊密な連携を図る。

なお、地域防災協働隊とは、自主防災組織、ボランティア、事業者、公共的団体その他関係行政機関が概ね小学校の通学区域を単位とし、連帯感をもって、相互に連携しながら、それぞれの地震防災の活動を行う仕組みをいう。

(2) 建設防災支援隊

被災者の救出・救護、障害物の除去等の応急措置は、一般の災害と同様に、建設業者の保有する重機の力に頼るところが大きいことから、建設防災支援隊に協力を要請するなど、緊密な連携を図る。

なお、建設防災支援隊とは、建物の倒壊等による被災者の救助を支援するため、緊急輸送道路の通行の確保などを行いながら、被災現場に赴き、重機等を活用して、倒壊家屋等障害物の除去などにより被災者の救助支援を行う。

地域の建設業者が任意に組織する自主防災組織をいう。

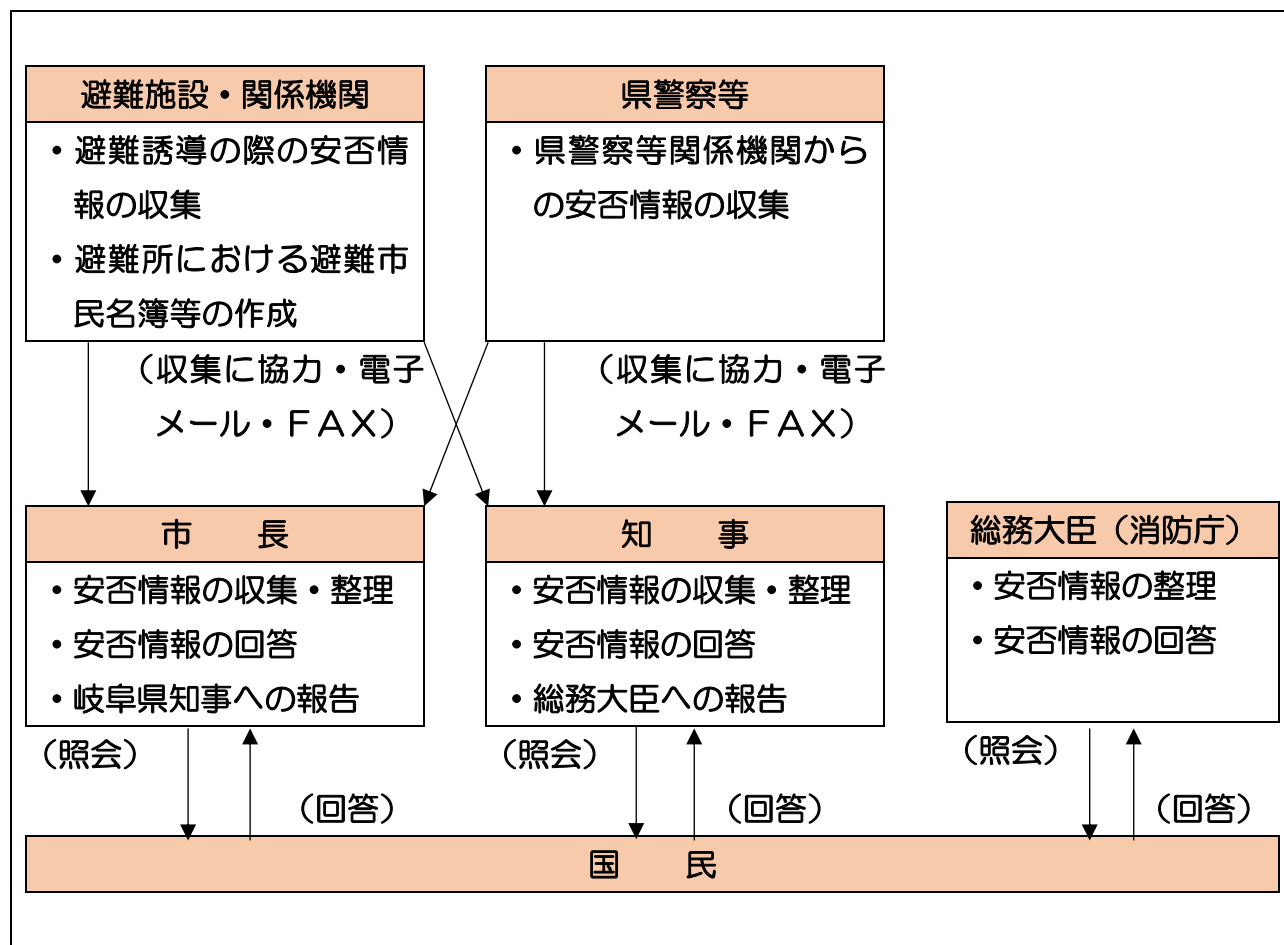
(3) その他

一般の災害と同様に、企業の持つ人的、物的資源を有効に活用することが必要なことから、関係企業に協力を要請するなど、緊密な連携を図る。

6 救援に従事する者の安全確保

市は、救援にあたる者に対し、それぞれの業務を的確かつ安全に実施するために必要な情報を随時十分に提供することなどにより、その安全の確保に十分配慮する。

第6章 安否情報の収集・提供



〔情報収集項目〕

1 避難住民・負傷住民

- ① 氏名
- ② フリガナ
- ③ 出生の年月日
- ④ 男女の別
- ⑤ 住所（郵便番号を含む。）
- ⑥ 国籍
- ⑦ その他個人を識別する情報（前各号のいずれかに掲げる情報が不明である場合において、当該情報に代えて個人を識別することができるものに限る。）
- ⑧ 負傷（疾病）の該当
- ⑨ 負傷又は疾病の状況
- ⑩ 現在の居所
- ⑪ 連絡先その他必要情報

<p>⑫ 親族・同居者からの照会に対し①～⑪を回答することの希望の有無</p> <p>⑬ 知人からの照会に対し①⑦⑧を回答することの希望の有無</p> <p>⑭ ①～⑪を親族・同居人・知人以外の者からの照会に対して回答又は公表することへの同意の有無</p>
<p>2 死亡住民</p>
<p>① 氏名</p> <p>② フリガナ</p> <p>③ 出生の年月日</p> <p>④ 男女の別</p> <p>⑤ 住所（郵便番号を含む。）</p> <p>⑥ 国籍</p> <p>⑦ その他個人を識別する情報（前各号のいずれかに掲げる情報が不明である場合において、当該情報に代えて個人を識別することができるものに限る。）</p> <p>⑧ 死亡の日時・場所及び状況</p> <p>⑨ 遺体が安置されている場所</p> <p>⑩ 連絡先その他必要情報</p> <p>⑪ ①～⑩を親族・同居人・知人以外の者からの照会に対し回答することへの同意の有無（同意者は、原則として配偶者又は直近の直系親族）</p>

1 安否情報の収集（国民保護法第94条関係）

(1) 安否情報の収集

市長は、避難所において安否情報の収集を行うほか、平素から把握している市が管理する医療機関、諸学校等からの情報収集、県警察その他関係機関への照会等により安否情報の収集を行う。

また、安否情報の収集は、避難所において、避難住民から任意で収集した情報のほか、市民基本台帳等市が平素から行政事務の円滑な遂行のために保有する情報等を活用して行う。

なお、収集にあたっては、安否情報省令第1条に規定する様式第1号又は第2号（別添様式1、2）により実施する。

(2) 安否情報収集の協力要請

市長は、安否情報を保有する運送機関、医療機関、報道機関等の関係機関に対し、必要な範囲において、安否情報の提供への協力を行うよう要請する場合は、当該協力は各機関の業務の範囲内で行われるものであり、各機関の自主的な判断に基づくものであることに留意する。

(3) 安否情報の整理

市長は、自ら収集した安否情報について、できる限り重複を排除し、情報の正確性の確保を図るよう努める。

この場合において、重複している情報や必ずしも真偽が定かでない情報についても、その旨が分かるように整理をしておく。

2 県に対する報告（国民保護法第94条関係）

市長は、知事に対し、適時に、安否情報を報告しなければならない。

なお、報告にあたっては、原則として、安否情報省令第2条に規定する様式第3号（別添様式3）の内容を安否情報システムを利用して報告し、安否情報システムが利用できない場合は、様式第3号（別添様式3）に必要事項を記載した書面（電磁的記録を含む。）を電子メールで県に送付する。

ただし、事態が急迫してこれらの方法によることができない場合は、口頭や電話などでの報告を行う。

3 安否情報の照会に対する回答（国民保護法第95条関係）

(1) 安否情報の照会の受付

- ① 市は、安否情報の照会窓口、電話及びFAX、メールアドレスについて、市対策本部を設置すると同時に市民に周知する。
- ② 市民からの安否情報の照会については、原則として市対策本部に設置する対応窓口にて、安否情報省令第3条に規定する様式第4号（別添様式5）に必要事項を記載した書面を提出することにより受け付ける。

ただし、安否情報の照会を緊急に行う必要がある場合や照会をしようとする者が遠隔地に居住している場合など、書面の提出によることができない場合は、口頭や電話、電子メールなどでの照会も受け付ける。

(2) 安否情報の回答

- ① 市長は、当該照会に係る者の安否情報を保有及び整理している場合には、安否情報の照会を行う者の身分証明書により本人確認等を行うことなどにより、当該照会が不当な目的によるものではなく、また、照会に対する回答により知り得た事項を不当な目的に使用されるおそれがないと認めるときは、安否情報省令第4条に規定する様式第5号（別添様式6）により、当該照会に係る者が避難住民に該当するか否か及び武力攻撃災害により死亡し、又は負傷しているか否かの別を回答する。
- ② 市長は、照会に係る者の同意があるとき又は公益上特に必要があると認めるときは、照会をしようとする者が必要とする安否情報に応じ、必要と考えられる安否情報項目を安否情報省令第4条に規定する様式第5号（別添様式6）により回答する。
- ③ 市長は、安否情報の回答を行った場合には、当該回答を行った担当者、回答の相手の氏名や連絡先等を把握する。

(3) 個人の情報の保護への配慮

- ① 安否情報は個人の情報であることにかんがみ、その取扱いについては十分留意すべきことを職員に周知徹底するなど、安否情報データの管理を徹底する。
- ② 安否情報の回答にあたっては、必要最小限の情報の回答にとどめるものとし、負傷又は疾病の状況の詳細、死亡の状況等個人情報の保護の観点から特に留意が必要な情報については、安否情報回答責任者が判断する。

4 日本赤十字社に対する協力（国民保護法第96条関係）

市長は、日本赤十字社岐阜県支部の要請があったときは、当該要請に応じ、その保有する外国人に関する安否情報を提供する。

当該安否情報の提供にあたっては、3(2)、(3)と同様に、個人の情報の保護に配慮しつつ、情報の提供を行う。

第7章 武力攻撃災害への対処

1 生活関連等施設の安全確保等

(1) 武力攻撃災害への対処の基本的考え方（国民保護法第97条関係）

① 武力攻撃災害への対処

市長は、国や県等の関係機関と協力して、市の区域に係る武力攻撃災害への対処のために必要な措置を講ずる。

② 知事への措置要請

市長は、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる場合において、武力攻撃により多数の死者が発生した場合や、NBC攻撃による災害が発生し、国民保護措置を講ずるため高度な専門知識、訓練を受けた人員、特殊な装備等が必要となる場合など、市長が武力攻撃災害を防除し、及び軽減することが困難であると認めるときは、知事に対し、必要な措置の実施を要請する。

③ 対処にあたる職員の安全の確保

市は、武力攻撃災害への対処措置に従事する職員について、必要な情報の提供や防護服の着用等の安全の確保のための措置を講ずる。

(2) 武力攻撃災害の兆候の通報（国民保護法第98条関係）

① 市長への通報

消防吏員は、武力攻撃に伴って発生する火災や堤防の決壊、毒素等による動物の大量死、不発弾の発見などの武力攻撃災害の兆候を発見した者から通報を受けたときは、速やかに、その旨を市長に通報する。

② 知事への通知

市長は、武力攻撃災害の兆候を発見した者、消防吏員又は警察官から通報を受けた場合において、武力攻撃災害が発生するおそれがあり、これに対処する必要があると認めるときは、速やかにその旨を知事に通知する。

(3) 生活関連等施設の安全確保（国民保護法第102条関係）

① 生活関連等施設の状況の把握

市は、市対策本部を設置した場合においては、区域内に所在する生活関連等施設の安全に関する情報、各施設における対応状況等の必要な情報を収集する。

② 消防機関による支援

消防機関は、生活関連等施設の管理者から支援の求めがあったときは、指導、助言、連絡体制の強化、資機材の提供、職員の派遣など、可能な限り必要な支援を行う。

また、自ら必要があると認めるときも、同様とする。

③ 市が管理する施設の安全の確保

市長は、市が管理する生活関連等施設について、当該施設の管理者としての立場から、安全確保のために必要な措置を行う。

この場合において、必要に応じ、消防機関、県警察、その他の行政機関に対し、支援を求める。

このほか、生活関連等施設以外の市が管理する施設についても、生活関連等施設における対応を参考にして、可能な範囲で警備の強化等安全確保のための必要な措置を講ずる。

一部事務組合を構成して生活関連等施設を管理している場合、市他の構成市町及び当該一部事務組合と連携して、警備の強化等の措置を講じる。

(4) 危険物質等に係る武力攻撃災害の防止及び防除（国民保護法第103条関係）

① 危険物質等に関する措置命令

市長は、危険物質等に係る武力攻撃災害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、危険物質等の取扱者に対し、武力攻撃災害発生防止のための必要な措置を講ずべきことを命ずる。

なお、避難住民の運送等の措置において当該物質等が必要となる場合は、関係機関と市対策本部で所要の調整を行う。

※ 危険物質等について市長が命ずることができる対象及び措置

〔対 象〕

- 1) 消防本部等所在市の区域に設置される消防法第2条第7項の危険物の製造所、貯蔵所若しくは取扱所（移送取扱所を除く。）又は一の消防本部等所在市の区域のみに設置される移送取扱所において貯蔵し、又は取り扱うもの（国民保護法施行令第29条）

〔措 置〕

- 1) 危険物質等の取扱所の全部又は一部の使用の一時停止又は制限（危険物については、消防法第12条の3、毒物劇物については、国民保護法第103条第3項第1号）
- 2) 危険物質等の製造、引渡し、貯蔵、移動、運搬又は消費の一時禁止又は制限（国民保護法第103条第3項第2号）
- 3) 危険物質等の所在場所の変更又はその廃棄（国民保護法第103条第3項第3号）

② 警備の強化及び危険物質等の管理状況報告

市長は、危険物質等の取扱者に対し、必要があると認めるときは、警備の強化を求める。また、①の1)から3)までの措置を講ずるために必要があると認める場合は、危険物質等の取扱者から危険物質等の管理の状況について報告を求める。

2 武力攻撃原子力災害及びNBC攻撃による災害への対処等

武力攻撃原子力災害及びNBC攻撃による災害は、国による高度な専門的、技術的措置が必要であり、通常の武力攻撃災害とは異なる特殊性を有している。

(1) 武力攻撃原子力災害への対処（国民保護法第105条関係）

市は、事業所外運搬中の核燃料物質等又は県外原子力事業所で武力攻撃災害を受けた場合における周囲への影響にかんがみ、以下に掲げる措置を講ずる。

① 市地域防災計画の準用

原則として、市地域防災計画（原子力災害対策計画）を準用する。

② 放射性物質等の放出又は放出のおそれに関する通報及び公示等

1) 市長は、放射性物質等の放出又は放出のおそれに関する通報を原子力事業所から受けたとき又は内閣総理大臣及び原子力規制委員会（事業所外運搬に起因する場合にあっては、内閣総理大臣、原子力規制委員会及び国土交通大臣。以下同じ。）若しくは知事から通知を受けたときは、消防機関に連絡する。

また、消防機関、県警察等からの連絡により、放射性物質等の放出又は放出のおそれがあるとの情報を原子力事業者並びに内閣総理大臣及び原子力規制委員会又は県より先に把握した場合には、直ちに、原子力事業者にその内容を確認するとともに、その旨を内閣総理大臣及び原子力規制委員会及び知事に通報する。

2) 市長は、国対策本部長が、武力攻撃原子力災害の発生又は拡大を防止するため、応急対策の実施に係る公示を発出し、知事からその通知を受けた場合には、警報の通知に準じて、関係機関に当該公示の内容を通知する。

〔公示の内容〕

- 1 応急対策実施区域
- 2 武力攻撃原子力災害に係る事態の概要
- 3 応急対策実施区域内の市民及び公私の団体に対し周知させるべき事項

- 3) 避難等の実施にあたっては、市及び県が策定する市地域防災計画及び原子力災害に係る岐阜県・市町村広域避難方針、避難計画等の定め例により行うものとする。
- 4) 市長は、知事から所要の応急対策を講ずべき旨の指示を受けた場合は、消防機関に以下の事項を連絡するとともに、連携して応急対策を行う。

- 1 公示の内容その他武力攻撃原子力災害に関する情報の伝達及び市民の避難に関する事項
- 2 放射線量の測定その他武力攻撃原子力災害に関する情報の収集に関する事項
- 3 被災者の救難、救助その他保護に関する事項
- 4 犯罪の予防、交通の規制その他当該武力攻撃原子力災害を受けた地域における社会秩序の維持に関する事項
- 5 緊急輸送の確保に関する事項
- 6 食料、医薬品その他の物資の確保、居住者等の被ばく放射線量の測定、放射性物質による汚染の除去その他の応急措置の実施に関する事項
- 7 その他武力攻撃原子力災害の発生又は拡大の防止を図るための措置に関する事項

③ 市民の避難誘導

- 1) 市長は、知事が市民に対し避難の指示を行った場合には、当該指示等の内容を踏まえ、避難実施要領を作成し、市民の避難誘導を行う。
- 2) 市長は、原子力事業者からの通報内容、モニタリング結果等を勘案し、事態の状況により避難の指示を待ついとまがない場合は、その判断により、市民に対し、退避を指示し、その旨を知事に通知する。
- 3) 避難等の実施にあたっては、市地域防災計画及び岐阜県地域防災計画（以下「県地域防災計画」という。）、原子力災害に係る岐阜県・市町村広域避難方針、避難計画等の定め例により行うものとする。

④ 武力攻撃原子力災害合同対策協議会との連携

- 1) 市は、国現地対策本部長が運営する武力攻撃原子力災害合同対策協議会に職員を派遣するなど、同協議会と必要な連携を図る。

〔武力攻撃原子力災害合同対策協議会〕

武力攻撃原子力災害が発生した場合に、国の現地対策本部が組織する会合の一つ。
国の現地対策本部長、都道府県及び市町村の現地対策本部の代表や、指定公共機関、原子力事業者、その他の専門家で構成されるもの。

2) 市は、武力攻撃原子力災害合同対策協議会において、モニタリング結果、医療関係情報、市民の避難及び退避の状況の報告等必要な情報提供を行うとともに、国の対処方針や被害状況、応急措置の実施状況等の情報を共有し、専門家等の助言を受けて、必要な応急対策を講ずる。

⑤ 国への措置命令の要請等

市長は、市民の生命、身体及び財産を保護するために、武力攻撃原子力災害の発生等を防止する必要があると認めるときは、知事に対し、関係する指定行政機関の長が必要な措置を講ずべきことを命令するよう、要請することを求める。

また、必要に応じ、生活関連等施設に係る規定に基づき、原子力事業者が安全確保のために必要な措置を講ずるよう、知事が要請することを求める。

⑥ モニタリングの実施

市によるモニタリングの実施については、状況に応じ、市地域防災計画、原子力災害に係る岐阜県・市町村広域避難方針、避難計画等の定め例により行うものとする。

⑦ 安定ヨウ素剤の服用

市長は、安定ヨウ素剤の予防服用の実施等については、市地域防災計画、原子力災害に係る岐阜県・市町村広域避難方針、避難計画等の定め例により行うものとする。

〔安定ヨウ素剤〕

放射性ヨウ素を吸入すると甲状腺に選択的に集積し、放射線の内部被ばくによる甲状腺がん等を発生させる可能性があることから、この集積を防ぎ、甲状腺への放射線被ばくを低減させるため、予防的に服用する薬剤。

⑧ 避難退域時検査及び簡易除染の実施

市長は、避難又は一時移転（防災基本計画（原子力災害対策編）の一時移転をいう。）の際の市民等に対する避難退域時検査及び簡易除染の実施等については、市地域防災計画及び県地域防災計画、原子力災害に係る岐阜県・市町村広域避難方針、避難計画等の定め例により行うものとする。

⑨ 飲食物の摂取制限等

市長は、必要に応じ、飲食物の摂取制限等の措置については、市地域防災計画、原子力災害に係る岐阜県・市町村広域避難方針、避難計画等の定め例により行うものとする。

⑩ 職員の安全の確保

市長又は関係消防組合の管理者若しくは長は、武力攻撃原子力災害に係る情報について、武力攻撃原子力災害合同対策協議会等において積極的な収集に努め、当該情報を速やかに提供するなどにより、応急対策を講ずる職員の安全の確保に配慮する。

(2) NBC攻撃による災害への対処（国民保護法第107条、第108条関係）

市長は、NBC攻撃による汚染が生じた場合の対処について、国による基本的な方針を踏まえた対応を行うことを基本としつつ、特に、対処の現場における初動的な応急措置を講ずる。

① 応急措置の実施

市長は、NBC攻撃が行われた場合においては、その被害の現場における状況に照らして、現場及びその影響を受けることが予想される地域の市民に対して、退避を指示し、又は警戒区域を設定する。

市は、保有する装備・資機材等により対応可能な範囲内で関係機関とともに、原因物質の特定、被災者の救助等の活動を行う。

② 国の方針に基づく措置の実施

市は、内閣総理大臣が、関係大臣を指揮して、汚染拡大防止のための措置を講ずる場合においては、内閣総理大臣の基本的な方針及びそれに基づく各省庁における活動内容について、県を通じて国から必要な情報を入手するとともに、当該方針に基づいて、所要の措置を講ずる。

③ 関係機関との連携

市長は、NBC攻撃が行われた場合は、市対策本部において、消防機関、県警察、自衛隊、医療関係機関等から被害に関する情報や関係機関の有する専門的知見、対処能力等に関する情報を共有し、必要な対処を行う。

その際、必要により現地調整所を設置し（又は職員を参画させ）、現場における関係機関の活動調整の円滑化を図るとともに、現地調整所の職員から最新の情報についての報告を受けて、当該情報をもとに、県に対して必要な資機材や応援等の要請を行う。

④ 汚染原因に応じた対応

市は、NBC攻撃のそれぞれの汚染原因に応じて、国及び県との連携のもと、それぞれ以下の点に留意して措置を講ずる。

1) 核攻撃等の場合

市は、核攻撃等による災害が発生した場合、国の対策本部による汚染範囲の特定を補助するため、直ちに、汚染の範囲特定に資する被災情報を県に報告する。

また、措置にあたる要員に防護服を着用させるとともに、被ばく線量の管理を行いつつ、活動を実施させる。

2) 生物剤による攻撃の場合

市は、措置にあたる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う汚染の原因物質の特定等に資する情報収集などの活動を行う。

3) 化学剤による攻撃の場合

市は、措置にあたる要員に防護服を着用させるとともに、関係機関が行う原因物質の特定、汚染地域の範囲の特定、被災者の救助及び除染等に資する情報収集などの活動を行う。

⑤ 市長等の権限

市長（大垣消防組合の管理者）は、知事から汚染の拡大を防止するため協力の要請があったときは、措置の実施にあたり、県警察等関係機関と調整しつつ、以下の表に掲げる権限を行使する。

〔国民保護法関係の市長等の権限〕

区分	対象物件等	措置
国民保護法 第108条第1項	1号 飲食物、衣類、寝具その他の物件	占有者に対し、以下を命ずる。 ・移動の制限 ・移動の禁止 ・廃棄
	2号 生活の用に供する水	管理者に対し、以下を命ずる。 ・使用の制限又は禁止 ・給水の制限又は禁止
	3号 死体	・移動の制限 ・移動の禁止
	4号 飲食物、衣類、寝具その他の物件	・廃棄
	5号 建物	・立入りの制限 ・立入りの禁止 ・封鎖
	6号 場所	・交通の制限 ・交通の遮断

上記表中の第1号から第4号までに掲げる権限を行使するときは、当該措置の名あて人（上記表中の占有者、管理者等）に対し、以下の表に掲げる事項を通知する。

ただし、差し迫った必要があるときは、当該措置を講じた後、相当の期間内に、同事項を当該措置の名あて人に通知する。

また、上記表中第5号及び第6号に掲げる措置を講ずるときは、適当な場所に以下の表に掲げる事項を掲示する。

ただし、差し迫った必要があるときは、その職員が現場で指示を行う。

〔権限を行使する場合に通知又は掲示する事項〕

区分		事項
国民保護法 施行令第31条	1号	当該措置を講ずる旨
	2号	当該措置を講ずる理由
	3号	当該措置の対象となる物件、生活の用に供する水又は死体（上記表中第5号及び第6号に掲げる権限を行使する場合にあっては、当該措置の対象となる建物又は場所）
	4号	当該措置を講ずる時期
	5号	当該措置の内容

⑥ 要員の安全の確保

市長（大垣消防組合の管理者）は、NBC攻撃を受けた場合、武力攻撃災害の状況等の情報を現地調整所や県から積極的な収集に努め、当該情報を速やかに提供するなどにより、応急対策を講ずる要員の安全の確保に配慮する。

3 応急措置等

(1) 退避の指示（国民保護法第112条関係）

① 退避の指示

市長は、武力攻撃災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、市民の生命、身体若しくは財産を保護し、又は武力攻撃災害の拡大を防止するために特に必要があると認めるときは、市民に対し退避の指示を行う。

この場合、必要があると認めるときは、退避先を指示することができる。

なお、退避の指示に際し、必要により現地調整所を設けて（又は、関係機関により設置されている場合には、職員を早急に派遣し）、関係機関との情報の共有や活動内容の調整を行う。

② 退避の指示に伴う措置等

- 1) 市は、退避の指示を行ったときは、市防災行政無線、広報車等により速やかに、市民に伝達するとともに、放送事業者に対してその内容を連絡する。
また、その旨を速やかに、知事に通知する。
なお、退避の必要がなくなったときは、直ちに、その旨を公示するとともに、速やかに、知事に通知する。
- 2) 市長は、知事、警察官又は自衛官から退避の指示をした旨の通知を受けた場合は、退避の指示を行った理由、指示の内容等について情報の共有を図り、退避の実施に必要な活動について調整を行う。
また、警察官又は自衛官から通知を受けた場合については、その旨を知事に通知する。

③ 安全の確保等

- 1) 市長は、退避の指示を伝達する市の職員に対して、二次被害が生じないよう国及び県からの情報や市で把握した武力攻撃災害の状況、関係機関の活動状況等についての最新情報を共有するほか、消防機関、県警察等と現地調整所等において連携を密にし、活動時の安全の確保に配慮する。
- 2) 市長は、市の職員及び消防職団員が退避の指示に係る地域において活動する際には、必要に応じて、県警察や自衛隊の意見を聞くなど、安全確認を行ったうえで活動させるとともに、各職員が最新の情報を入手できるよう緊急の連絡手段を確保し、また、地域からの退避方法等の確認を行う。

(2) 警戒区域の設定（国民保護法第114条関係）

① 警戒区域の設定

市長は、武力攻撃災害が発生し、又はまさに発生しようとしている場合において、市民からの通報内容、関係機関からの情報提供、現地調整所等における関係機関の助言等から判断し、市民の生命又は身体に対する危険を防止するため特に必要があると認めるときは、警戒区域の設定を行う。

② 警戒区域の設定に伴う措置等

- 1) 市長は、警戒区域の設定に際しては、市対策本部に集約された情報のほか、現地調整所における県警察や自衛隊からの助言を踏まえて、その範囲等を決定する。
また、事態の状況の変化等を踏まえて、警戒区域の範囲の変更等を行う。
なお、NBC攻撃等により汚染された可能性のある地域については、専門的な知見や装備等を有する機関に対して、必要な情報の提供を求め、その助言を踏まえて区域を設定する。
- 2) 市長は、警戒区域の設定にあたっては、ロープ、標示板等で区域を明示し、広報車等を活用し、市民に広報・周知する。
また、放送事業者に対してその内容を連絡する。
武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずる者以外の者に対しては、当該区域への立入りを制限し、若しくは禁止し、又は当該区域からの退去を命ずる。
- 3) 市長は、警戒区域内では、交通の要所に職員を配置し、消防機関、県警察等と連携して、車両及び市民が立ち入らないよう必要な措置を講ずるとともに、不測の事態に迅速に対応できるよう現地調整所等における関係機関との情報共有にもとづき、緊急時の連絡体制を確保する。
- 4) 市長は、知事、警察官又は自衛官から警戒区域の設定を行った旨の通知を受けた場合は、警戒区域を設定する理由、設定範囲等について情報の共有を図り、警戒区域設定に伴い必要な活動について調整を行う。

③ 安全の確保

市長は、警戒区域の設定を行った場合についても、退避の指示の場合と同様、区域内で活動する職員の安全の確保を図る。

(3) 応急公用負担等

① 市長の事前措置（国民保護法第111条関係）

市長は、武力攻撃災害が発生するおそれがあるときは、武力攻撃災害を拡大させるおそれがあると認められる設備又は物件の占有者、所有者又は管理者に対し、災害拡大防止のために必要な限度において、当該設備又は物件の除去、保安その他必要な措置を講ずべきことを指示する。

② 応急公用負担（国民保護法第113条関係）

市長は、武力攻撃災害が発生し、又は発生しようとする場合において、武力攻撃災害への対処に関する措置を講ずるため緊急の必要があると認めるときは、以下に掲げる措置を講ずる。

- 1) 他人の土地、建物その他の工作物の一時使用又は土石、竹木その他の物件の使用若しくは収用
- 2) 武力攻撃災害を受けた現場の工作物又は物件で武力攻撃災害への対処に関する措置の実施の支障となるものの除去その他必要な措置（工作物等を除去したときは、保管）

(4) 消防に関する措置等（国民保護法第117条～第120条関係）

① 市が行う措置

市長は、消防機関による武力攻撃災害への対処措置が適切に行われるよう、武力攻撃等や被害情報の早急な把握に努めるとともに、県警察等と連携し、効率的かつ安全な活動が行われるよう必要な措置を講じる。

② 消防機関の活動

消防機関は、その施設及び人員を活用して、国民保護法のほか、消防組織法、消防法その他の法令に基づき、武力攻撃災害から市民を保護するため、消防職団員の活動上の安全確保に配意しつつ、消火活動及び救助・救急活動等を行い、武力攻撃災害を防除し、及び軽減する。

この場合において、消防本部及び消防署は、その装備・資機材・人員・技能等を活用し武力攻撃災害への対処を行うとともに、消防団は、消防長又は消防署長の所轄のもとで、消防団が保有する装備・資機材等の活動能力に応じ地域の実状に即した活動を行う。

③ 消防相互応援協定等に基づく応援要請

市長は、市の区域内の消防力のみをもってしては対処できないと判断した場合は、知事又は他の市町村長に対し、相互応援協定等に基づく消防の応援要請を行う。

④ 緊急消防援助隊等の応援要請

市長は、③による消防の応援のみでは十分な対応が取れないと判断した場合又は武力攻撃災害の規模等に照らし緊急を要するなど必要と判断した場合は、緊急消防援助隊の編成及び施設の整備等に係る基本的な事項に関する計画及び緊急消防援助隊運用要綱に基づき、知事を通じ又は、必要に応じ、直接に消防庁長官に対し、緊急消防援助隊等による消火活動及び救助・救急活動の応援等を要請する。

⑤ 消防の応援の受入れ体制の確立

市長は、消防に関する応援要請を行ったとき及び消防庁長官の指示により緊急消防援助隊の出動に関する指示が行われた場合、これらの消防部隊の応援が円滑かつ適切に行なわれるよう、知事と連携し、出動部隊に関する情報を収集するとともに、進出拠点等に関する調整や指揮体制の確立を図るなど消防の応援の受入れに関して必要な事項の調整を行う。

⑥ 消防の相互応援に関する出動

市長は、他の被災市町村の長から相互応援協定等に基づく応援要請があった場合及び消防庁長官による緊急消防援助隊等の出動指示があった場合に伴う消防の応援を迅速かつ円滑に実施するために、武力攻撃災害の発生状況を考慮し、知事との連絡体制を確保するとともに、消防長と連携し、出動可能な消防部隊の把握を行うなど、消防の応援出動等のための必要な措置を行う。

⑦ 医療機関との連携

市長は、消防機関とともに、搬送先の選定、搬送先への被害情報の提供、トリアージの実施等について医療機関と緊密な連携のとれた活動を行う。

⑧ 安全の確保

- 1) 市長は、消火活動及び救助・救急活動等を行う要員に対し、二次被害を生じることがないように、国対策本部及び県対策本部からの情報を市対策本部に集約し、すべての最新情報を提供するとともに、県警察等との連携した活動体制を確立するなど、安全の確保のための必要な措置を行う。
- 2) その際、市長は、必要により現地に職員を派遣し、消防機関、県警察、自衛隊等とともに現地調整所を設けて、各機関の情報の共有、連絡調整にあたらせるとともに、市対策本部との連絡を確保させるなど安全の確保のための必要な措置を行う。
- 3) 被災地以外の市長は、知事又は消防庁長官から消防の応援等の指示を受けたときは、武力攻撃の状況及び予測、武力攻撃災害の状況、災害の種別、防護可能な資機材、設備、薬剤等に関する情報を収集するとともに、出動する要員に対し情報の提供及び支援を行う。
- 4) 消防団は、施設・装備・資機材及び通常の活動体制を考慮し、災害現場においては、消防本部と連携し、その活動支援を行うなど団員に危険が及ばない範囲に限定して活動する。

第8章 被災情報の収集及び報告

1 被災情報の収集（国民保護法第126条関係）

- (1) 市は、関係機関と連携して、電話、市防災行政無線その他の通信手段により、武力攻撃災害が発生した日時及び場所又は地域、発生した武力攻撃災害の状況の概要、人的及び物的被害の状況等の被災情報について収集する。
- (2) 市は、情報収集にあたっては消防機関、県警察等との連絡を密にするとともに、特に消防機関は、機動的な情報収集活動を行うため、必要に応じ消防車両等を活用した情報の収集を行う。

2 被災情報の報告（国民保護法第127条関係）

- (1) 市は、被災情報の第一報については、火災・災害等即報要領（昭和59年10月15日付け消防災第267号消防庁長官通知）第1総則4(1)に規定する第3号様式（別添様式7）により、直ちに、県及び消防庁に報告する。
- (2) 市は、第一報を消防庁に報告した後も、随時被災情報の収集に努めるとともに、収集した情報について（別添様式4）により、県が指定する時間に県に対し報告する。
なお、新たに重大な被害が発生した場合など、市長が必要と判断した場合には、火災・災害等即報要領第1総則4(1)に規定する第3号様式（別添様式7）により、直ちに、県及び消防庁に報告する。

3 被災情報の提供

市は、国民に対する情報提供にあたっては、広報担当者を置くなどにより、事態の推移、国民保護措置の実施状況等について、正確かつ積極的な情報提供に努める。

また、提供する情報の内容について、関係機関との情報交換を行うよう努める。

第9章 保健衛生の確保その他の措置

1 保健衛生の確保

市は、避難住民等についての状況等を把握し、その状況に応じて、以下に掲げる措置を実施する。

(1) 保健衛生対策

市は、避難先地域において、県と連携し医師等保健医療関係者による健康相談、指導等を実施する。

この場合において、要配慮者の心身双方の健康状態には特段の配慮を行う。

(2) 防疫対策

市は、避難住民等が生活環境の悪化、病原体に対する抵抗力の低下による感染症等の発生を防ぐため、県等と連携し感染症予防のための啓発、健康診断及び消毒等の措置を講ずる。

(3) 食品衛生確保対策

市は、避難先地域における食中毒等の防止をするため、県と連携し、食品等の衛生確保のための措置を講ずる。

(4) 飲料水衛生確保対策

① 市は、避難先地域における感染症等の防止をするため、県と連携し、飲料水確保、飲料水の衛生確保のための措置及び飲料水に関して保健衛生上留意すべき事項等について、市民に対して情報提供を実施する。

② 市は、市地域防災計画の定めに準じて、水道水の供給体制を整備する。

③ 市は、水道施設の被害状況の把握を行うとともに、供給能力が不足する、又は不足すると予想される場合については、県に対して水道水の緊急応援にかかる要請を行う。

(5) 栄養指導対策

市は、避難先地域の市民の健康維持のため、栄養管理、栄養相談及び指導を県と連携し実施する。

2 廃棄物の処理（国民保護法第124条関係）

(1) 廃棄物処理の特例

- ① 市は、環境大臣が指定する特例地域においては、県と連携し廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）に基づく廃棄物処理業の許可を受けていない者に対して、必要に応じ、環境大臣が定める特例基準に定めるところにより、廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行わせる。
- ② 市は、①により廃棄物の収集、運搬又は処分を業として行う者により特例基準に適合しない廃棄物の収集、運搬又は処分が行われたことが判明したときは、速やかにその者に対し、期限を定めて廃棄物の収集、運搬又は処分の方法の変更その他の必要な措置を講ずべきことを指示するなど、特例基準に従うよう指導する。

(2) 廃棄物処理対策

- ① 市は、市地域防災計画の定めに基づいて、災害廃棄物対策指針（平成30年3月環境省環再生・資源循環局災害廃棄物対策室作成）等を参考としつつ、廃棄物処理体制を整備する。
- ② 市は、廃棄物関連施設などの被害状況の把握を行うとともに、処理能力が不足する、又は不足すると予想される場合については、県に対して他の市町村との応援等かかる要請を行う。

第10章 国民生活の安定に関する措置

1 生活関連物資等の価格安定（国民保護法第129条関係）

市は、武力攻撃事態等において、物価の安定を図り、国民生活との関連性が高い物資若しくは役務又は国民経済上重要な物資若しくは役務の適切な供給を図るとともに、価格の高騰や買占め及び売惜しみを防止するために県等の関係機関が実施する措置に協力する。

〔国民生活との関連性が高い物資若しくは役務〕

食品や衣類、寝具、貸家など国民の消費生活に必要な物資及び役務をはじめ、国民生活に関連性の高い物資及び役務。

〔国民経済上重要な物資若しくは役務〕

国民経済におけるウェイト、使用範囲の広さ等からみて重要な物資又は役務。

2 避難住民等の生活安定等

(1) 被災児童生徒等に対する教育

市は、県と連携し、被災した児童生徒等に対する教育に支障が生じないようにするため、避難先での学習機会の確保、教科書の供給、授業料の減免、被災による生活困窮家庭の児童生徒に対する就学援助等を行うとともに、避難住民等が被災地に復帰する際の必要に応じた学校施設等の応急復旧等を関係機関と連携し、適切な措置を講ずる。

(2) 公的徴収金の減免等（国民保護法第162条関係）

市は、避難住民等の負担軽減のため、法律及び条例の定めるところにより、市税に関する申告、申請及び請求等の書類の簡素化、納付又は納入に関する期間の延期並びに市税（延滞金を含む。）の徴収猶予及び減免の措置を災害の状況に応じて実施する。

3 生活基盤等の確保

(1) 水の安定的な供給

水道事業者である市は、消毒その他衛生上の措置、被害状況に応じた送水停止等、武力攻撃事態等において水を安定的かつ適切に供給するために必要な措置を講ずる。

(2) 公共的施設の適切な管理

道路及び下水道の管理者である市は、道路及び下水道の管理に必要な措置を講ずる。

第11章 特殊標章等の交付及び管理

市長、消防長及び水防管理者は、ジュネーブ諸条約及び第一追加議定書に規定する特殊標章及び身分証明書（以下「特殊標章等」という。）の適切な交付及び管理を行う。

1 特殊標章等（国民保護法第158条関係）

(1) 特殊標章

第一追加議定書第66条3に規定される国際的な特殊標章（オレンジ色地に青の正三角形）

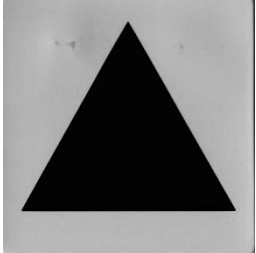

(2) 身分証明書

第一追加議定書第66条3に規定される身分証明書（様式のひな型は以下のとおり。）

(3) 識別対象

国民保護関係者、保護のために使用される場所等。

〔国民保護措置に係る職務等を行う者用の身分証明書のひな型〕

特殊標章	身分証明書	識別対象															
	 身分証明書 IDENTITY CARD 国民保護措置に係る職務等を行う者用 for civil defence personnel 氏名/Name _____ 生年月日/Date of birth _____ この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーブ諸条約及び1949年8月12日のジュネーブ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書1）によって保護される。 The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as _____ 交付等の年月日/Date of issue _____ 証明書番号/No. of card _____ 許可権者の署名/Signature of issuing authority _____ 有効期間の満了日/Date of expiry _____	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="font-size: small;">身長/Height _____</td> <td style="font-size: small;">眼の色/Eyes _____</td> <td style="font-size: small;">髪の色/Hair _____</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="font-size: small;">その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks or information: _____</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="font-size: small;">血液型/Blood type _____</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; height: 100px;"> 所持者の写真 /PHOTO OF HOLDER </td> </tr> <tr> <td style="font-size: small;">印字/Stamp</td> <td colspan="2" style="font-size: small;">所持者の署名/Signature of holder</td> </tr> </table>	身長/Height _____	眼の色/Eyes _____	髪の色/Hair _____	その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks or information: _____			血液型/Blood type _____			所持者の写真 /PHOTO OF HOLDER			印字/Stamp	所持者の署名/Signature of holder	
身長/Height _____	眼の色/Eyes _____	髪の色/Hair _____															
その他の特徴又は情報/Other distinguishing marks or information: _____																	
血液型/Blood type _____																	
所持者の写真 /PHOTO OF HOLDER																	
印字/Stamp	所持者の署名/Signature of holder																

2 特殊標章等の交付及び管理（国民保護法第158条関係）

市長、消防長及び水防管理者は、赤十字標章等及び特殊標章等に係る事務の運用に関するガイドライン（平成17年8月2日閣副安危第321号内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当）付内閣参事官（事態法制担当）通知）に基づき、具体的な交付要綱を作成したうえで、それぞれ以下に示す職員等に対し、特殊標章等を交付及び使用させる。（「市の特殊標章及び身分証明書に関する交付要綱（例）」及び「消防本部の特殊標章及び身分証明書に関する交付要綱（例）」（平成17年10月27日消防国第30号国民保護室長通知）を参考。）

(1) 市長

- ① 市の職員（消防長の所轄の消防職員並びに水防管理者の所轄の水防団長及び水防団員を除く。）で国民保護措置に係る職務を行う者
- ② 消防団長及び消防団員
- ③ 市長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ④ 市長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

(2) 消防長

- ① 消防長の所轄の消防職員で国民保護措置に係る職務を行う者
- ② 消防長の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ③ 消防長が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

(3) 水防管理者

- ① 水防管理者の所轄の水防団長及び水防団員で国民保護措置に係る職務を行う者
- ② 水防管理者の委託により国民保護措置に係る業務を行う者
- ③ 水防管理者が実施する国民保護措置の実施に必要な援助について協力をする者

3 特殊標章等に係る普及啓発

市は、国、県及びその他関係機関と協力しつつ、特殊標章等の意義及びその使用にあたっての濫用防止について、教育や学習の場などの様々な機会を通じて啓発を行う。

第4編 復旧等

第1章 応急の復旧

1 基本的考え方（国民保護法第139条、第140条関係）

(1) 市が管理する施設及び設備の緊急点検等

市は、武力攻撃災害が発生した場合には、安全の確保をしたうえで、その管理する施設及び設備の被害状況について緊急点検を実施するとともに、被害の拡大防止及び被災者の生活確保を最優先に応急の復旧を行う。

(2) 通信機器の応急の復旧

市は、武力攻撃災害の発生により、防災行政無線等関係機関との通信機器に被害が発生した場合には、予備機への切替等を行うとともに、保守要員により速やかな復旧措置を講ずる。

また、復旧措置を講じてもなお障害がある場合は、他の通信手段により関係機関との連絡を行うものとし、県を通じて総務省にその状況を連絡する。

(3) 県に対する支援要請

市は、応急の復旧のための措置を講ずるにあたり必要があると認める場合には、県に対し、それぞれ必要な人員や資機材の提供、技術的助言その他必要な措置に関し支援を求める。

2 公共的施設の応急の復旧（国民保護法第139条関係）

(1) 市は、武力攻撃災害が発生した場合には、市が管理するライフライン施設について、速やかに、被害の状況を把握するとともに、被害の状況に応じて、応急の復旧のための措置を講ずる。

(2) 市は、武力攻撃災害が発生した場合には、その管理する道路について、速やかに被害の状況を把握し、その状況を県に報告するとともに、被害の状況に応じて、障害物の除去その他避難住民の運送等の運送の確保に必要な応急の復旧のための措置を講ずる。

第2章 武力攻撃災害の復旧

1 国における所要の法制の整備等（国民保護法第141条関係）

武力攻撃災害が発生したときは、国において財政上の措置その他本格的な復旧に向けた所要の法制が整備されるとともに、特に大規模な武力攻撃災害が発生したときは、本格的な復旧に向けての国全体としての方向性について速やかに検討することとされており、市は、武力攻撃災害の復旧について、国が示す方針にしたがって県と連携して実施する。

2 市が管理する施設及び設備の復旧（国民保護法第141条関係）

市は、武力攻撃災害により市の管理する施設及び設備が被災した場合は、被災の状況、周辺地域の状況等を勘案しつつ迅速な復旧を行う。

また、必要があると判断するときは、地域の実情等を勘案し、県と連携して、当面の復旧の方向を定める。

第3章 国民保護措置に要した費用の支弁等

1 国への負担金の請求

(1) 国に対する負担金の請求方法（国民保護法第168条関係）

市は、国民保護措置の実施に要した費用で市が支弁したものについては、国民保護法により原則として国が負担することとされていることから、国に対し負担金の請求を行う。

- ① 市民の避難に関する措置に要する費用
- ② 避難住民等の救援に関する措置に要する費用
- ③ 武力攻撃災害への対処に関する措置に要する費用
- ④ 損失補償、損害補償及び損失補てんに要する費用

(2) 関係書類の保管

市は、武力攻撃事態等において、国民保護措置の実施に要する費用の支出にあたっては、その支出額を証明する書類等を保管する。

2 損失補償及び損害補償

(1) 損失補償（国民保護法第159条関係）

市は、国民保護法に基づく土地等の一時使用等の行政処分を行った結果、通常生ずべき損失の補償を行う。

(2) 損害補償（国民保護法第160条関係）

市は、市による要請を受けて以下による国民の保護のための措置の実施に必要な援助について協力した者が、そのため死亡し、負傷し、若しくは疾病にかかり、又は障害の状態となったときは、その者又はその者の遺族若しくは被扶養者がこれらの原因によって受ける損害を補償する。

- ① 避難住民の誘導
- ② 救 援
- ③ 消火、負傷者の搬送、被災者の救助等の実施
- ④ 保健衛生の確保

3 総合調整及び指示に係る損失の補てん（国民保護法第161条関係）

市は、県対策本部長が総合調整を行い、又は避難住民の誘導若しくは避難住民の運送に係る指示をした場合において、当該総合調整又は指示に基づく措置の実施にあたって損失を受けたときは、国民保護法施行令に定める手続に従い、県に対して損失の請求を行う。

ただし、市の責めに帰すべき事由により損失が生じたときは、この限りではない。

第5編 緊急対処事態への対処

第1章 緊急対処事態（国民保護法第172条関係）

市国民保護計画が対象として想定する緊急対処事態については、「第1編 第5章 2 緊急対処事態」に記載のとおりである。

市は、緊急対処事態は、原則として、武力攻撃事態等におけるゲリラや特殊部隊による攻撃等と類似の事態が想定されるため、市緊急対処事態対策本部の設置や緊急対処保護措置の実施などの緊急対処事態への対処については、警報の通知及び伝達が、以下によるほか、原則として武力攻撃事態等への対処に準じて行う。

第2章 緊急処理事態における警報の通知及び伝達

緊急処理事態においては、国の対策本部長により、攻撃の被害又はその影響の及ぶ範囲を勘案して、警報の通知・伝達の対象となる地域の範囲が決定されることを踏まえ、市は、緊急処理事態における警報については、通知及び伝達の対象となる地域を管轄する機関及び当該地域に所在する施設の管理者等に対し通知及び伝達を行う。

緊急処理事態における警報の通知及び伝達については、上記によるほか、武力攻撃事態等における警報の通知及び伝達に準じて行う。

○ 資料編

1 関係機関の事務又は業務の大綱

(1) 市

- ① 市国民保護計画の策定
- ② 市国民保護協議会の設置、運営
- ③ 市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置、運営
- ④ 組織の整備、訓練
- ⑤ 警報の伝達、避難実施要領の作成、避難住民の誘導、関係機関の調整その他の市民の避難に関する措置の実施
- ⑥ 救援の実施、安否情報の収集及び提供その他の避難住民等の救援に関する措置の実施
- ⑦ 退避の指示、警戒区域の設定、消防、廃棄物の処理、被災情報の収集その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施
- ⑧ 水の安定的な供給その他の国民生活の安定に関する措置の実施
- ⑨ 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施

(2) 県

- ① 県国民保護計画の策定
- ② 県国民保護協議会の設置、運営
- ③ 県国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置、運営
- ④ 組織の整備、訓練
- ⑤ 警報の通知
- ⑥ 市民に対する避難の指示、避難住民の誘導に関する措置、都道府県の区域を越える市民の避難に関する措置その他の市民の避難に関する措置の実施
- ⑦ 救援の実施、安否情報の収集及び提供その他の避難住民等の救援に関する措置の実施
- ⑧ 武力攻撃災害の防除及び軽減、緊急通報の発令、退避の指示、警戒区域の設定、保健衛生の確保、被災情報の収集その他の武力攻撃災害への対処に関する措置の実施
- ⑨ 生活関連物資等の価格の安定等のための措置その他の国民生活の安定に関する措置の実施
- ⑩ 交通規制の実施
- ⑪ 武力攻撃災害の復旧に関する措置の実施

(3) 指定地方行政機関

① 中部管区警察局

- 1) 管区内各県警察の国民保護措置及び相互援助の指導・調整
- 2) 他管区警察局との連携
- 3) 管区内各県警察及び関係機関等からの情報収集並びに報告連絡
- 4) 警察通信の確保及び統制

② 近畿中部防衛局（東海防衛支局）

- 1) 所管財産（周辺財産）の使用に関する連絡調整

③ 東海総合通信局

- 1) 電気通信事業者・放送事業者への連絡調整
- 2) 電波の監督管理、監視並びに無線の施設の設置及び使用の規律に関すること
- 3) 非常事態における重要通信の確保
- 4) 非常通信協議会の指導育成

④ 東海財務局

- 1) 地方公共団体に対する災害融資
- 2) 金融機関に対する緊急措置の指示
- 3) 普通財産の無償貸付
- 4) 被災施設の復旧事業費の査定の立会い

⑤ 名古屋税関

- 1) 輸入物資の通関手続き

⑥ 東海北陸厚生局

- 1) 救援等に係る情報の収集及び提供

⑦ 岐阜労働局

- 1) 被災者の雇用対策

⑧ 東海農政局

- 1) 武力攻撃災害対策用食料及び備蓄物資の確保
- 2) 農業関連施設の応急復旧

⑨ 中部森林管理局

- 1) 武力攻撃災害対策用復旧用資材の調達・供給

⑩ 中部経済産業局

- 1) 救援物資の円滑な供給の確保
- 2) 商工鉱業事業者の業務の正常な運営の確保
- 3) 被災中小企業の振興

⑪ 中部近畿産業保安監督部

- 1) 鉱山における災害時の応急対策
- 2) 危険物等の保全

⑫ 中部地方整備局

- 1) 被災時における直轄河川、国道等の公共土木施設の応急復旧
- 2) 港湾施設の使用に関する連絡調整
- 3) 港湾施設の応急復旧

⑬ 中部運輸局

- 1) 運送事業者への連絡調整
- 2) 運送施設及び車両の安全保安

⑭ 大阪航空局

- 1) 飛行場使用に関する連絡調整
- 2) 航空機の航行の安全確保

⑮ 東京航空交通管制部

- 1) 航空機の安全確保に係る管制上の措置

⑯ 岐阜地方気象台

- 1) 気象状況の把握及び情報の提供

(4) 指定公共機関及び指定地方公共機関

① 放送事業者

- 1) 警報及び避難の指示（警報の解除及び避難の指示の解除を含む。）の内容並びに緊急通報の内容の放送

② 運送事業者

- 1) 避難住民の運送及び緊急物資の運送
- 2) 旅客及び貨物の運送の確保

③ 電気通信事業者

- 1) 避難施設における電話その他の通信設備の臨時の設置における協力
- 2) 通信の確保及び国民保護措置の実施に必要な通信の優先的取扱い

④ 電気事業者

- 1) 電気の安定的な供給

⑤ **ガス事業者**

- 1) ガスの安定的な供給

⑥ **郵便事業株式会社**

- 1) 郵便の確保

⑦ **病院その他の医療機関**

- 1) 医療の確保

⑧ **河川管理施設、道路の管理者**

- 1) 河川管理施設及び道路の管理

⑨ **日本赤十字社**

- 1) 救援への協力
- 2) 外国人への安否情報の収集、整理及び回答

⑩ **日本銀行**

- 1) 銀行券の発行並びに通過及び金融の調節
- 2) 資金決済の円滑の確保を通じた信用秩序の維持

2 関係機関の連絡先

(1) 市、消防

機関名	所在地	電話
大垣市役所	大垣市丸の内2-29	0584-81-4111
赤坂防災備蓄センター	大垣市昼飯町113-2	0584-47-7385
防災センター	大垣市馬の瀬町1154-3	0584-89-5961
大垣消防組合消防本部	大垣市外野3-20-2	0584-87-0119
大垣消防組合中消防署	大垣市外野3-20-2	0584-87-1514
大垣消防組合中消防署分駐所	大垣市丸の内2-28	0584-73-1415
大垣消防組合中消防署東分署	安八郡安八町西結2778-1	0584-62-6819
大垣消防組合中消防署南分署	大垣市横曽根4-35	0584-89-2022
大垣消防組合北消防署	大垣市中川町4-173-1	0584-73-2176
大垣消防組合北消防署赤坂分署	大垣市昼飯町108	0584-71-0204
養老町消防本部上石津分署	大垣市上石津町上原1370-1	0584-45-3004

(2) 県

機関名	所在地	電話
岐阜県庁	岐阜市藪田南2-1-1	058-272-1111
西濃県事務所	大垣市江崎町422-3	0584-73-1111
大垣土木事務所	大垣市江崎町422-3	0584-73-1111
西濃保健所	大垣市江崎町422-3	0584-73-1111
西濃農林事務所	大垣市江崎町422-3	0584-73-1111

(3) 警 察

機関名	所在地	電話
大垣警察署	大垣市江崎町422-10	0584-78-0110
大垣警察署 駅北交番	大垣市林町6-80-36	0584-73-1100
大垣警察署 駅前交番	大垣市高屋町1-151-4	0584-78-9460
大垣警察署 郭町交番	大垣市郭町2-47	0584-78-9462
大垣警察署 三城交番	大垣市加賀野4-80-1	0584-81-5796

機関名	所在地	電話
大垣警察署 割田交番	大垣市割田町506-1	0584-89-6137
大垣警察署 楽田交番	大垣市楽田町1-1764-1	0584-74-3872
大垣警察署 島里交番	大垣市島里1-168	0584-89-1915
大垣警察署 荒崎交番	大垣市長松町847-94	0584-91-1158
大垣警察署 赤坂交番	大垣市赤坂新町4-140-3	0584-71-1001
大垣警察署 安八交番	安八郡安八町大森108	0584-64-2014
大垣警察署 入方駐在所	大垣市入方1-38-3	0584-89-3444
大垣警察署 墨俣駐在所	大垣市墨俣町上宿575-1	0584-62-5002
養老警察署	養老郡養老町石畑1149-1	0584-34-0110
養老警察署 上石津駐在所	大垣市上石津町上原1269-1	0584-45-2116
養老警察署 牧田駐在所	大垣市上石津町牧田2579-56	0584-47-2043

(4) 指定地方行政機関

機関名	所在地	電話
財務省東海財務局岐阜財務事務所	岐阜市金竜町5-13岐阜合同庁舎5階	058-247-4111
農林水産省東海農政局岐阜地域センター	岐阜市中鶉2-26	058-271-4044
国土交通省中部地方整備局木曾川上流河川事務所	岐阜市忠節町5-1	058-251-1321
国土交通省中部地方整備局木曾川上流河川事務所揖斐川第2出張所	大垣市三本木2-651-1	0584-81-1034
国土交通省中部地方整備局岐阜国道事務所	岐阜市茜部本郷1-36-1	058-271-9811
国土交通省中部地方整備局岐阜国道事務所大垣維持出張所	大垣市長松町高西1081-1	0584-91-5028
林野庁中部森林管理局岐阜森林管理署	下呂市小坂町大島1643-2	050-3160-6090
国土交通省中部運輸局岐阜運輸支局	岐阜市日置江2648-1	058-279-3716
岐阜地方气象台	岐阜市加納二之丸6	058-271-5286

(5) 自衛隊

機関名	所在地	電話
陸上自衛隊第10師団第35普通科連隊	名古屋市守山区3-12-1	052-791-2191

(6) 指定公共機関

機関名	所在地	電話
西濃運輸株式会社	大垣市田口町1	0584-81-1111
福山通運株式会社大垣営業所	大垣市田口町8-1	0584-78-0021
日本通運株式会社大垣支店	大垣市島里2-26	0584-89-3175
佐川急便株式会社岐阜営業所	各務原市大野町7-115	058-389-7881
ヤマト運輸株式会社大垣神田センター	大垣市本今4-7	0584-89-4812
大垣郵便局	大垣市郭町4-1	0584-78-2425
東海旅客鉄道大垣駅	大垣市高屋町1-145	0584-78-0217
日本赤十字社岐阜県支部事務局	岐阜市茜部中島2-9	058-272-3561
中部電力パワーグリッド株式会社 大垣営業所	大垣市南高橋町2-25	0584-81-8126
日本放送協会岐阜放送局	岐阜市京町2-3	058-264-4611
西日本電信電話岐阜支店	岐阜市八ツ寺町1-15	058-214-8417
株式会社ドコモCS東海岐阜支店	岐阜市香蘭1-2	058-252-7509
中日本高速道路株式会社名古屋支社 羽島保全サービスセンター	羽島市江吉良町鍵田2578-1	058-398-3361

(7) 指定地方公共機関

機関名	所在地	電話
大垣ガス株式会社	大垣市寺内町3-67	0584-78-9131
一般社団法人岐阜県LPガス協会西 濃支部	大垣市犬ヶ渚町14-2サングレイス 102号	0584-47-7771
養老鉄道株式会社	大垣市木戸町910	0584-78-3400
樽見鉄道株式会社	本巣市曾井中島680-11	0581-34-8039
西濃鉄道株式会社	大垣市赤坂町173-1	0584-71-1261
株式会社朝日新聞社岐阜総局	岐阜市司町31	058-263-4125
株式会社岐阜新聞社西濃支社	大垣市北切石町1-11	0584-81-3330
株式会社中日新聞社大垣支局	大垣市藤江町6-82-4	0584-78-2030
株式会社中部経済新聞社西濃支局	大垣市室本町2-39-203	0584-75-1289
株式会社毎日新聞社岐阜支局	岐阜市柳ヶ瀬通1-12岐阜中日ビル 8階	058-265-5533

機関名	所在地	電話
株式会社読売新聞社岐阜支局	岐阜市加納新本町3-1	058-275-4166
株式会社日刊工業新聞社岐阜支局	岐阜市神田町9-20	058-201-2255
日本放送協会岐阜放送局	岐阜市京町2-3	058-265-8051
株式会社岐阜放送本社	岐阜市橋本町2-52	058-264-1181
一般社団法人共同通信社岐阜支局	岐阜市今小町10	058-262-0316
中京テレビ放送株式会社岐阜支局	岐阜市吉野町6-6	058-263-2221
中部日本放送株式会社岐阜支社	岐阜市柳ヶ瀬通1-12	058-265-3131
東海テレビ放送株式会社岐阜支局	岐阜市柳ヶ瀬通1-12	058-264-0798
名古屋テレビ放送株式会社岐阜支社	岐阜市橋本町2-8	058-252-3116
株式会社大垣ケーブルテレビ	大垣市中野町3-31	0584-82-1200
株式会社エフエム岐阜	大垣市小野4-35-10	0584-83-0180
一般社団法人大垣市医師会	大垣市新田町1-8	0584-89-5800
一般社団法人大垣歯科医師会	大垣市恵比寿町南7-1-14	0584-81-6540
一般社団法人大垣薬剤師会	大垣市郭町1-80-5	0584-78-6666

(8) 公共的団体

機関名	所在地	電話
西美濃農業協同組合	大垣市東前町955-1	0584-73-8111
西南濃森林組合	大垣市上石津町牧田2332-1	0584-48-0213
大垣商工会議所	大垣市小野4-35-10	0584-78-9111
大垣市社会福祉協議会	大垣市馬場町124	0584-78-8181
岐阜県石油商業組合西濃支部	大垣市安井町1-23岐菱商事(株)内	0584-73-3233
岐阜県西濃建設業協会	大垣市安井町5-43	0584-81-3297

(9) 隣接市町

市町名	担当課	電話	F A X
岐阜市	都市防災政策課	058-267-4763	058-265-3857
羽島市	危機管理課	058-392-9915	058-394-0250
瑞穂市	総務課	058-327-4111	058-327-7414
養老町	総務課	0584-32-1100	0584-32-2686
垂井町	企画調整課	0584-22-1151	0584-22-5180
関ヶ原町	総務課	0584-43-1111	0584-43-3122
神戸町	総務課	0584-27-3111	0584-27-8224
輪之内町	危機管理課	0584-69-3111	0584-69-3119
安八町	総務課	0584-64-3111	0584-64-5014
池田町	総務課	0585-45-3111	0585-45-8314
いなべ市	防災課	0594-86-7746	0594-86-7859
米原市	防災危機管理課	0749-52-6630	0749-52-6930
多賀町	総務課	0749-48-8120	0749-48-0157

(10) 災害時相互応援協定締結市

市町名	担当課	電話	F A X
宮城県栗原市	危機対策課	0228-22-1149	0228-22-1156
東京都荒川区	防災課	03-3803-8711	03-5810-6262
新潟県上越市	危機管理課	025-526-5111	025-526-5061
富山県高岡市	危機管理室	0766-20-1229	0766-20-1325
福井県鯖江市	防災危機管理課	0778-53-2205	0778-51-8151
愛知県春日井市	市民安全課	0568-85-6072	0568-83-9988
三重県伊賀市	総合危機管理課	0595-22-9640	0595-24-0444
滋賀県彦根市	危機管理課	0749-30-6150	0749-23-1777
滋賀県長浜市	防災危機管理局	0749-65-6555	0749-65-8555
鹿児島県鹿児島市	危機管理課	099-216-1213	099-226-0748
兵庫県尼崎市	災害対策課	06-6489-6165	06-6489-6166

3 緊急輸送道路の指定状況

(令和3年3月末現在)

No.	路線名	区分	路線種別	区間				延長 (km)
				起点		終点		
				市町村 等地先	交差道路等	市町村 等地先	交差道路等	
1	名神高速 道路	第1次	高速道路	今福町	安八町境	西大外 羽	養老町境	3.8
2	東海環状 自動車道	第1次	高速道路	荒尾町	大垣西 I C	綾野町	養老町境	3.5
3	国道21号	第1次	国道	和合本 町	瑞穂市境	長松町	垂井町境	9.7
4	国道258号	第1次	国道	楽田町	(国)21号交差 点	横曽根 町	養老町境	9.4
5	西大垣停 車場線	第1次	主要地方 道	南高橋 町	(国)258号交 差点	丸ノ内	(市)丸ノ内船1 号線交差点	1.2
6	丸ノ内船1 号線	第1次	市道	丸ノ内	(主)西大垣停 車場線交差点	丸ノ内	大垣市役所	0.1
7	国道417号	第2次	国道	河間町	(国)21号交差 点	南市橋 町	池田町境	4.5
8	国道365号	第2次	国道	上石津 町牧田	関ヶ原町境	上石津 町打上	三重県境	14.6
9	大垣一宮 線	第2次	主要地方 道	船町	(主)岐阜垂井 線交差点	直江町	安八町境	4.5
10	岐阜垂井 線	第2次	主要地方 道	旭町	(国)258号交 差点	万石	安八町境	3.1
11	岐阜垂井 線	第2次	主要地方 道	墨俣町 二ツ木	安八町境	墨俣町 墨俣	岐阜市境	1.1
12	岐阜垂井 線	第2次	主要地方 道	船町	(主)大垣一宮 線交差点	長松町	垂井町境	4.7
13	大垣環状 線	第2次	主要地方 道	小野	(国)21号交差 点	桧町	(国)21号交差点	5.0
14	大垣停車	第2次	主要地方	高屋町	J R大垣駅	寺内町	(主)大垣一宮線	1.2

No.	路線名	区分	路線種別	区間				延長 (km)
				起点		終点		
				市町村 等地先	交差道路等	市町村 等地先	交差道路等	
	場線		道				交差点	
15	大垣養老 公園線	第2次	主要地方 道	綾野	(主)大垣環状 線交差点	野口町	養老町境	0.4
16	南濃関ヶ 原線	第2次	主要地方 道	上石津 町牧田	養老町境	上石津 町牧田	(国)365号交差 点	2.6
17	北方多度 線	第2次	主要地方 道	墨俣町 さい川	瑞穂市境	墨俣町 墨俣	(主)岐阜垂井線 交差点	1.7
18	羽島養老 線	第2次	主要地方 道	横曽根	(国)258号交 差点	横曽根	輪之内町境	0.2
19	大垣大野 線	第2次	一般県道	林町	林91号線交差 点	北方町	(一)柳瀬赤坂線 交差点	2.8
20	赤坂神戸 線	第2次	一般県道	赤坂町	(国)417号交 差点	草道島 町	赤坂スポーツ公 園	1.1
21	曾井中島 美江寺大 垣線	第2次	一般県道	楽田町	(国)21号交差 点	赤花町	神戸町境	1.4
22	大垣江南 線	第2次	一般県道	長沢町	(主)大垣一宮 線交差点	三本木 町	安八町境	1.8
23	赤坂垂井 線	第2次	一般県道	池尻町	(国)417号交 差点	青墓町	垂井町境	4.9
24	安八平田 線	第2次	一般県道	墨俣町 墨俣	(主)岐阜垂井 線交差点	墨俣町 下宿	安八町境	1
25	小倉烏江 大垣線	第2次	一般県道	外野	(主)大垣環状 線交差点	上屋	西大外羽浅草2 号線交差点	2.6
26	池尻大島1 号線	第2次	市道	池尻町	(国)417号交 差点	坂下町	(一)曾井中島美 江寺大垣線交差 点	2.4
27	曾根北方6 号線	第2次	市道	北方町	(一)柳瀬赤坂 線交差点	曾根町	神戸町境	1.3
28	二ツ木墨	第2次	市道	墨俣町	(一)安八平田	墨俣町	墨俣地域事務所	0.1

No.	路線名	区分	路線種別	区間				延長 (km)
				起点		終点		
				市町村 等地先	交差道路等	市町村 等地先	交差道路等	
	俣2号線			上宿	線交差点	上宿		
29	船釜笛1号線	第2次	市道	外野	(主)大垣環状線交差点	外野	大垣消防組合消防本部	0.3
30	綾野入方1号線	第2次	市道	綾野	(主)大垣環状線交差点	野口	野口33号線交差点	0.1
31	野口33号線	第2次	市道	野口	綾野入方1号線交差点	野口町	ヘリポート(野口)	0.2
32	今宿中ノ江1号線	第2次	市道	中ノ江	(主)大垣環状線交差点	加賀野	ソフトピアジャパン	0.4
33	島里深池1号線	第2次	市道	島里	(国)258号交差点	深池町	深池今福1号線交差点	1.4
34	深池今福1号線	第2次	市道	深池町	島里深池1号線交差点	難波野町	難波野5号線交差点	0.1
35	難波野5号線	第2次	市道	難波野町	深池今福1号線交差点	難波野町	馬の瀬6号線交差点	0.1
36	馬の瀬6号線	第2次	市道	難波野町	難波野5号線交差点	馬の瀬町	揖斐川河川防災ステーション	0.1
37	西大外羽浅草2号線	第2次	市道	上屋	西大外羽浅草2号線交差点	上屋	浅中公園	0.3
38	下宿44号線	第2次	市道	墨俣町 下宿	安八町境	墨俣町 下宿	(一)安八平田線交差点	0.4
39	高屋桧1号線	第3次	市道	桧町	(主)大垣環状線交差点	木戸町	南一色公園	1.3
40	室村林1号線	第3次	市道	林町	(一)大垣大野線交差点	林町	北公園	0.3
41	緑園旭1号線	第3次	市道	旭町	(主)岐阜垂井線交差点	住吉町	大垣競輪場駐車場	0.1
42	伝馬中之江1号線	第3次	市道	中ノ江	(主)大垣環状線交差点	加賀野	三城公園	0.2

資料：市道路課

4 指定避難所一覧

(1) 一般の指定避難所

(令和3年3月末現在)

区分	施設名	所在地	電話	F A X	階数
市立小 学校	興文小学校	西外側町1-34	78-2336	78-2308	4
	東小学校	三塚町1180	78-2338	78-2326	4
※拠点 避難所	西小学校	久瀬川町6-110	78-2339	78-2340	3
	南小学校	美和町1871	78-2513	78-2589	4
	北小学校	八島町2302	78-2516	78-2610	4
	日新小学校	入方1-34	89-1015	89-1191	4
	安井小学校	禾森1-1	78-2762	78-2740	4
	宇留生小学校	熊野町1171	91-1022	91-1064	4
	静里小学校	久徳町423	91-1010	91-1134	4
	綾里小学校	綾野5-85	91-1018	91-1306	3
	江東小学校	内原3-135	89-3502	89-3551	3
	川並小学校	馬の瀬町1500	89-1011	89-1043	3
	中川小学校	中川町2-460	81-1016	81-1054	4
	小野小学校	小野1-171	81-1033	81-1074	3
	荒崎小学校	長松町789	91-1039	91-1286	4
	赤坂小学校	赤坂新町1-49	71-0106	71-0146	3
	青墓小学校	青墓町1-787	91-0064	91-0063	3
	牧田小学校	上石津町牧田2672	47-2004	47-2020	3
	一之瀬小学校	上石津町一之瀬1590	47-2326	46-3217	2
	多良小学校	上石津町宮38	45-2619	45-3096	2
	時小学校	上石津町堂之上875	45-3069	45-3597	2
	墨俣小学校	墨俣町墨俣242-1	62-5402	62-5412	4
市立中 学校	興文中学校	西崎町1-82	78-3068	78-3083	3
	東中学校	三塚町1169	78-3329	78-3369	4
	南中学校	南頬町4-141	78-2337	78-2206	3
	北中学校	八島町2290	78-3591	78-3543	4
	西中学校	割田1-601-2	89-1017	89-1247	4
	西部中学校	荒川町337	91-7189	91-7169	4

区分	施設名	所在地	電話	F A X	階数
	江並中学校	外渕4-66	89-1014	89-1087	4
	星和中学校	楽田町6-60	75-2660	75-2650	3
	赤坂中学校	赤坂町3421	71-0830	71-0848	4
	上石津中学校	上石津町一之瀬100	47-2024	47-2025	4
市立幼 保園・ 保育園 ・幼稚 園	丸の内保育園	丸の内2-78	78-3034	78-3035	2
	ゆりかご保育園	南切石町2-67	78-5300	78-5308	2
	西保育園	南若森町665-3	78-3935	78-3932	1
	南保育園	南頬町4-1	78-3934	78-3931	1
	北幼保園	室村町1-42-8	73-7112	73-7116	2
	日新幼保園	入方1-38	89-1721	89-1735	2
	安井保育園	大井1-1-2	81-1406	81-1463	1
	安井幼稚園	禾森1-46-1	74-5010	74-5086	2
	すもと保育園	外渕4-67	89-5550	89-5527	1
	川並幼稚園	馬の瀬町1524	89-1791	89-1713	1
	三城幼保園	大垣市東町3-27-1	84-3553	81-4753	1
	荒崎幼保園	長松町771-1	91-7316	91-7412	1
	赤坂幼保園	赤坂新町1-49	71-1635	71-0106	2
	青墓幼保園	青墓町2-228	91-0262	91-0236	1
地区セ ンター	興文地区センター	東外側町2-24	75-5016	75-5016	3
	東地区センター	藤江町6-207	74-6032	74-6032	2
	西地区センター	南若森町438	73-1811	73-1811	1
	南地区センター	南頬町1-74-1	73-2874	73-2874	2
	北地区センター	林町6-105	81-7171	81-7171	2
	日新地区センター	入方2-1611-1	89-9966	89-9966	2
	安井地区センター	東前3-10	82-0688	82-0688	2
	宇留生地区センター	荒尾町1438	92-2383	92-2383	1
	綾里地区センター	綾野6-111-1	91-6266	91-6266	1
	江東地区センター	浅草2-10	89-0600	89-0600	2
	川並地区センター	古宮町1537	88-1233	88-1233	1
	中川地区センター	中川町4-150	75-2575	75-2575	2
	和合地区センター	開発町5-86-3	75-2365	75-2365	1
	三城地区センター	加賀野4-37-1	73-2864	73-2864	1
荒崎地区センター	島町80	92-0232	92-0232	2	

区分	施設名	所在地	電話	F A X	階数
	赤坂東地区センター	赤坂新町1-10	71-4743	71-4743	2
	赤坂地区センター	赤坂町3342-1	71-5044	71-5044	3
	青墓地区センター	昼飯町270-51	91-1013	91-1013	1
社会教育・体育・文化施設	大垣城ホール	郭町2-53	75-2665	75-2685	3
	スイトピアセンター文化会館	室本町5-51	74-6050	82-2303	4
	スイトピアセンター学習館	室本町5-51	74-6050	82-2303	7
	奥の細道むすびの地記念館	船町2-26-1	84-8430	84-8431	2
	青年の家	見取町1-13-1	78-9308	78-9308	2
	市民会館	新田町1-2	89-1111	89-1112	4
	武道館	米野町2-1-1	88-2550	88-2551	3
	総合体育館	加賀野4-62	78-1122	78-1129	2
	上石津総合体育館	上石津町牧田1995	46-3020	46-3031	2
福祉施設	総合福祉会館	馬場町124	78-8181	81-6200	5
	老人福祉センター	寺内町4-94-1	73-5002	73-5002	2
	ひまわり学園	禾森町5-1463-1	78-2498	78-4845	1
	中川ふれあいセンター	中川町4-668-1	82-8888	82-8866	3
その他市関係施設	南部子育て支援センター	外花6-45	89-1232	89-8792	2
	西部研修センター	桧町357	92-2310	92-2310	1
	大垣市勤労者総合福祉センター	長松町847-95	93-1100	93-1101	3
	牧田支所	上石津町牧田2200-2	47-2521	48-0055	2
	農村環境改善センター	上石津町上原1195	45-3111	-	1
	農村環境改善サブセンター	上石津町下山2864-2	45-2931	-	1
	えぼしふれあい会館	上石津町下山2860	45-3001	45-0085	1
	墨俣さくら会館	墨俣町上宿510-1	62-3900	62-3422	3
	大垣北高校	中川町4-110-1	81-2244	74-8165	4
	大垣商業高校	開発町4-300	81-4483	74-9440	4
	大垣桜高校	墨俣町上宿468	62-6131	62-5608	4
	大垣特別支援学校	西大外羽1-227-1	89-4816	89-4817	3
西濃高等特別支援学校	西大外羽1-181-1	89-4848	89-7835	2	
組合・私立学校	東安中学校	安八町東結952-43	62-5408	62-3653	3
	平野学園	清水町65-3	78-3383	81-5158	4
	大垣日大高校	林町6-5	81-7323	81-7325	4

区分	施設名	所在地	電話	F A X	階数
	岐阜協立大学	北方町5-50	77-3511	81-7807	3
	大垣女子短期大学	西之川町1-109	81-6811	81-6818	4
自治会 ・集会 施設	烏頭坂コミュニティセンター	上石津町牧田740-55	-	-	1
	上鍛冶屋公民館	上石津町上鍛冶屋82-1	-	-	1
	谷畑コミュニティセンター	上石津町谷畑132	-	-	1
	奥コミュニティセンター	上石津町奥335-1	-	-	1
	上多良公民館	上石津町上多良983	-	-	1
	西山コミュニティセンター	上石津町西山402-1	-	-	1
私立保 育園・ 認定こ ども園 ・幼稚 園	みのり保育園	室本町4-14	78-4827	82-6626	2
	みつづかこども園	三塚町1018	78-5400	82-7361	2
	宝林保育園	貝曾根町166	78-7638	78-7668	2
	きど保育園	木戸町440	73-8007	82-8527	2
	ながさわこども園	長沢町3-63	73-1579	82-7362	2
	むつみこども園	荒尾町1019	91-2813	91-9139	2
	浅草ひかりにこにこ園	浅草3-48	89-6279	89-6051	1
	みそぎ保育園	北方町1-1591	75-1904	82-8662	2
	わかたけ保育園	西之川町1-110	73-2530	73-3611	2
	大垣ひかり保育園	中川町3-96	74-5996	81-4036	2
	木の花保育園	開発町5-658-1	84-7325	81-2103	2
	大垣幼稚園	伝馬町11	78-6386	78-6303	2
	まこと幼稚園	三塚町350	81-7304	81-8844	2
その他 民間施 設	大垣別院	伝馬町11	78-3362	78-3328	2
	大垣市医師会看護専門学校	緑園129	75-3081	73-7995	3
	神鋼造機株式会社	本今町1682番地2	89-3122	87-0020	2
	イビデン健康保険会館	日の出町1-1	81-3124	78-4787	1
	法音寺大垣支院	宝和町5	78-4854	81-9564	1
	西美濃農業協同組合ふれあい ホール	東前町955-1	73-8111	73-8171	1
	日本総合ビジネス専門学校	中野町4-46	81-1465	81-1464	3

資料：市危機管理室

(2) 福祉避難所一覧

(令和3年3月末現在)

No.	施設名	所在地	電話	F A X
1	友和苑	入方3-70-1	88-1567	88-1577
2	ゴールドライフ大東	東前1-79	82-2800	82-2881
3	サンヴェール大垣	東町4-43-2	77-7010	77-7058
4	パサーダ	北方町2-70-1	78-2984	78-2975
5	清心苑	矢道町1-303	93-0510	93-0585
6	サンビレッジ大垣	北方町5-35	77-0584	75-5929
7	老人保健施設西濃	藤江町6-3-1	78-6050	78-6160
8	介護老人保健施設サツヴァの園	多芸島1-127-1	88-1788	88-2025
9	介護老人保健施設セイ・ウインド大垣	宿地町1008-4	82-6001	82-6010
10	老人保健施設大樹	築捨町1-14-1	88-0144	88-1506
11	くすのき苑	多芸島4-64-1	89-8100	89-8145
12	お勝山ふれあいセンター	牧野町2-150-1	71-2211	71-4191
13	中川ふれあいホーム	中川町4-668-1	82-8888	82-8866
14	上石津老人福祉センター	上石津町牧田4780	46-3301	46-3302
15	上石津デイサービスセンター	上石津町牧田4690-2	48-0061	46-3308
16	墨俣老人福祉センター	墨俣町上宿451-1	62-3116	62-3974
17	墨俣デイサービスセンター	墨俣町墨俣1141-1	62-3184	62-3184
18	特別養護老人ホームハーモニー	上石津町三ツ里660	45-2225	45-2226
19	特別養護老人ホームすいと大垣	北方町5-25-1	47-7123	47-7124
20	かわなみ作業所	古宮町1537	89-1021	89-6671
21	柿の木荘	古宮町397-1	89-9500	89-9506
22	特別養護老人ホーム優・悠・邑和合	和合本町2-114-1	73-6110	73-6112
23	特別養護老人ホーム静風苑	林町7-618-1	81-5100	81-5120
24	リバーサイド養老	上石津町乙坂18-1	47-2722	47-2723
25	ケアハウスコスモ	外瀬2-78-1	89-5598	89-5841
26	緑の丘	上石津町宮409	45-3772	45-3773
27	かがやきネットワーク	大垣市東町1-351-2	82-8545	82-8545

資料：市社会福祉課

5 事態の状況に応じた体制

体制	基準	本部
準備体制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国外での重大テロの発生や国際情勢の緊迫等より、国が情報収集態勢や警戒態勢を強化するなどの措置を講ずる事態に至った場合で、生活環境部長（危機管理監）が市としても準備体制を強化する必要があると認めたとき 	危機管理室、管理課、道路課、その他市長が指示する班
警戒体制	<p>大垣市国民保護警戒本部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国による事態認定がされ、大垣市以外の市町村が国民保護対策本部の設置通知を受けたとき ・ そのほか市長が必要と認めたとき 	<p>大垣市国民保護警戒本部体制</p> 警戒本部長：副市長 警戒副本部長：生活環境部長兼危機管理監 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各部の人員体制については、職員初動体制・災害対策本部運営マニュアルの第2警戒体制と同様とする。
非常体制	<p>大垣市国民保護対策本部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国による事態認定がされ、大垣市が国民保護対策本部の設置通知を受けたとき ・ そのほか市長が必要と認めたとき 	<p>大垣市国民保護対策本部体制</p> 対策本部長：市長 副本部長：副市長 本部員：教育長、企画部長、総務部長、市民活動部長、生活環境部長、健康福祉部長、こども未来部長、経済部長、建設部長、水道部長、都市計画部長、市民病院事務局長、教育委員会事務局長、議会事務局長、消防長 <ul style="list-style-type: none"> ・ 各部の人員体制については、職員初動体制・災害対策本部運営マニュアルの第2非常体制と同様とする。

※ 大垣市内で多数の死傷者が発生したり、建造物が破壊される等の被害が発生した場合は、直ちに市地域防災計画に基づく、「大垣市災害対策本部」を設置して初動対応を行うが、事後に国が事態認定を行い、大垣市が国民保護対策本部設置の通知を受けたときは、速やかに「大垣市国民保護対策本部」に移行する。

6 市対策本部各班の任務

本部の組織及び組織の運営は、大垣市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例及び大垣市災害対策本部に関する条例施行規則の定めるところに基づき以下のとおり行う。

部名 (部長担当職)	班名 (班長担当職)	分担任務
すべての部	すべての班	(1) 各部共通任務 ① 部内の災害応急対策マニュアルの策定に関する こと ② 部に関する防災広報及び広聴に関する こと ③ 災害応急対策に必要な人員の確保に関する こと ④ 職員の参集状況、参集時に収集した被害状況等の 災害対策本部への報告に関する こと ⑤ 部に関する情報の収集及び調査並びに災害対策本 部への報告に関する こと ⑥ 災害対策本部、各部及び部業務関係機関との連絡 調整に関する こと ⑦ 部に必要な資機材、車両等の調達に関する こと ⑧ 部に関する災害記録に関する こと ⑨ 部内の応援調整及び他部への応援に関する こと ⑩ 部内の業務継続計画の策定及び見直しに関する こと と (2) 各班共通任務 ① 災害対策本部事務局への職員の派遣に関する こと
企画部 (企画部長)	秘書広報班 (秘書広報課 長)	(1) 本部長及び副本部長の秘書に関する こと (2) 災害見舞及び視察者に関する こと (3) 災害活動に協力した機関、団体及び個人の表彰に 関する こと (4) 災害関係の広報に関する こと (5) 災害状況の取材記録撮影に関する こと
	人事班 (人事課長)	(1) 災害関係職員の動員、安否確認及び派遣に関する こと

部名 (部長担当職)	班名 (班長担当職)	分担任務
		(2) 災害業務従事命令に関すること (3) 気象警報等の職員への伝達に関すること (4) 災害時の他都市からの職員受入れに関すること (5) 被災職員の福利厚生に関すること (6) 災害対策本部の食料の確保に関すること
	地域創生戦略班(都市プロモーション室含む。) (地域創生戦略課長)	(1) 部内の共通任務に関すること
	情報企画班 (情報企画課長)	(1) 管理施設の災害対策に関すること (2) 災害時の情報システムの管理に関すること (3) 災害対策本部における情報ネットワークの確保に関すること
総務部 (総務部長)	行政管理班 (行政管理課長)	(1) 部内の共通任務に関すること (2) 災害関係文書、物品の郵送、受理、配布、発送及び印刷に関すること
	選挙管理委員会班 (選挙管理委員会事務局次長)	(1) 部内の応援に関すること
	財政班 (財政課長)	(1) 災害予算等市財政に関すること
	契約管財班 (契約管財課長)	(1) 市有財産、公の施設、電話その他施設の災害対策に関すること(他部班の分担するものを除く。) (2) 市有財産被害状況等の調査、取りまとめ及び報告に関すること (3) 市庁舎非常電源設備に関すること (4) 災害時の必要物品の出納に関すること (5) 市有車両の管理に関すること

部名 (部長担当職)	班名 (班長担当職)	分担任務
		(6) 緊急通行車両の確認証明書の申請に関する事 (7) 自動車の確保、配車及び資材・労力の輸送に関する事 (8) 住家等一般被害状況調査の協力に関する事
	課税班 (課税課長)	(1) 住家等一般被害状況の調査、取りまとめ及び報告に関する事 (2) 被災者に対する市税の納期延長及び減免に関する事 (3) 被災者台帳の作成及び罹災証明書の発行に関する事
	収納班 (収納課長)	(1) 課税班の応援に関する事 (2) 被災者に対する市税の徴収猶予に関する事
	会計班 (会計課長)	(1) 災害関係経費の出納に関する事 (2) 義援金の出納に関する事 (3) 災害時の必要物品の出納の協力に関する事
	監査班 (監査委員事務局長)	(1) 部内の応援に関する事
市民活動部 (市民活動部長)	まちづくり推進班(男女共同参画推進室を含む。) (まちづくり推進課長)	(1) 部内の共通任務に関する事 (2) 自主防災組織との連絡調整に関する事 (3) 管理施設の災害対策に関する事 (4) 管理施設の避難所開設に関する事 (5) 要配慮者(外国人)の支援に関する事 (6) 被災者の苦情、要望等の受付及び他部班に属さない被災対策事項の相談に関する事 (7) 災害時の消費者の保護に関する事
	市民活動推進班 (市民活動推進課長)	(1) 管理施設の災害対策に関する事 (2) 災害活動に協力する青年団体等との連絡調整に関する事
	窓口サービス班	(1) 遺体の捜索に関する事 (2) 埋火葬の許可に関する事

部名 (部長担当職)	班名 (班長担当職)	分担任務
	(窓口サービス課長)	(3) サービスセンターにおける罹災証明の発行に関する こと
	人権擁護推進班 (人権擁護推進室長)	(1) 部内の応援に関する こと
生活環境部 (生活環境部長)	環境衛生班 (環境衛生課長)	(1) 部内の共通任務に関する こと (2) 環境衛生に関する こと(他部班の分担するものを除く。) (3) 医療、衛生施設被害状況等の調査、取りまとめ及び報告に関する こと (4) 公害の発生が予想される場合の調査報告及び予防指導に関する こと (5) 管理施設の災害対策に関する こと (6) 化学物質流出の防止等環境保全対策に関する こと (7) 防疫に関する こと (8) 飲用井戸等(水道水を除く。)の安全確保に関する こと (9) 遺体の処理に関する こと(検視後の安置及び埋火葬に関する こと。) (10) 災害時の浄化槽の指導に関する こと (11) 災害時のし尿収集及び処理に関する こと (12) 住家等一般被害状況調査の協力に関する こと
	危機管理班 (危機管理室長)	(1) 管理施設の災害対策に関する こと (2) 警戒レベル3(避難準備・高齢者等避難開始)、警戒レベル4(避難勧告、避難指示(緊急))、警戒レベル5(災害発生情報)に伴う広報車等による広報及び避難誘導その他避難に関する指揮全般に関する こと (3) 災害対策全般の連絡調整に関する こと (4) 県への被害報告に関する こと(他部班の分担するものを除く。) (5) 防災行政無線及び地域防災無線の管理、統制並び

部名 (部長担当職)	班名 (班長担当職)	分担任務
		に災害情報の伝達に関すること (6) 放射線モニタリングに関すること (7) 被災者生活再建支援金に関すること (8) 業務継続計画の作成及び見直しに関すること (9) 災害時の防犯対策における警察との協議及び情報共有に関すること (10) 他部班に属さない災害対策に関すること
	クリーンセンター班 (クリーンセンター所長)	(1) 管理施設の災害対策に関すること (2) 災害時のごみの収集、処分及び清掃に関すること (3) 災害対策用物資の運搬に関すること
健康福祉部 (健康福祉部長)	社会福祉班 (社会福祉課長)	(1) 部内の共通任務に関すること (2) 社会福祉施設被害状況の調査、取りまとめ及び報告に関すること (3) 管理施設の災害対策に関すること (4) 管理施設の避難所開設に関すること (5) 災害救助の全般的な計画及び実施に関すること (6) 要配慮者(外国人を除く。)の安否確認、避難誘導等の支援に関すること (7) 福祉避難所の受入れ調整及び備蓄物品に関すること (8) 災害救助法(昭和22年法律第118号)の適用及び実施に関すること (9) 炊き出し及び食品の給与に関すること (10) 生活必需品の供給に関すること (11) 義援金品の募集及び配分に関すること (12) 災害弔慰金及び災害見舞金の支給に関すること (13) 災害援護資金の貸付に関すること (14) 応急仮設住宅及び入居者の管理に関すること (15) 被災世帯に対する生活保護法(昭和25年法律第144号)の適用に関すること (16) 災害ボランティア及び総合ボランティア部会に関

部名 (部長担当職)	班名 (班長担当職)	分担任務
		<p>すること</p> <p>(17) 住家等一般被害状況調査の協力に関すること</p>
	障がい福祉班 (障がい福祉課長)	<p>(1) 管理施設の災害対策に関すること</p> <p>(2) 管理施設の避難所開設に関すること</p> <p>(3) 社会福祉施設被害状況の調査に関すること</p> <p>(4) 要配慮者(外国人を除く。)の安否確認、避難誘導等の支援に関すること</p> <p>(5) 災害時の社会福祉施設の運営管理に係る指導に関すること</p> <p>(6) 住家等一般被害状況調査の協力に関すること</p>
	高齢福祉班 (高齢福祉課長)	<p>(1) 管理施設の災害対策に関すること</p> <p>(2) 管理施設の避難所開設に関すること</p> <p>(3) 社会福祉施設被害状況の調査に関すること</p> <p>(4) 要配慮者(外国人を除く。)の安否確認、避難誘導等の支援に関すること</p> <p>(5) 住家等一般被害状況調査の協力に関すること</p>
	介護保険班 (介護保険課長)	<p>(1) 災害に伴う介護保険料及び利用料の減免に関すること</p> <p>(2) 社会福祉施設被害状況の調査に関すること</p> <p>(3) 管理施設の避難所開設に関すること</p> <p>(4) 要配慮者(外国人を除く。)の安否確認、避難誘導等の支援に関すること</p> <p>(5) 住家等一般被害状況調査の協力に関すること</p>
	国保医療班 (国保医療課長)	<p>(1) 災害に伴う国民健康保険料の減免に関すること</p> <p>(2) 災害に伴う医療費の減免に関すること</p> <p>(3) 災害に伴う国民年金保険料の減免に関すること</p> <p>(4) 災害に伴う後期高齢者医療保険料の減免に関すること</p> <p>(5) 管理施設の災害対策に関すること</p> <p>(6) 上石津診療所における医療、助産、救護及び遺体の取扱いに関すること</p> <p>(7) 社会福祉施設被害状況の調査に関すること</p>

部名 (部長担当職)	班名 (班長担当職)	分担任務
	保健センター班 (保健センター所長)	(8) 医療、衛生施設被害状況等の調査に関する事 (9) 住家等一般被害状況調査の協力に関する事 (1) 医療救護本部設置時の災害対策本部事務局への職員の派遣に関する事 (2) 管理施設の災害対策に関する事 (3) 医療、衛生施設被害状況等の調査に関する事 (4) 医師会、歯科医師会及び薬剤師会との連絡に関する事 (5) 薬品及び資材の調達に関する事 (6) 防疫に関する事 (7) 遺体の取扱いに関する事（検視までに限る。） (8) 被災者の検病調査に関する事 (9) 救護所への保健師派遣に関する事 (10) 被災者等への保健指導に関する事 (11) 保健活動及び精神保健に関する事 (12) 救急医療の調整に関する事 (13) 感染症発生時の疫学的調査に関する事 (14) 感染患者の移送及び患者宅の消毒に関する事 (15) 臨時予防接種に関する事 (16) 災害時の食品衛生に関する事 (17) 炊き出し施設その他食品関係施設の監視及び指導に関する事 (18) 住家等一般被害状況調査の協力に関する事 (19) 避難所の新型コロナウイルス等感染症対策に関する事
こども未来部 (こども未来部長)	子育て支援班 (子育て支援課長)	(1) 部内の共通任務に関する事 (2) 社会福祉施設被害状況の調査に関する事 (3) 管理施設の災害対策に関する事 (4) 管理施設の避難所開設に関する事 (5) 被災児童の保護に関する事 (6) 児童相談所等との連絡調整に関する事 (7) 住家等一般被害状況調査の協力に関する事

部名 (部長担当職)	班名 (班長担当職)	分担任務
	保育班 (保育課長)	(1) 管理施設の災害対策に関すること (2) 管理施設の避難所開設に関すること (3) 幼稚園班、保育園班及び幼保園班との連絡調整に関すること (4) 社会福祉施設被害状況の調査に関すること (5) 住家等一般被害状況調査の協力に関すること
	幼稚園班 (各園長)	(1) 施設の災害対策に関すること (2) 施設の避難所開設に関すること
	保育園班 (各園長)	(3) 災害救助用教材の支給計画に関すること (4) 災害時の給食の対策及び実施に関すること
	幼保園班 (各園長)	(5) 幼稚園班、保育園班及び幼保園班相互の災害時の協力に関すること (6) 園児の災害活動及び新型コロナウイルス等感染症予防活動の指導に関すること
	子育て総合支援センター班 (子育て支援センター所長)	(1) 管理施設の災害対策に関すること (2) 施設の避難所開設に関すること (3) 被災母子世帯に対する母子福祉資金の貸付に関すること
経済部 (経済部長)	商工観光班 (商工観光課長)	(1) 部内の共通任務に関すること (2) 管理施設の災害対策に関すること (3) 管理施設の避難所開設に関すること (4) 商工業関係及び観光施設の災害対策に関すること (5) 商工業関係及び観光施設被害状況の調査、取りまとめ並びに報告に関すること (6) 災害救助用食料及び物資の確保及び配分計画に関すること (7) 炊き出し及び食品の給与に関すること (8) 生活必需品の供給に関すること (9) 民間給食施設の利用に関すること (10) 他都市からの救援物資受入れに関すること (11) 被災商工業者に対する融資に関すること (12) 電気、ガス等の災害復旧対策に関すること

部名 (部長担当職)	班名 (班長担当職)	分担任務
		(13) 市場内の連絡調整に関すること (14) 市場内業者の被害調査に関すること (15) 災害時の生産物等の入荷対策に関すること (16) 民間企業における業務継続計画の促進に関する こと
	産業振興班 (産業振興室 長)	(1) 部内の応援に関すること
	農林班 (農林課長)	(1) 農林水産業関係被害状況等の調査、取りまとめ及 び報告に関すること (2) 医療、衛生施設被害状況等の調査に関すること (3) 管理施設の災害対策に関すること (4) 管理施設の避難所開設に関すること (5) 災害救助用食糧の確保及び運搬に関すること (6) 急傾斜地及び道路のパトロールその他管理班の応 援に関すること (7) 林道のパトロールに関すること (8) 障害物の除去に関すること (9) たん水農地等の排水に関すること (10) 種苗、生産資材及び肥料等の対策に関すること (11) 病害虫の発生予防及び防除に関すること (12) 家畜の救助及び防疫に関すること (13) 被災農家(林業・水産業を含む。)に対する融資に 関すること
	農業委員会班 (農業委員会 事務局次長)	(1) 部内の応援に関すること
	公営競技事務 所班 (公営競技事 務所長)	(1) 管理施設の災害対策に関すること
建設部	管理班	(1) 部内の共通任務に関すること

部名 (部長担当職)	班名 (班長担当職)	分担任務
(建設部長)	(管理課長)	(2) 水防計画に関すること (3) 建設業者との災害対策のための連絡調整に関する こと (4) 水防庶務全般に関すること (5) 水防用資機材の調達に関すること (6) 水防に関する国及び県との連絡調整に関すること (7) 救助用資材の確保及び器具の収集に関すること (8) 舟艇の確保に関すること (9) 災害対策のための労力の確保及び出動数等の記録 及び集計に関すること (10) 土木施設被害状況等の調査、取りまとめ及び報告 に関すること (11) 水害統計に関する報告書の作成に関すること (12) 気象、水防、土砂災害及び各種予報の情報収集・ 伝達に関すること (13) 障害物の除去に関すること (14) 水防団に関すること (15) 通行規制に関する連絡調整に関すること (16) 管理施設の災害対策に関すること。
	道路班 (道路課長)	(1) 道路及び橋梁の災害対策並びに現場指揮に関する こと (2) 土木施設被害状況等の調査に関すること (3) 災害時の輸送経路の選定に関すること
	治水班 (治水課長)	(1) 河川関係、急傾斜地等の災害対策及び現場指揮に 関すること (2) 土木施設被害状況等の調査に関すること
	土地開発公社 班 (土地開発公 社事務局次長)	(1) 部内の応援に関すること
水道部 (水道部長)	企画経営班 (企画経営課)	(1) 部内の共通任務に関すること (2) 被災者に対する上下水道料金の減免、徴収猶予に

部名 (部長担当職)	班名 (班長担当職)	分担任務
	長)	関すること (3) 被害対策に係る関係団体との連絡調整にすること
	水道班 (水道課長)	(1) 管理施設の災害対策に関すること (2) 医療、衛生施設被害状況等の調査に関すること (3) 水道水の検査に関すること (4) 飲料水の確保、運搬及び供給に関すること (5) 応急仮設住宅への上水道管布設に関すること (6) 災害対策に係る関係団体との連絡調整に関すること
	下水道班 (下水道課長)	(1) 管理施設の災害対策に関すること (2) 下水道への放流水の検査に関すること (3) 応急仮設住宅への下水道管布設に関すること (4) 都市施設被害状況等調査に関すること (5) 被災者に対する受益者負担金及び受益者分担金 (下水道事業等に関するものに限る。)の減免、徴収 猶予等に関すること (6) 災害対策に係る関係団体との連絡調整に関すること
	浄化センター 班 (浄化センター 一所长)	(1) 管理施設の災害対策に関すること (2) 浄化センター放流水の検査に関すること (3) 災害対策に係る関係団体との連絡調整に関すること
都市計画部 (都市計画部 長)	都市計画班 (都市計画課 長)	(1) 部内の共通任務に関すること (2) 都市施設被害状況等の取りまとめ及び報告に関すること (3) 土地開発地域の災害対策指導に関すること (4) 屋外広告物の災害対策に関すること
	交通政策班 (交通政策課 長)	(1) 管理施設の災害対策に関すること (2) 公共交通機関による輸送に関すること
	市街地整備班 (市街地整備	(1) 再開発事業地等の災害対策に関すること (2) 駅周辺事業地等の災害対策に関すること

部名 (部長担当職)	班名 (班長担当職)	分担任務
	課長)	(3) 土地区画整理区域内の災害対策に関すること (4) 都市施設被害状況等の調査に関すること
	公園みどり班 (公園みどり 課長)	(1) 都市施設(他部班の分担するものを除く。)の災害 対策に関すること (2) 管理施設の災害対策に関すること (3) 都市施設被害状況等の調査に関すること
	建築班 (建築課長)	(1) 市有建築物の応急修理に関すること (2) 市有建築物の被害調査に関すること (3) 避難所の開設に係る工事に関すること (4) 応急仮設住宅の建築、被災住宅の応急修理その他 被災者の住宅対策に関すること
	建築指導班 (建築指導課 長)	(1) 建築物の応急危険度判定及び被災住宅危険度判定 に関すること
	住宅班 (住宅課長)	(1) 管理施設の災害対策に関すること (2) 被災者の住宅対策に関すること (3) 被災者に対する住宅金融支援機構の融資に関する こと (4) 既存市営住宅への特定入居に関すること (5) 住家等一般被害状況調査の協力に関すること
市民病院部 (病院事務局 長)	医療救護班 (副院長)	(1) 災害救助その他医療、救護の実施に関すること (2) 住家等一般被害状況調査の協力に関すること
	庶務班 (庶務課長)	(1) 部内の共通任務に関すること (2) 医療関係機関との連絡調整に関すること (3) 医療薬品等の調達に関すること (4) 住家等一般被害状況調査の協力に関すること
	医事班 (医事課長)	(1) 災害救助の諸帳簿作成及び事務手続に関すること (2) 住家等一般被害状況調査の協力に関すること
	施設班 (施設課長)	(1) 管理施設の災害対策に関すること (2) 医療、衛生施設被害状況等の調査に関すること (3) 住家等一般被害状況調査の協力に関すること
教育委員会部	庶務班	(1) 部内の共通任務に関すること

部名 (部長担当職)	班名 (班長担当職)	分担任務
(教育委員会 事務局長)	(庶務課長)	(2) 避難所の統括に関すること (3) 大垣市地域防災計画避難所派遣職員対応マニュアル(新型コロナウイルス感染症対策編)に対応した避難所運営に関すること (4) 管理施設の災害対策に関すること (5) 学校の避難所開設に関すること (6) 被災児童及び生徒の教科書、学用品等の対策に関すること (7) 教育関係義援物品に関すること (8) 教育・文化関係被害状況の調査、取りまとめ及び報告に関すること
	学校教育班 (学校教育課長)	(1) 被災児童及び生徒の教科書、学用品等の対策に関すること (2) 災害時に教職員の欠員を生じた場合の対策に関すること (3) 災害時の授業が困難な場合の応急教育対策に関すること (4) 災害活動に協力する生徒との連絡調整に関すること (5) 中学校班及び小学校班との連絡調整に関すること (6) 学校の避難所開設の協力に関すること (7) 教育・文化関係被害状況の調査に関すること (8) 児童及び生徒の健康管理並びに学校の環境衛生に関すること
	社会教育スポーツ班 (社会教育スポーツ課長)	(1) 管理施設の災害対策に関すること (2) 管理施設の避難所開設に関すること (3) 教育・文化関係被害状況の調査に関すること
	学校給食センター班 (学校給食センター所長)	(1) 管理施設の災害対策に関すること (2) 災害時の学校給食の計画及び実施に関すること (3) 炊き出し及び食品の給与に関すること (4) 教育関係被害状況の調査に関すること

部名 (部長担当職)	班名 (班長担当職)	分担任務
		(5) 医療、衛生施設被害状況等の調査に関する事
	中学校班 (各中学校長)	(1) 学校施設の災害対策に関する事 (2) 学校の避難所開設の協力に関する事 (3) 生徒の災害活動の指導に関する事 (4) 災害時の授業実施に関する事 (5) 災害救助用教科書及び学用品等の支給計画に関する事 (6) 災害時の学校給食の対策及び実施に関する事 (7) 中学校班及び小学校班相互の災害時の協力に関する事 (8) 教育関係被害状況の調査に関する事
	小学校班 (各小学校長)	(1) 学校施設の災害対策に関する事 (2) 学校の避難所開設の協力に関する事 (3) 児童の災害活動の指導に関する事 (4) 災害時の授業実施に関する事 (5) 災害救助用教科書及び学用品等の支給計画に関する事 (6) 災害時の学校給食の対策及び実施に関する事 (7) 中学校班及び小学校班相互の災害時の協力に関する事 (8) 教育関係被害状況の調査に関する事
	文化振興班 (文化振興課長)	(1) 管理施設の災害対策に関する事 (2) 管理施設の避難所開設に関する事 (3) 文化財の災害対策に関する事 (4) 教育・文化関係被害状況の調査に関する事
	図書館班(上石津図書館・墨俣図書館を含む。) (図書館長)	(1) 管理施設の災害対策に関する事 (2) 教育・文化関係被害状況の調査に関する事
	教育総合研究所班	(1) 管理施設の災害対策に関する事

部名 (部長担当職)	班名 (班長担当職)	分担任務
	(教育総合研 究所長)	
議会事務局 (議会事務局 長)	議事調査班 (議事調査課 長)	(1) 部内の共通任務に関すること (2) 災害対策本部事務局への職員の派遣に関すること (3) 議員の安否確認に関すること (4) 議員への情報提供に関すること (5) 議員からの情報収集に関すること
大垣消防組合 部 (大垣消防組 合消防長)	消防班 (消防指令課 長)	(1) 部内の共通任務に関すること (2) 消防及び災害活動に関すること (3) 避難者の誘導に関すること (4) 被災者の救出・救護に関すること (5) 災害派遣医療チームの派遣要請に関すること (6) 行方不明者・遺体の捜索に関すること (7) 消防被害状況の調査及び報告に関すること (8) 河川その他危険区域の応急措置に関すること (9) 被災地における防犯対策への協力に関すること (10) 消防団との連絡等に関すること (11) 住家等一般被害状況調査の協力に関すること (12) 放射線モニタリングに関すること
養老町消防部 (養老町消防 本部消防長)	消防班 (上石津分署 長)	(1) 部内の共通任務に関すること (2) 消防及び災害活動に関すること (3) 避難者の誘導に関すること (4) 被災者の救出・救護に関すること (5) 災害派遣医療チームの派遣要請に関すること (6) 行方不明者・遺体の捜索に関すること (7) 消防被害状況の調査及び報告に関すること (8) 河川その他危険区域の応急措置に関すること (9) 被災地における防犯対策への協力に関すること (10) 消防団との連絡等に関すること (11) 住家等一般被害状況調査の協力に関すること
消防団部 (消防団長)	消防団班 (各分団長)	(1) 消防及び災害活動に関すること (2) 避難者の誘導に関すること

部名 (部長担当職)	班名 (班長担当職)	分担任務
		(3) 被災者の救出・救護に関する事 (4) 行方不明者・遺体の捜索に関する事 (5) 河川その他危険区域の応急措置に関する事 (6) 被害状況の調査に関する事 (7) 被災地における防犯対策への協力に関する事
すべての支部 (上石津地域 事務所長) (墨俣地域事 務所長)	すべての班	(1) 支部共通任務 ① 支部内の災害応急対策マニュアルの策定に関する事 ② 支部に関する防災広報及び広聴に関する事 ③ 災害応急対策に必要な人員の確保に関する事 ④ 職員の参集状況、参集時に収集した被害状況等の災害対策本部への報告に関する事 ⑤ 支部に関する情報の収集及び調査並びに災害対策本部への報告に関する事 ⑥ 災害対策本部、各部及び部業務関係機関との連絡調整に関する事 ⑦ 支部に必要な資機材、車両等の調達に関する事 ⑧ 支部に関する災害記録に関する事 ⑨ 支部内の応援調整及び災害対策本部への応援に関する事 ⑩ 支部内の業務継続計画の策定及び見直しに関する事 (2) 各班共通任務 ① 災害対策本部支部への職員の派遣に関する事
	地域政策班 (地域政策課 長)	(1) 支部内の共通任務に関する事 (2) 管理施設の災害対策に関する事 (3) 本部関係部・班任務の協力に関する事 (4) その他災害関係の特に命ぜられた事項に関する事 と
	市民福祉班 (市民福祉課 長)	(1) 本部関係部・班任務の協力に関する事 (2) 地域事務所における罹災証明書の発行に関する事 と

7 大垣市国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例

(目的)

第1条 この条例は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。以下「法」という。）第31条及び法第183条において準用する法第31条の規定に基づき、大垣市国民保護対策本部（以下「国民保護対策本部」という。）及び大垣市緊急対処事態対策本部（以下「緊急対処事態対策本部」という。）に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(組織)

第2条 国民保護対策本部長（以下「本部長」という。）は、国民保護対策本部の事務を統括する。

2 国民保護対策副本部長（以下「副本部長」という。）は、本部長を助け、国民保護対策本部の事務を整理する。

3 国民保護対策本部員（以下「本部員」という。）は、本部長の命を受け、国民保護対策本部の事務に従事する。

4 国民保護対策本部に本部長、副本部長及び本部員のほか、必要な職員を置くことができる。

5 前項の職員は、市の職員のうちから、市長が任命する。

(会議)

第3条 本部長は、国民保護対策本部における情報交換及び連絡調整を円滑に行うため、必要に応じ、国民保護対策本部の会議（以下「会議」という。）を招集する。

2 本部長は、法第28条第6項の規定に基づき、国の職員その他市の職員以外の者を会議に出席させたときは、当該出席者に対し、意見を求めることができる。

(部)

第4条 本部長は、必要と認めるときは、国民保護対策本部に部を置くことができる。

2 部に属すべき本部員は、本部長が指名する。

3 部に部長を置き、本部長の指名する本部員がこれにあたる。

4 部長は、部の事務を掌理する。

(現地対策本部)

第5条 国民保護現地対策本部に国民保護現地対策本部長、国民保護現地対策本部員その他の職員を置き、副本部長、本部員その他の職員のうちから本部長が指名する者をもって充てる。

2 国民保護現地対策本部長は、国民保護現地対策本部の事務を掌理する。

(雑則)

第6条 前各条に定めるもののほか、国民保護対策本部に関し必要な事項は、本部長が定

まる。

(準用)

第7条 第2条から前条までの規定は、緊急対処事態対策本部について準用する。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

8 大垣市国民保護協議会条例

(目的)

第1条 この条例は、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。）第40条第8項の規定に基づき、大垣市国民保護協議会（以下「協議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(委員及び専門委員)

第2条 協議会の委員の定数は、45人以内とする。

2 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

(会長の職務代理)

第3条 会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第4条 協議会の会議は、会長が招集し、その議長となる。

2 協議会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開き、議決をすることができない。

3 協議会の議事は、出席した委員の過半数でこれを決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(幹事)

第5条 協議会に、幹事40人以内を置く。

2 幹事は、委員の属する機関の職員のうちから、市長が任命する。

3 幹事は、協議会の所掌事務について、委員及び専門委員を補佐する。

(部会)

第6条 協議会は、その定めるところにより、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員及び専門委員は、会長が指名する。

3 部会に部会長をおき、会長の指名する委員がこれにあたる。

4 部会長に事故があるときは、部会に属する委員のうちから部会長があらかじめ指名する者がその職務を代理する。

(雑則)

第7条 この条例に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が協議会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(大垣市各種委員等報酬及び費用弁償支給条例の一部改正)

(以下省略)

○ 別添様式

1 安否情報収集様式（避難住民・負傷住民）

様式第1号

安否情報収集様式（避難住民・負傷住民）

記入日時（ 年 月 日 時 分）

① 氏名	
② フリガナ	
③ 出生の年月日	年 月 日
④ 男女の別	男 ・ 女
⑤ 住所（郵便番号を含む。）	
⑥ 国籍	日本 ・ その他（ ）
⑦ その他個人を識別する情報	
⑧ 負傷（疾病）の該当	負傷 ・ 非該当
⑨ 負傷又は疾病の状況	
⑩ 現在の居所	
⑪ 連絡先その他必要情報	
⑫ 親族・同居者からの照会があれば、①～⑪を回答する予定ですが、回答を希望しない場合は、○で囲んでください。	回答を希望しない
⑬ 知人からの照会があれば①⑦⑧を回答する予定ですが、回答を希望しない場合は○を囲んでください。	回答を希望しない
⑭ ①～⑪を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対する回答又は公表することについて、同意するかどうか○で囲んでください。	同意する・同意しない
備考	

（注1） 本収集は国民保護法第94条第1項の規定に基づき実施するものであり、個人情報の保護に十分留意しつつ、上記⑫～⑭の意向に沿って同法第95条第1項の規定に基づく安否情報の照会に対する回答に利用します。また、国民保護法上の救援（物資、医療の提供等）や避難残留者の確認事務のため、行政内部で利用することがあります。さらに、記入情報の収集、パソコンの入力、回答等の際に企業や個人に業務委託する場合があります。

（注2） 親族・同居者・知人であるかの確認は、申請書面により形式的審査を行います。また、知人とは、友人、職場関係者、近所の者及びこれらに類する者を指します。

（注3） 「③ 出生の年月日」欄は元号表記により記入願います。

（注4） 回答情報の限定を希望する場合は備考欄に記入願います。

2 安否情報収集様式（死亡住民）

様式第2号

安否情報収集様式（死亡住民）

記入日時（ 年 月 日 時 分）

① 氏名	
② フリガナ	
③ 出生の年月日	年 月 日
④ 男女の別	男 ・ 女
⑤ 住所（郵便番号を含む。）	
⑥ 国籍	日本 ・ その他（ ）
⑦ その他個人を識別するための情報	
⑧ 死亡の日時、場所及び状況	
⑨ 遺体が安置されている場所	
⑩ 連絡先その他必要情報	
⑪ ①～⑩を親族・同居者・知人以外の者からの照会に対し 回答することへの同意	同意する・同意しない
備考	

(注1) 本収集は国民保護法第94条第1項の規定に基づき実施するものであり、親族・知人については、個人情報の保護に十分留意しつつ、原則として親族・同居者・知人からの照会があれば回答するとともに、上記⑪の意向に沿って同法95条第1項の規定に基づく安否情報の照会に対する回答に利用します。また、国民保護法上の救援（物資、医療の提供等）や避難残留者の確認事務のため、行政内部で利用することがあります。さらに、記入情報の収集、パソコンの入力、回答等の際に企業や個人に業務委託する場合があります。

(注2) 親族・同居者・知人であるかの確認は申請書面により形式的審査を行います。また、知人とは、友人、職場関係者、近所の者及びこれらに類する者を指します。

(注3) 「③ 出生の年月日」欄は、元号表記により記入願います。

(注4) 回答情報の限定を希望する場合は、備考欄に記入願います。

⑪の同意回答者名		連絡先	
同意回答者住所		続柄	

(注5) ⑪の回答者は、配偶者又は直近の直系親族を原則とします。

3 安否情報報告書

様式第3号

安否情報報告書

報告日時： 年 月 日 時 分

市町村名： 担当者名：

①氏名	②フリ ガナ	③出生 の年月 日	④男女 の別	⑤住所	⑥国籍	⑦その他 個人を識 別するた めの情報	⑧負傷 (疾病)の該 当	⑨負傷 又は疾 病の状 況	⑩現在 の居所	⑪連絡 先その 他必要 情報	⑫親族・ 同居者へ の回答の 希望	⑬知人 への回 答の希 望	⑭親族・同居者 ・知人以外 の回答又 は公表の同意	備考

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 「③ 出生の年月日」欄は、元号表記により記入すること。
- 3 「⑥ 国籍」欄は、日本国籍を有しない者に限り記入すること。
- 4 武力攻撃災害により死亡した市民にあっては、「⑨ 負傷又は疾病の状況」欄に「死亡」と記入したうえで、加えて「死亡の日時、場所及び状況」を記入し、「⑩ 現在の居所」欄に「遺体の安置されている場所」を記入すること。
- 5 ⑫～⑭の希望又は同意欄には、安否情報の提供に係る希望又は同意について「有」又は「無」と記入願います。この場合において、当該希望又は同意について特段の条件がある場合は、当該条件を「備考」欄に記入すること。

4 被害情報の報告

県報告様式

被害情報の報告

年 月 日に発生した〇〇〇による被害（第 報）

年 月 日 時 分
大垣市

1 武力攻撃災害が発生した日時、場所（又は地域）

(1) 発生日時 年 月 日

(2) 発生場所 〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番〇〇号（北緯 度、東経 度）

2 発生した武力攻撃災害の状況の概要

3 人的・物的被害状況

市町村名	人的被害				住宅被害		その他
	死者	行方不明者	負傷者		全壊	半壊	
			重傷	軽傷			
	(人)	(人)	(人)	(人)	(棟)	(棟)	

※ 可能な場合、死者について、死亡地の市町村名、死亡の年月日、性別、年齢及び死亡時の概況を一人ずつ記入してください。

市町村名	年月日	性別	年齢	概況

5 安否情報照会書

様式第4号

安 否 情 報 照 会 書

		年 月 日
総務大臣 (都道府県知事) 殿 (市町村長)		申 請 者 住所 (居所) 氏名
下記の者について、武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律第95条第1項の規定に基づき、安否情報を照会します。		
照会をする理由 (○を付けてください。③の場合、理由を記入願います。)	① 被照会者の親族又は同居者であるため ② 被照会者の知人 (友人、職場関係者及び近隣市民) であるため ③ その他 ()	
備 考		
必 要 な 事 項 被 紹 介 者 を 特 定 する ため に	氏 名	
	フリガナ	
	出生の年月日	
	男女の別	
	住 所	
	国籍 (日本国籍を有しない者に限る。)	日本 ・ その他 ()
	その他個人を識別するための情報	
※ 申請者の確認		
※ 備 考		

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とします。
- 2 法人その他の団体にあつては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地を記入願います。
- 3 「出生の年月日」欄は元号表記により記入願います。
- 4 ※印の欄には記入しないでください。

6 安否情報回答書

様式第5号

安 否 情 報 回 答 書

年 月 日		
殿		
総務大臣 (都道府県知事) (市町村長)		
年 月 日付けで照会があった安否情報について、下記のとおり 回答します。		
避難住民に該当するか否かの別		
武力攻撃災害により死亡し又は負傷した市民 に該当するか否かの別		
被 照 会 者	氏 名	
	フリガナ	
	出生の年月日	
	男女の別	
	住 所	
	国籍（日本国籍を有しない者に限る。）	日本 ・ その他（ ）
	その他個人を識別するための情報	
	現在の居所	
	負傷又は疾病の状況	
	連絡先その他必要情報	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 「避難住民に該当するか否かの別」欄には「該当」又は「非該当」と記入し、「武力攻撃災害により死亡し又は負傷した市民に該当するか否かの別」欄には「死亡」、「負傷」又は「非該当」と記入すること。
- 3 「出生の年月日」欄は元号表記により記入すること。
- 4 武力攻撃災害により死亡した市民にあっては、「負傷又は疾病の状況」欄に「死亡」と記入したうえで、加えて「死亡の日時、場所及び状況」を記入し、「居所」欄に「遺体が安置されている場所」を記入すること。
- 5 安否情報の収集時刻を「連絡先その他必要情報」に記入すること

7 火災・災害等即報要領第1総則4(1)に規定する第3号様式

第 報

	報告日時	年 月 日 時 分		
	都道府県			
	市 町 村 (消防本部名)			
消防庁受信者氏名	報告者名			
事故災害種別	1 救急事故 2 救助事故 3 武力攻撃事故 4 緊急対処事態における災害			
発生場所				
発生日時 (覚知日時)	年 月 日 時 分 (年 月 日 時 分)	覚知 方法		
事故等の概要				
死傷者等	死者 (性別・年齢) 計 人	負傷者等 { 重症 中等症 軽 症	人 (人)	
	不明 人		人 (人)	人 (人)
救助活動の要否				
要救護者数 (見込)		救助 人員		
消防・救急・救助活動状況				
災害対策本部等の設置状況				
その他参考事項				

(注) 負傷者等の欄の () 書きは、救急隊による搬送人員を内書きで記入すること。

(注) 第1報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く(原則として、覚知後30分以内)分かる範囲で記載して報告すること。(確認が取れていない事項については、確認が取れていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

大垣市国民保護計画

令和4年6月

発行 岐阜県大垣市生活環境部
編集 危機管理室
岐阜県大垣市丸の内2丁目29番地
電話 (0584) 47-7385